1.社会人基礎Ⅰ

学科	ビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、OA事務学科（2年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）、税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	1学年

科目名	社会人基礎Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	60時間
科目教員	教員名 / 実務経験教員	単位数	3単位
	菊地　裕俊、中島　京哉	授業回数	30回
	熊木　愛理、鈴木　裕治	成績評価方法	筆記試験：70%
	千葉　佳名江、齋藤　友規		授業態度：30%
	本田　萌丈、髙橋　史也		
	熊谷　茜美、及川　亮太		
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的 到達目標	ビジネスの場で即戦力となる一般教養及び集計能力を身につけることを目的とし、日本ビジネス技能検定協会主催漢字能力検定3級および全日本電卓協会主催各種段位級取得を到達目標とする。また、様々な視点から自己分析を行い自分に向いている業種、職業等の分析・確認を行う。		

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	一般教養　漢字（訓読み送り仮名編）① 計算処理能力　電卓の基礎知識（各部の名称や機能）	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第16回	漢字能力検定試験項目別問題① （訓読み送り仮名編） 電卓技能検定試験対策問題演習①	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈
第２回	一般教養　漢字（訓読み送り仮名編）② 計算処理能力　電卓（加減算の基本及び操作方法）	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第17回	漢字能力検定試験項目別問題② （熟語編） 電卓技能検定試験対策問題演習②	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈
第３回	一般教養　漢字（訓読み送り仮名編）③ 計算処理能力　電卓（見取算の基本及び操作方法）	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第18回	漢字能力検定試験項目別問題③ （熟語編） 電卓技能検定試験対策問題演習③	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規

授業計画	第４回	一般教養　漢字(熟語編)① 計算処理能力　電卓(乗算の基本及び操作方法)	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第19回	漢字能力検定試験項目別問題④ (同音異義・異字同訓・反対語・類義語編) 電卓技能検定試験対策問題演習④	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈
	第５回	一般教養　漢字(熟語編)② 計算処理能力　電卓(除算の基本及び操作方法)	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第20回	漢字能力検定試験項目別問題⑤ (誤字訂正・漢字の意味・漢字の使い方編) 電卓技能検定試験対策問題演習⑤	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈
	第６回	一般教養　漢字(熟語編)③ 計算処理能力　電卓(伝票算の基本及び操作方法)	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第21回	自己分析①(高校時代の自分を振り返る)	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈
	第７回	一般教養　漢字(熟語編)④ 計算処理能力　電卓(見取算構成比率の考え方及び求め方)	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第22回	自己分析②(周りから見た自分の印象を知る)	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈
	第８回	一般教養　漢字(同音異義・異字同訓・反対語・類義語編)① 計算処理能力　電卓(乗算構成比率の考え方及び求め方)	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第23回	自己分析③(自分の長所・短所を考える)	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈
	第９回	一般教養　漢字(同音異義・異字同訓・反対語・類義語編)② 計算処理能力　電卓(除算構成比率の考え方及び求め方)	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第24回	自己分析④ (学生時代打ち込んだこと～学業面～)	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈
	第10回	一般教養　漢字(同音異義・異字同訓・反対語・類義語編)③ 計算処理能力　電卓(伝票算構成比率の考え方及び求め方)	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第25回	自己分析⑤ (学生時代打ち込んだこと～学業面以外～)	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈

	第11回	一般教養　漢字（同音異義・異字同訓・反対語・類義語編）④ 計算処理能力　電卓（電卓速度向上レクチャー）①	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第26回	漢字能力検定試験直前模擬試験　第1回	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈
	第12回	一般教養　漢字（誤字訂正・漢字の意味・漢字の使い方）① 計算処理能力　電卓（電卓速度向上レクチャー）②	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第27回	漢字能力検定試験直前模擬試験　第2回	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈
	第13回	一般教養　漢字（誤字訂正・漢字の意味・漢字の使い方）② 計算処理能力　電卓（電卓速度向上レクチャー）③	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第28回	漢字能力検定試験直前模擬試験　第3回	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈
	第14回	一般教養　漢字（誤字訂正・漢字の意味・漢字の使い方）③ 計算処理能力　電卓（キータッチ正確性向上レクチャー）①	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第29回	漢字能力検定試験直前模擬試験　第4回	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈
	第15回	一般教養　漢字（誤字訂正・漢字の意味・漢字の使い方）④ 計算処理能力　電卓（キータッチ正確性向上レクチャー）②	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈	第30回	漢字能力検定試験直前模擬試験　第5回	菊地裕俊 中島京哉 及川亮太 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規 本田萌丈

準備学習等	予習と復習については適宜講義中に指示する。
教科書 参考書等	・漢字能力検定試験対策問題集3級（学校法人大原学園） ・漢字能力検定試験対策直前模擬試験　第1回～第5回（学校法人大原学園） ・電卓技能検定試験　段位、1・2、3・4級問題（大原出版）※受験級に合わせて各自購入 ・電卓技能検定試験　段位、1・2、3・4級伝票算問題（大原出版）※受験級に合わせて各自購入
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 社会人基礎Ⅰは、上記学科及び経理事務学科（1年課程）、OA事務学科（1年課程）の選択必修科目との合同授業となる。また、受講生全員に対して1つの教室で講義をすることが困難であり、複数の教室に分けて講義を行うため科目教員を多く配置している。

2.社会人基礎Ⅱ

学科	ビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、OA事務学科（2年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）、税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	1学年

科目名	社会人基礎Ⅱ	授業形態	講義
		必選の別	必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	60時間
科目教員	教員名 / 実務経験教員	単位数	3単位
	菊地　裕俊、中島　京哉	授業回数	30回
	熊木　愛理、鈴木　裕治	成績評価方法	筆記試験：70%
	千葉　佳名江、齋藤　友規		授業態度：30%
	本田　萌丈、熊谷　茜美		
	髙橋　史也		
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的 到達目標	一般社会常識及び仕事に必要な知識やビジネスマナーを学び、人間関係を良好に保つために必要なコミュニケーション能力を身につけることを目的とする。また、社会人基礎Ⅰに引き続き、ビジネスの場で即戦力となる一般教養及び集計能力を高めるため、日本ビジネス技能検定協会主催漢字能力検定2級及び全日本電卓協会主催各種段位級取得を到達目標とする。		

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	社会人常識マナー（社会と組織） 一般教養　漢字（訓読み送り仮名編）①	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第16回	漢字能力検定試験項目別問題①（訓読み送り仮名編） 集計処理能力　電卓技能検定試験対策問題演習⑧	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
第２回	一般教養　漢字（訓読み送り仮名編）② 集計処理能力　電卓技能検定試験対策問題演習①	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第17回	社会人常識マナー（電話応対、交際業務） 漢字能力検定試験項目別問題②（熟語編）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
第３回	社会人常識マナー（仕事と成果） 一般教養　漢字（訓読み送り仮名編）③	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第18回	漢字能力検定試験項目別問題③（熟語編） 集計処理能力　電卓技能検定試験対策問題演習⑨	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
第４回	一般教養　漢字（熟語編）① 集計処理能力　電卓技能検定試験対策問題演習②	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第19回	社会人常識マナー（文書類の受け取りと発送） 漢字能力検定試験項目別問題④（同音異義・異字同訓・反対語・類義語編）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規

授業計画	第５回	社会人常識マナー(一般知識) 一般教養　漢字(熟語編)①	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第20回	漢字能力検定試験項目別問題⑤(誤字訂正・漢字の意味・漢字の使い方編) 集計処理能力　電卓技能検定試験対策問題演習⑩	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
	第６回	一般教養　漢字(熟語編)② 集計処理能力　電卓技能検定試験対策問題演習③	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第21回	社会人常識マナー検定試験過去問題　演習解説①	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
	第７回	社会人常識マナー(ビジネス計算) 一般教養　漢字(熟語編)③	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第22回	社会人常識マナー検定試験過去問題　演習解説②	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
	第８回	一般教養　漢字(同音異義・異字同訓・反対語・類義語編)① 集計処理能力　電卓技能検定試験対策問題演習④	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第23回	社会人常識マナー検定試験過去問題　演習解説③	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
	第９回	社会人常識マナー(ビジネスコミュニケーション) 一般教養　漢字(同音異義・異字同訓・反対語・類義語編)②	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第24回	社会人常識マナー検定試験過去問題　演習解説④	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
	第10回	一般教養　漢字(同音異義・異字同訓・反対語・類義語編)③ 集計処理能力　電卓技能検定試験対策問題演習⑤	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第25回	社会人常識マナー検定試験過去問題　演習解説⑤	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
	第11回	社会人常識マナー(社会人にふさわしい言葉遣い) 一般教養　漢字(同音異義・異字同訓・反対語・類義語編)④	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第26回	漢字能力検定試験直前模擬試験　第1回	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
	第12回	一般教養　漢字(誤字訂正・漢字の意味・漢字の使い方)① 集計処理能力　電卓技能検定試験対策問題演習⑥	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第27回	漢字能力検定試験直前模擬試験　第2回	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規

	第13回	社会人常識マナー(ビジネス文書の書き方と留意点) 一般教養　漢字(誤字訂正・漢字の意味・漢字の使い方)②	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第28回	漢字能力検定試験直前模擬試験　第3回	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
	第14回	一般教養　漢字(誤字訂正・漢字の意味・漢字の使い方)③ 集計処理能力　電卓技能検定試験対策問題演習⑦	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第29回	漢字能力検定試験直前模擬試験　第4回	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
	第15回	社会人常識マナー(職場のマナー、来客応対) 一般教養　漢字(誤字訂正・漢字の意味・漢字の使い方)④	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第30回	漢字能力検定試験直前模擬試験　第5回	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
準備学習等	予習と復習については適宜講義中に指示する。					
教科書 参考書等	・社会人常識マナー検定テキスト(公益社団法人全国経理教育協会) ・社会人常識マナー検定試験　過去問題集(公益社団法人全国経理教育協会) ・漢字能力検定試験対策問題集2級(学校法人大原学園) ・漢字能力検定試験対策直前模擬試験　第1回～第5回(学校法人大原学園) ・電卓技能検定試験　段位、1・2、3・4級問題(大原出版) ※受験級に応じて各自購入 ・電卓技能検定試験　段位、1・2、3・4級伝票算問題(大原出版)　※受験級に応じて各自購入					
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 社会人基礎Ⅱは、上記学科及び経理事務学科(1年課程)、OA事務学科(1年課程)の選択必修科目との合同授業とする。また、受講生全員に対して1つの教室で講義をすることが困難であり、複数の教室に分けて講義を行うため科目教員を多く配置している。					

3.社会人基礎Ⅲ

学科	税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	1学年

科目名	社会人基礎Ⅲ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	90時間
科目教員	教員名 / 実務経験教員	単位数	3単位
	熊谷　茜美、五十嵐　久子	授業回数	30回
	菊地　裕俊、中島　京哉、本田　萌丈	成績評価方法	筆記試験：70%
	熊木　愛理、大野　直哉		授業態度：30%
	鈴木　裕治、髙橋　史也		
	千葉　佳名江、齋藤　友規		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的到達目標	社会人基礎Ⅰ、Ⅱで学んだ内容を基礎として、業界研究、業種研究等を行い自分にマッチングした仕事を見つけるとともに、社会人として必要なビジネススキル（パソコン、時事等）及び対人能力（協調性、リーダーシップ、傾聴力）を養うことを授業目的とする。また、自分の意見や考えを臆することなく述べることができる様にすること、Excelを使用して基本的な関数、グラフを作ることができる様になることを到達目標とする。

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	職業理解、会社選びのポイント	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第16回	企業研究（企業情報、事業内容）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
第２回	企業へのアクセス、応募書類の準備	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第17回	企業研究（採用情報）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
第３回	就職活動におけるスケジュールと管理とトラブル対応	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第18回	企業研究（人事・教育制度、福利厚生）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
第４回	一般常識講義（時事①、SPI適性試験①）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第19回	企業研究（同業界での他社との比較）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
第５回	一般常識講義（時事②） 対人能力向上（グループディスカッション①）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第20回	企業研究（企業とのマッチング具合を分析）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 髙橋史也 千葉佳名江 齋藤友規

授業計画	第６回	一般常識講義（時事③） 社会人マナー（入退室等の作法①）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 高橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第21回	業界研究（業界の全体像を捉える）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 高橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
	第７回	一般常識講義（時事④） 対人能力向上（集団面接①）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 高橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第22回	業界研究（業界ごとの特徴を理解する）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 高橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
	第８回	一般常識講義（時事⑤） 対人能力向上（集団面接②）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 高橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第23回	業界研究（業界の成長性・安定性を知る）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 高橋史也 千葉佳名江 齋藤友規
	第９回	一般常識講義（時事⑥、作文作成法）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 高橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第24回	Excel表計算(作業環境) 基礎知識、ブックの表示とウィンドウ	五十嵐久子 鈴木裕治 大野直哉
	第10回	一般常識講義（時事⑦、SPI適性試験②）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 高橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第25回	Excel表計算(基本操作) 選択と解除、キー操作、セルの書式設定、 レイアウト、データ編集とオートフィル	五十嵐久子 鈴木裕治 大野直哉
	第11回	一般常識講義（時事⑧） 対人能力向上（グループディスカッション②）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 高橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第26回	Excel表計算(数式と計算) 計算機能、関数	五十嵐久子 鈴木裕治 大野直哉
	第12回	一般常識講義（時事⑨） 社会人マナー（入退室等の作法②）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 高橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第27回	Excel表計算(グラフ) グラフの作成、変更	五十嵐久子 鈴木裕治 大野直哉
	第13回	一般常識講義（時事⑩） 対人能力向上（個人面接①）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 高橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第28回	Excel表計算(オブジェクト) オブジェクトの作成、オブジェクトの書式	五十嵐久子 鈴木裕治 大野直哉
	第14回	一般常識講義（時事⑪） 対人能力向上（個人面接②）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 高橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第29回	Excel表計算(データベース機能) テーブルと機能、並べ替えとフィルター	五十嵐久子 鈴木裕治 大野直哉
	第15回	効果測定（入退室等の作法）	菊地裕俊 中島京哉 本田萌丈 熊木愛理 熊谷茜美 鈴木裕治 高橋史也 千葉佳名江 齋藤友規	第30回	Excel表計算(入出力) ページレイアウト、印刷、新規作成、開く、保存	五十嵐久子 鈴木裕治 大野直哉

準備学習等	予習と復習については適宜講義中に指示する。
教科書 参考書等	・就職ガイドブック（学校法人大原学園） ・就職ノートブック（学校法人大原学園） ・Excel表計算処理技能認定試験3級問題集（株式会社サーティファイ）
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 社会人基礎Ⅲは、上記学科及びビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、OA事務学科（2年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）の必修科目との合同授業となる。また、受講生全員に対して1つの教室で講義をすることが困難であり、複数の教室に分けて講義をするため科目教員を多く配置している。

4.日商簿記1級総合

学科	ビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、経理事務学科（1年課程）、OA事務学科（2年課程）、OA事務学科（1年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）、税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	1学年・2学年

科目名	日商簿記1級総合	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・（無）	授業時間数	210時間
科目教員	教員名：中島　京哉	単位数	7単位
	教員名：及川　亮太	授業回数	35回
成績評価方法	筆記試験：40%		
	ミニテスト：40%		
	授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的到達目標	高度な商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算を習得し、会計基準や財務諸表等規則などの企業会計に関する法規を踏まえて、経営管理や経営分析ができることを目的とする。また、日本商工会議所主催簿記検定1級及び全国経理教育協会主催簿記能力検定上級に合格できる能力を身につけることを到達目標とする。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	工業簿記総論,費目別計算	及川　亮太	第19回	構造的意思決定	中島　京哉
第２回	有価証券、為替換算会計	中島　京哉	第20回	連結会計（取得日連結、取得後連結）	及川　亮太
第３回	部門別原価計算、個別原価計算	及川　亮太	第21回	工程別標準総合原価計算②、部品が階層的な製品の標準原価計算	中島　京哉
第４回	固定資産（有形固定資産）、退職給付会計	中島　京哉	第22回	連結会計（持分の段階取得、持分売却、持分法）	及川　亮太
第５回	実際総合原価計算	及川　亮太	第23回	予算編成、事業部制	中島　京哉
第６回	固定資産（リース会計）	中島　京哉	第24回	キャッシュ・フロー会計	及川　亮太
第７回	工程別総合原価計算、組別総合原価計算、等級別総合原価計算、連産品	及川　亮太	第25回	戦略的意思決定	中島　京哉
第８回	引当金（設定対象、見積高の算定方法、表示等）、資産除去債務	中島　京哉	第26回	企業結合等（事業譲受・合併・株式交換・会社分割）	及川　亮太
第９回	標準原価計算	及川　亮太	第27回	在外企業等の財務諸表項目の換算、企業結合等（株式移転）、金融資産および金融負債	中島　京哉
第10回	固定資産（無形固定資産）、研究開発費、貸借対照表、減損会計	中島　京哉	第28回	直前模試1回	中島　京哉
第11回	工程別標準総合原価計算①、標準個別原価計算、全部原価計算と直接原価計算	及川　亮太	第29回	直前模試2回	中島　京哉 及川　亮太
第12回	純資産（表示、株式の発行、新株予約権等）	中島　京哉	第30回	直前模試3回	中島　京哉 及川　亮太
第13回	原価・営業量・利益関係の分析	及川　亮太	第31回	直前模試4回	中島　京哉 及川　亮太
第14回	特殊商品売買Ⅰ、工事契約、引当金（工事損失引当金）、繰延資産等	中島　京哉	第32回	直前模試5回	中島　京哉 及川　亮太
第15回	予算統制・意思決定会計総論	及川　亮太	第33回	直前模試6回	中島　京哉 及川　亮太
第16回	研究開発費等、純資産（分配可能額）、本支店会計	中島　京哉	第34回	公開模試	中島　京哉 及川　亮太
第17回	業務的意思決定	中島　京哉	第35回	最終確認問題	中島　京哉 及川　亮太
第18回	税効果会計	及川　亮太			

準備学習等	毎回の授業の始めに確認テストを実施し、前回の授業範囲が理解できているか確認を行う。 確認テストを解答できるよう、毎日の授業の復習を怠らないようにすること。
教科書 参考書等	【商業簿記・会計学】 ALFA　1級商業簿記・会計学　テキストⅠ、Ⅱ（大原出版） ALFA　1級商業簿記・会計学　問題集Ⅰ、Ⅱ（大原出版） ALFA　1級商業簿記・会計学　解答集Ⅰ、Ⅱ（大原出版） ステップアップ問題集（大原出版） 日商簿記1級演習講義（商業簿記・会計学）　問題編（学校法人大原学園） 日商簿記1級演習講義（商業簿記・会計学）　解答編（学校法人大原学園） 日商簿記1級応用講義（商業簿記・会計学）　問題編（学校法人大原学園） 日商簿記1級応用講義（商業簿記・会計学）　解答編（学校法人大原学園） 【工業簿記・原価計算】 ALFA　1級工業簿記・原価計算　テキスト（大原出版） ALFA　1級工業簿記・原価計算　問題集（大原出版） ALFA　1級工業簿記・原価計算　解答集（大原出版） ALFA　1級工業簿記・原価計算　基礎答練　問題編（大原出版） ALFA　1級工業簿記・原価計算　基礎答練　解答編（大原出版） ステップアップ問題集（大原出版） 【試験直前対策】 公開模試　直前模擬試験1回～6回（学校法人大原学園）
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合があります。 日商簿記1級総合は、上記学科及び上記学科2学年『日商簿記1級受験』科目一部との合同授業となる。

5.日商簿記2級総合

学科	ビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、経理事務学科（1年課程）、OA事務学科（2年課程）、OA事務学科（1年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）、税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	1学年

科目名	日商簿記2級総合	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有・無	授業時間数	210時間
科目教員	教員名：熊谷　茜美（実務経験教員：○） 熊木　愛理	単位数	7単位
		授業回数	35回
		成績評価方法	筆記試験：50% ミニテスト：30% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	授業の第1回に実務における簿記知識の必要性及び有用性を理解させるとともに、受験簿記が実務に直結することを授業を通して理解させる。中小企業を前提とした受験簿記の学習を科目教員で行う。実務経験教員は、主に実務経験で身につけた会計処理の知識及び経営コンサルティングに必要な管理会計の基礎知識である工業簿記、原価計算に関する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社にて、経理担当者として日々の会計処理・決算整理等の業務を従事しており、税理士事務所と共同して財務諸表の作成等を行っていた。また、他の一般事業会社において財務諸表の会計情報に基づき、事業者の経営コンサルティング業務の実務経験がある。
授業目的 到達目標	中小企業を前提とした、商業簿記及び工業簿記を学習する。商業簿記については、日々の会計処理から決算処理を行い損益計算書及び貸借対照表等の財務書類を作成することができる知識技術を習得する。工業簿記については、各業態における原価計算の手法を学習し、財務諸表を作成する知識技術を身につけ、短期利益計画及び損益分岐分析ができることを目的とする。 また、日本商工会議所主催簿記検定試験2級に合格できる能力を身につけることを到達目標とする。

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	簿記一巡の手続き 財務諸表、現金預金、債権・債務	熊谷　茜美 熊木　愛理	第19回	問題演習、解説 商業簿記　演習問題（第1回） 仕訳、個別問題（有価証券） 総合問題（損益計算書）	熊木　愛理
第２回	棚卸資産、有価証券	熊木　愛理	第20回	問題演習、解説 工業簿記項目別問題③ （工程別総合原価計算、組別総合原価計算、等級別総合原価計算） 工業簿記　過去試験問題（日商簿記第149回）	熊谷　茜美
第３回	工業簿記の基礎、工業簿記の記帳体系、 材料費会計、労務費会計、経費会計	熊谷　茜美	第21回	問題演習、解説 商業簿記　演習問題（第2回・第3回） 仕訳、個別問題（固定資産、商品売買） 総合問題（貸借対照表、損益計算書）	熊木　愛理
第４回	有形固定資産、リース会計	熊木　愛理	第22回	問題演習、解説 商業簿記　演習問題（第4回、第5回） 仕訳、個別問題（リース会計、銀行勘定調整表）、総合問題（精算表、連結会計）	熊木　愛理
第５回	製造間接費会計、単純個別原価計算、 部門別計算	熊谷　茜美	第23回	問題演習、解説 工業簿記項目別問題④ （財務諸表、短期利益計画、直接原価計算） 工業簿記　過去試験問題（日商簿記第150回）	熊谷　茜美
第６回	無形固定資産、ソフトウェア、引当金	熊木　愛理	第24回	問題演習、解説 商業簿記　演習問題（第6回） 商業簿記　過去試験問題（日商簿記第147回） 仕訳、個別問題（補助簿、企業結合） 総合問題（損益計算書、貸借対照表）	熊木　愛理

授業計画	第７回	公企業の財務諸表、単純総合原価計算 正常減損仕損の処理	熊谷　茜美	第25回	問題演習、解説 商業簿記　演習問題（第7回） 商業簿記　過去試験問題（日商簿記第148回） 仕訳、個別問題（商品売買、有価証券） 総合問題（損益計算書、連結会計）	熊木　愛理
	第８回	収益及び費用、研究開発費、為替換算会計	熊木　愛理	第26回	問題演習、解説 工業簿記　過去試験問題(日商簿記第151回)	熊谷　茜美
	第９回	株式会社の純資産、株式の発行、 剰余金の配当、企業結合、消費税	熊木　愛理	第27回	問題演習、解説 商業簿記　演習問題（第8回） 商業簿記　過去試験問題(日商簿記第149回) 仕訳、個別問題（連結会計、為替換算会計） 総合問題（精算表、本支店）	熊木　愛理
	第10回	工程別・組別・等級別総合原価計算	熊谷　茜美	第28回	問題演習、解説 商業簿記　演習問題（第8回） 商業簿記　過去試験問題(日商簿記第150回) 仕訳、個別問題（銀行勘定調整表、固定資産）	熊木　愛理
	第11回	法人税等、税効果会計、	熊木　愛理	第29回	問題演習、解説 第1回　直前模擬試験	熊木　愛理 熊谷　茜美
	第12回	標準原価計算	熊谷　茜美	第30回	問題演習、解説 第2回　直前模擬試験	熊木　愛理 熊谷　茜美
	第13回	損益計算書、貸借対照表、精算表、補助簿	熊木　愛理	第31回	問題演習、解説 第3回　直前模擬試験	熊木　愛理 熊谷　茜美
	第14回	工場会計、原価・営業量・利益関係の分析 直接原価計算・全部原価計算	熊谷　茜美	第32回	問題演習、解説 第4回　直前模擬試験	熊木　愛理 熊谷　茜美
	第15回	本支店会計、連結会計（第1年度）	熊木　愛理	第33回	問題演習、解説 第5回　直前模擬試験	熊木　愛理 熊谷　茜美
	第16回	問題演習、解説 工業簿記項目別問題① （材料費、労務費、経費、製造間接費、部門別計算） 工業簿記　過去試験問題（日商簿記第147回）	熊谷　茜美	第34回	問題演習、解説 第6回　直前模擬試験	熊木　愛理 熊谷　茜美
	第17回	連結会計（第2年度） 連結会社相互間取引の相殺消去等 未実現損益の消去	熊木　愛理	第35回	問題演習、解説 公開模擬試験	熊木　愛理 熊谷　茜美
	第18回	問題演習、解説 工業簿記項目別問題② （単純個別原価計算、単純総合原価計算、正常減損仕損の処理、材料の投入形態） 工業簿記　過去試験問題(日商簿記第148回)	熊谷　茜美			
準備学習等	簿記は特に積み重ねが大切であることから授業後復習を十分に理解しておくとともに、帳簿記入等を実際に行うこと。 各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。					

教科書 参考書等	【商業簿記】 ALFA　2級商業簿記　テキスト（大原出版） ALFA　2級商業簿記　問題集（大原出版） ALFA　2級商業簿記　解答集（大原出版） ステップアップ問題集（大原出版） ESSENTIAL　答練期問題集（演習問題編）（学校法人大原学園） ESSENTIAL　答練期解答集（演習問題編）（学校法人大原学園） 日商簿記2級直前対策講義（学校法人大原学園） 日ビ簿記能力検定試験　過去問題集　商業簿記（一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会） 【工業簿記】 ALFA　2級工業簿記　テキスト（大原出版） ALFA　2級工業簿記　問題集（大原出版） ALFA　2級工業簿記　解答集（大原出版） ステップアップ問題集（大原出版） ESSENTIAL　答練期問題集（項目別編）（学校法人大原学園） ESSENTIAL　答練期解答集（項目別編）（学校法人大原学園） 日ビ簿記能力検定試験　過去問題集　工業簿記（一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会 【共　　通】 第1回～第6回　直前模擬試験（学校法人大原学園） 公開模擬試験（学校法人大原学園） 過去問題集（大原出版）
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 日商簿記2級総合は、上記学科の選択必修科目であるため各学科の合同授業となる。なお、選択希望者が多い場合には2クラス運営となる。その場合には、実務経験教員担当回の授業を実務経験教員以外の科目教員が担当することとなる。

6.日商簿記3級総合

学科	ビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、経理事務学科（1年課程）、OA事務学科（2年課程）、OA事務学科（1年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）、税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	1学年

科目名	日商簿記3級総合	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	（有）・　無	授業時間数	210時間
科目教員	教員名：熊谷　茜美（実務経験教員：○） 中島　京哉	単位数	7単位
		授業回数	35回
		成績評価方法	筆記試験：50% ミニテスト：30% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	授業の第1回に実務における簿記知識の必要性及び有用性を理解させるとともに、受験簿記が実務に直結することを授業を通して理解させる。中小企業を前提とした受験簿記の学習を科目教員で行う。実務経験教員は、主に実務経験で身につけた日々の会計処理及び決算整理、財務諸表等に関する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社にて、経理担当者として日々の会計処理・決算整理等の業務を従事しており、税理士事務所と共同して財務諸表の作成等を行っていた。また、他の一般事業会社において財務諸表の会計情報に基づき、事業者の経営コンサルティング業務の実務経験がある。
授業目的到達目標	小規模会社を前提とした商業簿記を学習する。簿記の基本となる日々の取引の仕訳をできるようになること、さらには決算処理を行い帳簿記入をできるようになることを目的とする。また、日本商工会議所主催簿記検定試験3級（以下、「日商簿記3級」という）及び日本ビジネス技能検定協会主催簿記能力検定試験3級（以下、「日ビ簿記3級」という）に合格できる能力を身につけることを到達目標とする。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス、簿記の目的、簿記一巡	熊谷　茜美	第19回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第99回 日商簿記過去問題第147回	熊谷　茜美
第２回	商品売買①	熊谷　茜美	第20回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第100回 日商簿記過去問題　第147回	熊谷　茜美
第３回	商品売買②	中島　京哉	第21回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第101回 日商簿記過去問題　第148回	中島　京哉
第４回	決算、決算整理、精算表	熊谷　茜美	第22回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第102回 日商簿記過去問題　第148回	熊谷　茜美
第５回	現金および預金、手形	中島　京哉	第23回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第103回 日商簿記過去問題　第149回	中島　京哉
第６回	第1回確認テスト、売上債権及び現金過不足の決算整理	熊谷　茜美	第24回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第104回 日商簿記過去問題　第149回	熊谷　茜美
第７回	有価証券、有形固定資産、有形固定資産の決算整理、　その他の債権および債務	中島　京哉	第25回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第105回 日商簿記過去問題　第150回	中島　京哉
第８回	資本金と税金、費用及び収益・消耗品及び消耗品費・引出金の決算整理	熊谷　茜美	第26回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第106回 日商簿記過去問題　第150回	熊谷　茜美
第９回	訂正仕訳、損益計算書及び貸借対照表の作成	中島　京哉	第27回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第107回 日商簿記過去問題　第151回	中島　京哉
第10回	第2回確認テスト	熊谷　茜美	第28回	問題演習、解説 日ビ簿記　直前模擬試験　第1回・第2回	熊谷　茜美 中島　京哉
第11回	主要簿と補助簿 現金出納帳、当座預金出納帳、小口現金出納帳	中島　京哉	第29回	問題演習、解説 日ビ簿記　直前模擬試験　第3回・第4回	熊谷　茜美 中島　京哉
第12回	仕入帳・売上帳、売掛金元帳・買掛金元帳、 商品有高帳、手形記入帳	熊谷　茜美	第30回	問題演習、解説 日ビ簿記　直前模擬試験（総まとめ） 日ビ簿記　過去問題（総まとめ）	熊谷　茜美 中島　京哉

	第13回	試算表の作成、伝票会計	中島　京哉	第31回	日商簿記検定直前模試　第1回	熊谷　茜美 中島　京哉
	第14回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第94回 直前対策講義（①仕訳）	熊谷　茜美	第32回	日商簿記検定直前模試　第2回	熊谷　茜美 中島　京哉
	第15回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第95回 直前対策講義（②試算表の作成）	中島　京哉	第33回	日商簿記検定直前模試　第3回	熊谷　茜美 中島　京哉
	第16回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第96回 直前対策講義（③決算手続きにおける財務諸表等）	熊谷　茜美	第34回	日商簿記検定直前模試　第4回	熊谷　茜美 中島　京哉
	第17回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第97回 直前対策講義（④勘定記入　⑤伝票・証ひょう）	中島　京哉	第35回	日商簿記検定公開模試	熊谷　茜美 中島　京哉
	第18回	問題演習、解説 日ビ簿記過去問題　第98回 直前対策講義（⑥補助簿、⑦その他）	熊谷　茜美			

準備学習等	日々の復習を欠かさずに行うことが重要。わからないところはそのままにせず質問すること。また、毎回の授業の始めに前回の授業範囲から確認テストを行いますので、復習を徹底すること。なお、予習は不要。
教科書 参考書等	ALFA　3級商業簿記　テキスト（大原出版） ALFA　3級商業簿記　問題集（大原出版） ALFA　3級商業簿記　解答集（大原出版） ステップアップ問題集（大原出版） 過去問題集（大原出版） 日商3級　直前対策講義　商業簿記（学校法人大原学園） 日ビ簿記能力検定試験　過去問題集（一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会） 日ビ簿記検定　直前模擬試験　第1回～第4回（学校法人大原学園） 日商簿記検定　直前模擬試験　第1回～第3回（学校法人大原学園） 日商簿記検定　公開模試（学校法人大原学園）
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 日商簿記3級総合は、上記学科の選択必修科目であるため各学科の合同授業となる。

7.日商簿記1級基礎

学科	ビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、経理事務学科（1年課程）、OA事務学科（2年課程）、OA事務学科（1年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）、税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	1学年・2学年

科目名	日商簿記1級基礎	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	（有）・　無	授業時間数	180時間
科目教員	教員名：熊谷　茜美／実務経験教員：○	単位数	6単位
		授業回数	30回
	本田　萌丈	成績評価方法	筆記試験：50%
			ミニテスト：30%
			授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	受験簿記が実務に直結することを他の科目教員とともに授業を通して理解させる。また、実務経験で身につけた会計処理の知識及び経営コンサルティングに必要な管理会計の基礎知識である工業簿記、原価計算に関する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社にて、経理担当者として日々の会計処理・決算整理等の業務を従事しており、税理士事務所と共同して財務諸表の作成等を行っていた。また、他の一般事業会社において財務諸表の会計情報に基づき、事業者の経営コンサルティング業務の実務経験がある。
授業目的 到達目標	大企業及び上場企業を前提とし、日々の取引から財務諸表作成までの簿記一巡の会計処理ができる商業簿記及び会計学の知識を習得し、また、製造業を前提とした企業の会計処理を行うための工業簿記及び原価計算の知識を習得することを目的とする。また、日本商工会議所主催簿記検定1級及び全国経理教育協会主催簿記能力検定上級に合格できる能力の基礎を身に付けることを到達目標とする。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	熊谷　茜美	第16回	標準原価計算	熊谷　茜美
第２回	材料費、労務費、経費会計	熊谷　茜美	第17回	新株予約権と新株予約権付社債（発行者側の会計処理）、ストック・オプション	本田　萌丈
第３回	財務諸表の作成手続き、有価証券（分類・評価）、デリバティブ取引・ヘッジ会計	本田　萌丈	第18回	短期利益計画	熊谷　茜美
第４回	製造間接費会計	熊谷　茜美	第19回	税効果会計	本田　萌丈
第５回	有形固定資産（減価償却方法・圧縮記帳）、割引現在価	本田　萌丈	第20回	予算管理、予算編成、予算統制	熊谷　茜美
第６回	部門別計算	熊谷　茜美	第21回	外貨建取引（外貨建有価証券・為替予約の会計処理）	本田　萌丈
第７回	リース取引（分類・会計処理）	本田　萌丈	第22回	業務的意思決定	熊谷　茜美
第８回	責任会計	熊谷　茜美	第23回	商品売買等（試用品・委託・割賦・未着品・予約販売）	本田　萌丈
第９回	研究開発費とソフトウェア（会計処理）、固定資産の減損	本田　萌丈	第24回	構造的意思決定	熊谷　茜美
第10回	単純個別原価計算、部門別個別原価計算	熊谷　茜美	第25回	工事契約、本支店会計（本支店間取引・内部利益の調整）	本田　萌丈
第11回	繰延資産、社債、売上割戻引当金・返品調整引当金	本田　萌丈	第26回	事業部制	熊谷　茜美
第12回	単純総合原価計算	熊谷　茜美	第27回	連結財務諸表総論（資本連結・成果連結・持分法・連結税効果会計・包括利益）	本田　萌丈
第13回	貸倒引当金（貸倒見積高の算定）、退職給付引当金	本田　萌丈	第28回	戦略的原価計算	熊谷　茜美
第14回	工程別総合原価計算、組別総合原価計算、等級別総合原価計算	熊谷　茜美	第29回	在外子会社（財務諸表項目の換算）、企業結合、事業分離	本田　萌丈
第15回	資産除去債務（会計処理）、純資産（剰余金の配当・処分）	本田　萌丈	第30回	キャッシュ・フロー計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、会計上の変更及び誤謬の訂正	本田　萌丈

準備学習等	1回の授業内容が多いことから、日々の復習が知識の定着に繋がると認識すること。また、難解な項目もあるため、不明な点等は教員に質問や相談をすること。予習は不要。

教科書 参考書等	【商業簿記・会計学】 ALFA　1級商業簿記・会計学　テキストⅠ、Ⅱ（大原出版） ALFA　1級商業簿記・会計学　問題集Ⅰ、Ⅱ（大原出版） ALFA　1級商業簿記・会計学　解答集Ⅰ、Ⅱ（大原出版） ステップアップ問題集（大原出版） 【工業簿記・原価計算】 ALFA　1級工業簿記・原価計算　テキスト（大原出版） ALFA　1級工業簿記・原価計算　問題集（大原出版） ALFA　1級工業簿記・原価計算　解答集（大原出版） ALFA　1級工業簿記・原価計算　基礎答練　問題編（大原出版） ALFA　1級工業簿記・原価計算　基礎答練　解答編（大原出版） ステップアップ問題集（大原出版）
備考	日商簿記1級基礎は、『日商簿記2級総合』及び『日商簿記1級総合』の科目を履修した場合に選択できる。 授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 日商簿記1級基礎は、上記学科及び上記学科2学年『日商簿記1級受験』科目一部との合同授業となる。

8.日商簿記2級基礎

学科	ビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、経理事務学科（1年課程）、OA事務学科（2年課程）、OA事務学科（1年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）、税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	1学年

科目名	日商簿記2級基礎	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	180時間
科目教員	教員名：菊地　裕俊（実務経験教員：）	単位数	6単位
		授業回数	30回
	中島　京哉	成績評価方法	筆記試験：50%
			ミニテスト：20%
			授業態度：30%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	中小企業を前提とした商業簿記及び工業簿記を習得する。商業簿記については日々の会計処理から決算処理を行い損益計算書及び貸借対照表等の財務諸表を作成する知識・技術を身につけることを目標し、工業簿記については、各業態における原価計算の手法を学習し、財務諸表を作成する知識・技術を身につけ、短期利益計画及び損益分岐分析ができることを目標とする。 また、日本商工会議所主催簿記検定2級に合格できる能力の基礎を身につけることを到達目標とする。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	中島　京哉	第16回	公企業の財務諸表、総合原価計算	菊地　裕俊
第２回	簿記一巡の手続き、財務諸表、現金預金、債権・債務	中島　京哉	第17回	株主資本の計数の変動、企業結合	中島　京哉
第３回	工業簿記の基礎、工業簿記の記帳体系	菊地　裕俊	第18回	単純総合原価計算、減損及び仕損、正常減損の処理	菊地　裕俊
第４回	棚卸資産	中島　京哉	第19回	消費税、法人税等、税効果会計	中島　京哉
第５回	材料費会計	菊地　裕俊	第20回	正常仕損の処理、工程別総合原価計算	菊地　裕俊
第６回	有価証券	中島　京哉	第21回	決算整理手続	中島　京哉
第７回	労務費会計	菊地　裕俊	第22回	組別・等級別総合原価計算	菊地　裕俊
第８回	有形固定資産の取得、建設仮勘定、割賦購入、減価償却	中島　京哉	第23回	本支店会計、伝票・帳簿の集計	中島　京哉
第９回	圧縮記帳、有形固定資産の売却・買換え・除却・滅失、リース会計、無形固定資産、ソフトウェア	中島　京哉	第24回	標準原価計算	菊地　裕俊
第10回	経費会計、製造間接費会計	菊地　裕俊	第25回	連結会計、支配獲得日の連結手続き、支配獲得後の連結手続き、連結第1年度	中島　京哉
第11回	投資その他の資産、保証債務、引当金	中島　京哉	第26回	工場会計、原価・営業量・利益関係の分析、直接原価計算	菊地　裕俊
第12回	単純個別原価計算	菊地　裕俊	第27回	連結第2年度、連結相互間取引の相殺消去、未実現損益の消去	中島　京哉
第13回	収益と費用、為替換算会計	中島　京哉	第28回	製造業、総まとめ	菊地　裕俊
第14回	部門別計算	菊地　裕俊	第29回	確認テスト　①	中島　京哉
第15回	株式会社の意義、株式会社の純資産、株式の発行、剰余金の配当	中島　京哉	第30回	確認テスト　②	菊地　裕俊

準備学習等	簿記は日々の復習の積み重ねが重要。難易度の高い範囲も含まれていることから、分からないところは質問し、問題集等で繰り返し復習を行うこと。また、毎回の授業の始めに前回の授業範囲から確認テストを実施する。なお、予習は不要。

教科書 参考書等	【商業簿記】 ALFA　2級商業簿記　テキスト（大原出版） ALFA　2級商業簿記　問題集（大原出版） ALFA　2級商業簿記　解答集（大原出版） ステップアップ問題集（大原出版） 【工業簿記】 ALFA　2級工業簿記　テキスト（大原出版） ALFA　2級工業簿記　問題集（大原出版） ALFA　2級工業簿記　解答集（大原出版） ステップアップ問題集（大原出版）
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 日商簿記2級基礎は、上記学科の選択必修科目であるため各学科の合同授業となる。

9.日商簿記1級応用

学科	ビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、経理事務学科（1年課程）、OA事務学科（2年課程）、OA事務学科（1年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）、税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	1学年

科目名	日商簿記1級応用	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有（○）・　無	授業時間数	180時間
科目教員	教員名：熊谷　茜美（実務経験教員：○） 本田　萌丈	単位数	8単位
		授業回数	30回
		成績評価方法	筆記試験：70% 授業態度：30%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	受験簿記が実務に直結することを他の科目教員とともに授業を通して理解させる。また、実務経験で身につけた会計処理の知識及び経営コンサルティングに必要な経営管理や経営分析を行うための工業簿記、原価計算に関する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社にて、経理担当者として日々の会計処理・決算整理等の業務を従事しており、税理士事務所と共同して財務諸表の作成等を行っていた。また、他の一般事業会社において財務諸表の会計情報に基づき、事業者の経営コンサルティング業務の実務経験がある。
授業目的 到達目標	会計専門職(税理士・公認会計士等)を目指す者として高度な商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算を習得し、会計基準や財務諸表等規則などの企業会計に関する法規を踏まえて、経営管理や経営分析ができることを目的とする。また、日本商工会議所主催簿記検定1級（以下「日商簿記1級」という。）及び日本ビジネス技能検定協会主催簿記能力検定試験1級（以下、「日ビ簿記1級」という。）に合格できる能力を身につけることを到達目標とする。

授業計画

	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	熊谷　茜美	第16回	過去試験問題演習・解説（第129回・第128回）	熊谷　茜美
第２回	過去試験問題演習・解説（第150回、第149回）	熊谷　茜美	第17回	確認テスト④（連結会計）	本田　萌丈
第３回	基礎期模擬試験①（債権の譲渡、デリバティブ取引、有価証券、リース取引、減損会計、退職給付会計）	本田　萌丈	第18回	過去試験問題演習・解説（第126回・第125回）	熊谷　茜美
第４回	過去試験問題演習・解説（第147回・第146回）	熊谷　茜美	第19回	日商簿記1級過去試験問題演習（連結会計、株式交換） 日ビ簿記1級過去試験問題演習（損益計算書、連結会計）	本田　萌丈
第５回	基礎期模擬試験②（資産除去債務、ストック・オプション、自己株式、為替予約、外貨建有価証券、圧縮記帳）	本田　萌丈	第20回	日商簿記1級過去試験問題演習（本支店会計、減損会計） 日ビ簿記1級過去試験問題演習（税効果会計）	本田　萌丈
第６回	過去試験問題演習・解説（第144回・第143回）	熊谷　茜美	第21回	日商簿記1級過去試験問題演習（決算整理後残高試算表） 日ビ簿記1級過去試験問題演習（本支店会計、有価証券）	本田　萌丈
第７回	基礎期模擬試験③（売価還元法、転換社債、特別目的会社、剰余金の配当）	本田　萌丈	第22回	日商簿記1級過去試験問題演習（各財務諸表の金額算定） 日ビ簿記1級過去試験問題演習（連結会計、工事契約）	本田　萌丈
第８回	過去試験問題演習・解説（第141回・第140回）	熊谷　茜美	第23回	日商簿記1級過去試験問題演習（損益計算書、税効果会計） 日ビ簿記1級過去試験問題演習（貸借対照表、資産除去債務）	本田　萌丈
第９回	基礎期模擬試験④（連結会計、キャッシュ・フロー計算書、企業結合）	本田　萌丈	第24回	第1回直前模擬試験	本田　萌丈 熊谷　茜美
第10回	過去試験問題演習・解説（第138回・第137回）	熊谷　茜美	第25回	第2回直前模擬試験	本田　萌丈 熊谷　茜美
第11回	確認テスト①（返品調整引当金、ヘッジ会計）	本田　萌丈	第26回	第3回直前模擬試験	本田　萌丈 熊谷　茜美
第12回	過去試験問題演習・解説（第135回・第134回）	熊谷　茜美	第27回	第4回直前模擬試験	本田　萌丈 熊谷　茜美
第13回	確認テスト②（本支店会計）	本田　萌丈	第28回	第5回直前模擬試験	本田　萌丈 熊谷　茜美
第14回	過去試験問題演習・解説（第132回・第131回）	熊谷　茜美	第29回	第6回直前模擬試験	本田　萌丈 熊谷　茜美
第15回	確認テスト③（商品売買における勘定分析）	本田　萌丈	第30回	公開模擬試験	本田　萌丈 熊谷　茜美

準備学習等	日々の授業を本試験だと考え、常に緊張感をもって取り組むこと。また、基礎論点の復習を中心的に行うことによって応用力が身につくものと認識すること。なお、予習は不要。

教科書 参考書等	【商業簿記・会計学】 第17回までは基礎期模擬試験、確認テストを配付します。 第19回～23回については、日ビ簿記1級過去問題集（一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会）、日商簿記1級過去問題集（大原出版）を使用します。 【工業簿記・原価計算】 簿記1級受験用　日商簿記過去問　問題編（学校法人大原学園） 簿記1級受験用　日商簿記過去問　解答編（学校法人大原学園） 日ビ簿記1級過去問題集（一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会） 【共通】 第24回以降、公開模擬試験・第1回～第6回直前模擬試験を配付します。 復習用教材として、日商簿記1級基礎で使用しているテキストを持参してください。
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 日商簿記1級応用は、上記学科の選択必修科目であるため各学科合同授業となる。

10.商簿記2級応用

学科	ビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、経理事務学科（1年課程）、OA事務学科（2年課程）、OA事務学科（1年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）、税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	1学年

科目名	日商簿記2級応用	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	180時間
科目教員	教員名：菊地　裕俊	単位数	8単位
	教員名：中島　京哉	授業回数	30回
		成績評価方法	筆記試験：50% ミニテスト：20% 授業態度：30%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	日商簿記2級基礎で履修した内容を前提とし、問題演習を通して中小企業の実務における各取引の会計処理ができることを目標とする。また、日本ビジネス技能検定協会主催簿記能力検定試験2級（以下、「日ビ簿記2級」という。）及び日本商工会議所主簿記検定試験2級（以下、「日商簿記2級」という。）に合格できる能力を身につけることを到達目標とする。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	工業簿記項目別問題演習解説① （材料費、労務費、経費、製造間接費）	菊地　裕俊	第16回	商業簿記日商簿記2級過去問題演習解説③ 演習問題解説⑤	中島　京哉
第２回	商業簿記日ビ簿記2級過去問題演習解説① 総まとめ①	中島　京哉	第17回	工業簿記日商簿記2級過去問題151回演習解説	菊地　裕俊
第３回	工業簿記項目別問題演習解説② （部門別原価計算、単純個別原価計算）	菊地　裕俊	第18回	商業簿記日商簿記2級過去問題演習解説④ 演習問題解説⑥	中島　京哉
第４回	商業簿記日ビ簿記2級過去問題演習解説② 総まとめ②	中島　京哉	第19回	工業簿記日商簿記2級過去問題150回演習解説	菊地　裕俊
第５回	工業簿記項目別問題演習解説③ （単純総合原価計算、正常減損仕損の処理、材料の投入形態）	菊地　裕俊	第20回	商業簿記日商簿記2級過去問題演習解説⑤ 演習問題解説⑦	中島　京哉
第６回	商業簿記日ビ簿記2級過去問題演習解説③ 総まとめ③	中島　京哉	第21回	工業簿記日商簿記2級過去問題149回演習解説	菊地　裕俊
第７回	工業簿記項目別問題演習解説④ （工程別総合原価計算、組別総合原価計算、等級別総合原価計算）	菊地　裕俊	第22回	日ビ簿記2級直前模擬試験　第1回 日ビ簿記2級直前模擬試験　第2回	菊地　裕俊 中島　京哉
第８回	商業簿記日ビ簿記2級過去問題演習解説④ 総まとめ④	中島　京哉	第23回	日ビ簿記2級直前模擬試験　第3回 日ビ簿記2級直前模擬試験　第4回	菊地　裕俊 中島　京哉
第９回	工業簿記項目別問題演習解説⑤ （財務諸表作成、短期利益計画）	菊地　裕俊	第24回	日商簿記2級直前模擬試験　第1回	菊地　裕俊 中島　京哉
第10回	商業簿記日ビ簿記2級過去問題演習解説⑤ 演習問題解説①	中島　京哉	第25回	日商簿記2級直前模擬試験　第2回	菊地　裕俊 中島　京哉
第11回	商業簿記日ビ簿記2級過去問題演習解説⑥ 演習問題解説②	中島　京哉	第26回	日商簿記2級直前模擬試験　第3回	菊地　裕俊 中島　京哉
第12回	工業簿記項目別問題演習解説⑥ （直接原価計算、全部原価計算）	菊地　裕俊	第27回	日商簿記2級直前模擬試験　第4回	菊地　裕俊 中島　京哉
第13回	商業簿記日商簿記2級過去問題演習解説① 演習問題解説③	中島　京哉	第28回	日商簿記2級直前模擬試験　第5回	菊地　裕俊 中島　京哉
第14回	工業簿記日商簿記2級過去問題152回演習解説 工業簿記日ビ簿記2級過去問題107回演習解説	菊地　裕俊	第29回	日商簿記2級直前模擬試験　第6回	菊地　裕俊 中島　京哉
第15回	商業簿記日商簿記2級過去問題演習解説② 演習問題解説④	中島　京哉	第30回	日商簿記2級公開模擬試験	菊地　裕俊 中島　京哉

準備学習等	毎回の問題演習を本試験と考え緊張感を持って臨むこと。間違った問題・論点の復習を徹底し、もう一度解き直しを行うこと。わからないことは担当の職員に質問・相談すること。

教科書 参考書等	【商業簿記】 日商簿記2級直前対策講義（学校法人大原学園） 日ビ簿記能力検定試験　過去問題集　商業簿記（一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会） 過去問題集（大原出版） ESSENTIAL　答練期問題集（演習問題編）（学校法人大原学園） ESSENTIAL　答練期解答集（演習問題編）（学校法人大原学園） 【工業簿記】 ESSENTIAL　答練期問題集（項目別編）（学校法人大原学園） ESSENTIAL　答練期解答集（項目別編）（学校法人大原学園） ESSENTIAL　日商簿記過去問（問題編）（学校法人大原学園） ESSENTIAL　日商簿記過去問（解答編）（学校法人大原学園） 日ビ簿記能力検定試験　過去問題集　工業簿記（一般財団法人　日本ビジネス技能検定協会） 【共通】 日ビ簿記2級　直前模擬試験　第1回～第4回（学校法人大原学園） 日商簿記2級　直前模擬試験　第1回～第6回（学校法人大原学園） 日商簿記2級　公開模擬試験（学校法人大原学園） ※復習用教材として、日商簿記2級基礎で使用した教材を準備してください。
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 日商簿記2級応用は、上記学科の選択必修科目であるため各学科合同授業となる。 日商簿記2級応用は、日商簿記2級基礎を履修した場合に選択できる科目である。

11.日商簿記1級総合Ⅱ

学科	ビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、経理事務学科（1年課程）、OA事務学科（2年課程）、OA事務学科（1年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）、税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	1学年

科目名	日商簿記1級総合Ⅱ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有・無	授業時間数	120時間
科目教員	教員名：熊谷　茜美（実務経験教員：○） 本田　萌丈	単位数	4単位
		授業回数	20回
		成績評価方法	筆記試験：70% 授業態度：30%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	受験簿記が実務に直結することを他の科目教員とともに授業を通して理解させる。また、実務経験で身につけた会計処理の知識及び経営コンサルティングに必要な経営管理や経営分析を行うための工業簿記、原価計算に関する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社にて、経理担当者として日々の会計処理・決算整理等の業務を従事しており、税理士事務所と共同して財務諸表の作成等を行っていた。また、他の一般事業会社において財務諸表の会計情報に基づき、事業者の経営コンサルティング業務の実務経験がある。
授業目的 到達目標	会計専門職(税理士・公認会計士等)を目指す者として高度な商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算を習得し、会計基準や財務諸表等規則などの企業会計に関する法規を踏まえて、経営管理や経営分析ができることを目的とする。また、全国経理教育協会主催簿記能力検定上級に合格できる能力を身につけることを到達目標とする。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	本田　萌丈	第11回	一般原則、資産会計、負債会計、純資産会計	本田　萌丈
第２回	部門別計算、個別原価計算、総合原価計算	熊谷　茜美	第12回	業務的意思決定、構造的意思決定	熊谷　茜美
第３回	損益勘定・繰越試算表	本田　萌丈	第13回	外貨建取引会計、税効果会計、企業結合会計、概念フレームワーク	本田　萌丈
第４回	直接原価計算、全部原価計算	熊谷　茜美	第14回	工場会計の独立、補論	熊谷　茜美
第５回	有価証券、デリバティブ取引、帳簿組織	本田　萌丈	第15回	収益性分析、安全性分析	本田　萌丈
第６回	標準原価計算	熊谷　茜美	第16回	第1回直前模擬試験	本田　萌丈 熊谷　茜美
第７回	本支店会計、連結会計	本田　萌丈	第17回	第2回直前模擬試験	本田　萌丈 熊谷　茜美
第８回	CVP分析、予算統制	熊谷　茜美	第18回	第3回直前模擬試験	本田　萌丈 熊谷　茜美
第９回	キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、貸借対照表	本田　萌丈	第19回	第4回直前模擬試験	本田　萌丈 熊谷　茜美
第10回	事業部制、戦略的原価計算	熊谷　茜美	第20回	公開模擬試験	本田　萌丈 熊谷　茜美

準備学習等	1回の授業内容が多いことから、日々の復習が知識の定着に繋がると認識すること。また、難解な項目もあるため、不明な点等は教員に質問や相談をすること。予習は不要。
教科書 参考書等	【商業簿記・会計学】 全経簿記上級対策講義（学校法人大原学園） 【工業簿記・原価計算】 全経簿記上級対策講義（学校法人大原学園） 【共　通】 公開模擬試験・第1回～第4回直前模擬試験
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 日商簿記1級総合Ⅱは、上記学科の選択必修科目であるため各学科合同授業となる。

12.基本情報技術者

学科	ビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、経理事務学科（1年課程）、OA事務学科（2年課程）、OA事務学科（1年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）、税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	1学年・2学年・3学年

科目名	基本情報技術者	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	（有）・無	授業時間数	120時間
科目教員	教員名：実務経験教員 鈴木　裕治：○ 大野　直哉 髙橋　史也 伊藤　和子	単位数	4単位
		授業回数	20回
		成績評価方法	筆記試験：50% ミニテスト：30% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	ストラテジ（要求分析） 要求項目の洗い出し、分析、システム化ニーズの整理、前提条件や制約条件の整理、解決策の検討、実現可能性の分析、 新しい業務モデルと業務フローの提案という基本的な手順の説明を行う。
実務経験教員の実務経験内容	主な開発実績：金融系システムの開発、クライアントサーバシステムの開発 主な使用言語：COBOL、4GL、Java(画面レイアウトの開発)
授業目的到達目標	テクノロジ：コンピュータシステムに関わる基礎理論や仕組みを理解することができる。 マネジメント：プロジェクトおよびサービスに対する管理手法を理解することができる。 ストラテジ：企業活動における情報戦略を理解し、分析することができる。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第1回	ガイダンス	鈴木　裕治	第11回	テクノロジ確認テスト（筆記試験）	鈴木　裕治 髙橋　史也
第2回	基礎理論	鈴木　裕治 髙橋　史也	第12回	プロジェクトマネジメント	伊藤　和子
第3回	アルゴリズムとプログラミング	鈴木　裕治 髙橋　史也	第13回	サービスマネジメント	伊藤　和子
第4回	コンピュータ構成要素、システム構成要素	鈴木　裕治 髙橋　史也	第14回	システム監査	伊藤　和子
第5回	ソフトウェア、ハードウェア	鈴木　裕治 髙橋　史也	第15回	マネジメント確認テスト（筆記試験）	伊藤　和子
第6回	ヒューマンインターフェース、マルチメディア	鈴木　裕治 髙橋　史也	第16回	システム戦略、システム企画	鈴木　裕治
第7回	データベース	鈴木　裕治 髙橋　史也	第17回	経営戦略マネジメント、技術戦略マネジメント	鈴木　裕治
第8回	ネットワーク	鈴木　裕治 髙橋　史也	第18回	ビジネスインダストリ	鈴木　裕治
第9回	セキュリティ	鈴木　裕治 髙橋　史也	第19回	企業活動、法務	鈴木　裕治
第10回	システム開発技術、ソフトウェア開発管理技術	鈴木　裕治 髙橋　史也	第20回	ストラテジ確認テスト（筆記試験）	鈴木　裕治

準備学習等	日々の復習を忘れず行い、知識の定着を図ること。授業内容によっては、難解な項目もある為、不明な点等は教員に質問や相談を行い、次回の授業に備えること。
教科書 参考書等	基本情報技術者　午前対策テキスト・演習ドリル（大原出版） 基本情報技術者　午後対策テキスト・演習ドリル、アルゴリズムテキスト＆ドリル、CASLⅡテキスト・演習ドリル（大原出版）
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合があります。 本科目は、上記学科の選択必修科目であるため、各学科合同授業となります。

13.簿記論Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・ 税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	簿記論Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有（○）・　無	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小関　哲也（実務経験教員：○） 小松　俊行	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	受験簿記は実務に直結するが、中小企業の実務における日々の会計処理及び財務諸表の作成を行うためには、書類等からの情報の読み取り及び税法上の知識を必要とします。実務簿記で注意する項目及び処理方法の授業を行い、実務の現場で即戦力となる知識にスキルアップさせる授業を行います。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、財務責任者として、日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、法人税、消費税等の申告書の作成申告の業務を行っていました。
授業目的到達目標	日商簿記検定2級（商業簿記）程度の簿記知識をすでに習得していることを前提に、中小企業にて行われる各種取引の会計処理について細部まで解説することで、理解を深めてもらうことを目的としています。そして、日々の取引から決算整理に至るまで、主要簿及び補助簿等への記入や締め切り、帳簿を基礎として作成される各種試算表や精算表といった、主に企業内部で使用される帳票類を自ら作成できる能力を身につけ税理士試験簿記論に合格できる能力の基礎を到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小松　俊行	第20回	売上原価計上法、分記法、総記法	小松　俊行
第２回	簿記の目的、簿記の仕組み、主要簿及び補助簿	小松　俊行	第21回	償却原価法（利息法）、社債の買入償還	小松　俊行
第３回	決算振替、精算表、貸借対照表及び損益計算書	小松　俊行	第22回	原価率・利益率、仕入・売上の計上基準	小松　俊行
第４回	現金の範囲、現金過不足、当座預金（小切手）	小松　俊行	第23回	返品・値引・割戻の処理、自己株式の処分・消却	小松　俊行
第５回	債権債務、約束手形	小松　俊行	第24回	満期保有目的の債券、その他有価証券、減損処理	小松　俊行
第６回	三分法、商品有高帳、商品評価損等	小松　俊行	第25回	新株予約権、株主資本等変動計算書	小松　俊行
第７回	固定資産の概要、減価償却、固定資産の売却等	小松　俊行	第26回	固定資産の売却等（手数料、消費税、値引）	小松　俊行
第８回	資本的支出と収益的支出、無形固定資産	小松　俊行	第27回	割引現在価値の算定	小松　俊行
第９回	源泉所得税・社会保険料、賞与	小松　俊行	第28回	減損会計の概要、減損の兆候・認識の判定及び測定	小松　俊行
第10回	貸倒損失、貸倒引当金(実績率法、財務内容評価法)	小松　俊行	第29回	退職給付（原則法・退職一時金制度と企業年金制度）	小松　俊行
第11回	損益の見越・繰延、退職給付（簡便法・退職一時金制度）	小松　俊行	第30回	転換社債型新株予約権付社債（区分法）	小松　俊行
第12回	有価証券の概要、売買目的有価証券、関係会社株式	小松　俊行	第31回	リース取引（オペレーティング・リースとファイナンス・リース）	小松　俊行
第13回	法人税等、租税公課、消費税等	小松　俊行	第32回	外貨建会計（外貨建項目の基本的な換算）、保険金の取扱い	小松　俊行
第14回	手形の譲渡、社債の概要、償却原価法（定額法）	小松　俊行	第33回	退職給付（原則法・各種差異）	小松　俊行
第15回	純資産の概要、資本金・資本準備金	小松　俊行	第34回	転換社債型新株予約権付社債（一括法）	小松　俊行
第16回	当座預金の期末修正、当座借越	小松　俊行	第35回	会計実務①　交際費、福利厚生費及び会議費等の区分	小関　哲也
第17回	割引の処理、利益準備金・繰越利益剰余金	小松　俊行	第36回	会計実務②　源泉所得税（給与・報酬）の徴収、納付事務	小関　哲也
第18回	自己株式の概要、自社利用目的のソフトウェア	小松　俊行	第37回	会計実務③　減価償却資産の取得価額及び減価償却の計算方法	小関　哲也
第19回	税効果会計の概要、将来減算一時差異	小松　俊行	第38回	会計実務④　健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理	小関　哲也

準備学習等	会計処理の知識や帳簿記入の技術を身につけるためには、日々の復習を欠かさず地道な努力を継続することが何より求められます。項目によっては大変難易度の高い内容も含まれていますので、講義の中で全てが完結するものと考えず、講義後の復習（問題演習）を実施することでより理解が深まることを認識して下さい。なお、予習は不要です。
教科書 参考書等	簿記論計算テキスト1(大原学園)、計算問題集1(大原学園) 簿記論計算テキスト2(大原学園)、計算問題集2(大原学園) 簿記論個別計算問題集（大原出版）、簿記論総合計算問題集基礎編（大原出版）
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 簿記論Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

14.財務諸表論Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務諸表論Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	企業の経済活動を表す損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の作成に関する原理や原則を計算と理論に分けて学習します。計算では日々の取引を集計した残高試算表から、財務諸表を作成する能力を身に着け、理論では企業会計原則を理解し記述することができる力を身につけることを目的とします。また、税理士試験財務諸表論に合格できる能力の基礎を身につけることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	計算：ガイダンス	本田　萌丈	第20回	計算：割引現在価値、資産除去債務 理論：工事契約（基本）	本田　萌丈
第２回	計算：財務諸表論の概要、貸借対照表（株主資本除く）流動固定の分類基準、損益計算書	本田　萌丈	第21回	計算：当座借越 理論：P/L表示原則、B/S表示原則	本田　萌丈
第３回	計算：現金及び預金、債権及び債務	本田　萌丈	第22回	計算：関係会社に対する債権債務 理論：財務諸表論の基礎概念（資本循環と財務諸表、会計観）	本田　萌丈
第４回	計算：個別注記表（重要な会計方針）、B/S注記 理論：ガイダンス	本田　萌丈	第23回	計算：ソフトウェア、税金（外形基準、租税公課） 理論：貸借対照表の本質	本田　萌丈
第５回	計算：損益の見越・繰延 理論：財務諸表論の基礎概念	本田　萌丈	第24回	計算：税効果会計 理論：資産総論（分類、評価）	本田　萌丈
第６回	計算：銀行勘定調整表 理論：一般原則（真実性の原則）	本田　萌丈	第25回	計算：源泉所得税、社会保険料、棚卸資産（返品、値引、割戻） 理論：棚卸資産（数量計算、評価方法）	本田　萌丈
第７回	計算：棚卸資産（売上原価の算定） 理論：一般原則（正規の簿記の原則）	本田　萌丈	第26回	計算：株主資本等変動計算書 理論：固定資産の定義と分類、取得原価（自家建設）	本田　萌丈
第８回	計算：有形固定資産 理論：一般原則（明瞭性の原則）	本田　萌丈	第27回	計算：減損会計 理論：固定資産の取得原価（現物出資、交換）	本田　萌丈
第９回	計算：無形固定資産 理論：一般原則（継続性の原則）	本田　萌丈	第28回	計算：棚卸資産（他勘定振替） 理論：固定資産（減価償却、評価減）	本田　萌丈
第10回	計算：引当金（一般債権） 理論：一般原則（資本利益区別の原則）	本田　萌丈	第29回	計算：償却原価法（利息法） 理論：固定資産（資本的支出、特殊な有形固定資産の費用化）	本田　萌丈
第11回	計算：給料等 理論：一般原則（単一性の原則）	本田　萌丈	第30回	計算：為替予約（独立処理） 理論：資本総論（実体資本維持）	本田　萌丈
第12回	計算：引当金（懸念、破産） 理論：一般原則（保守主義の原則）	本田　萌丈	第31回	計算：有価証券（その他有価証券） 理論：繰延資産（概念）	本田　萌丈
第13回	計算：退職給付（簡便法） 理論：重要性の原則	本田　萌丈	第32回	計算：圧縮記帳（直接） 理論：繰延資産（会計処理）	本田　萌丈
第14回	計算：法人税等・追徴還付、株主資本 理論：P/Lの本質と構造、発生主義会計と現金主義会計	本田　萌丈	第33回	計算：消費税 理論：負債（引当金）	本田　萌丈
第15回	計算：その他の引当金 理論：期間損益計算の基本原則及び収支額基準	本田　萌丈	第34回	計算：外貨建有価証券 理論：負債（偶発債務）	本田　萌丈
第16回	計算：関係会社（議決権による判定） 理論：実現主義の原則、発生主義の原則	本田　萌丈	第35回	計算：仮計算の作り方（P/L、B/S） 理論：財務諸表論の基礎概念（会計観　資産・負債）	本田　萌丈
第17回	計算：有価証券（基本的評価等） 理論：費用収益対応の原則	本田　萌丈	第36回	計算：仮計算での集計方法（減価償却累計額及び貸倒引当金の表示） 理論：資産の評価（時価）	本田　萌丈
第18回	計算：社債 理論：一般販売の収益認識	本田　萌丈	第37回	計算：P/L注記（取締役に対する金銭債権債務） 理論：資産の評価（現価主義）	本田　萌丈
第19回	計算：外貨建取引（基本的換算） 理論：特殊販売の収益認識	本田　萌丈	第38回	計算：有価証券（配当を受けた株主の処理） 理論：企業会計原則まとめ	本田　萌丈

準備学習等	財務諸表論については、計算と理論をバランスよく学習していきます。そのため、日々の復習と理論暗記を継続することが必要不可欠です。講義内で指示する問題演習を欠かさず実施することで、より理解が深まるものと解してください。なお、予習は不要です。
教科書 参考書等	財務諸表論計算テキスト1、計算問題集1、理論テキスト1 財務諸表論計算テキスト2、計算問題集2、理論テキスト2 財務諸表論個別計算問題集（大原出版）、財務諸表論総合計算問題集基礎編（大原出版）
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論Ⅰは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

15.消費税法Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有・無	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小関　哲也 / 実務経験教員：○	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	実務において、消費税を計算することができる基礎知識を身につけさせるとともに、その計算方法が消費税法のどの条文に規定しているかを体系的に学習させる。 また、過去の税理士試験の出題内容を実務に照らし解説することにより、税理士試験に対応できる基礎知識を習得する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、財務責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	消費税の仕組みを理解し、消費税の計算及び消費税法の法解釈を基礎から学び、事業者(法人及び個人事業者)の消費税の計算ができることを目的とする。 また、消費税法の計算と理論を体系的に学習することにより、税理士試験消費税法に出題される計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也	第20回	合併があった場合の納税義務の免除の特例	小関哲也
第２回	課税の対象	小関哲也	第21回	会社分割があった場合の納税義務の免除の特例	小関哲也
第３回	非課税項目	小関哲也	第22回	新設法人の納税義務の免除の特例	小関哲也
第４回	輸出免税項目	小関哲也	第23回	特定新規設立法人の納税義務の免除の特例	小関哲也
第５回	控除対象仕入税額(全額控除)	小関哲也	第24回	特殊項目①	小関哲也
第６回	売り上げに係る対価の返還等	小関哲也	第25回	合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算の特例	小関哲也
第７回	貸し倒れが生じた場合	小関哲也	第26回	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整	小関哲也
第８回	課税仕入れの範囲	小関哲也	第27回	特殊項目②	小関哲也
第９回	課税売上割合の計算及び控除対象仕入税額(個別対応方式・一括比例配分方式)	小関哲也	第28回	課税標準	小関哲也
第10回	仕入に係る対価の返還等	小関哲也	第29回	簡易課税制度①	小関哲也
第11回	国境を越えた役務の提供	小関哲也	第30回	簡易課税制度②	小関哲也
第12回	中間申告に係る納付税額の計算	小関哲也	第31回	簡易課税制度③	小関哲也
第13回	課税売上割合に準ずる割合の計算等	小関哲也	第32回	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例	小関哲也
第14回	課税仕入れ等の分類等	小関哲也	第33回	資産の譲渡等の時期	小関哲也
第15回	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額の特例	小関哲也	第34回	課税仕入れ等の時期	小関哲也
第16回	調整対象固定資産に係る仕入税税額控除①	小関哲也	第35回	国等に対する特例①	小関哲也
第17回	調整対象固定資産に係る仕入税税額控除②	小関哲也	第36回	国等に対する特例②	小関哲也
第18回	特定期間における課税売上高による納税義務の免除の特例	小関哲也	第37回	総括①	小関哲也
第19回	相続があった場合の納税義務の免除の特例	小関哲也	第38回	総括②	小関哲也

準備学習等	消費税法の学習は、積み重ねが重要であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に消費税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行うこと。
教科書 参考書等	消費税法計算テキストⅠ・Ⅱ（大原学園）・消費税法計算問題集Ⅰ・Ⅱ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・消費税法規通達集（中央7経済社）・総合計算問題集基礎編（大原出版）
備　考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 消費税法Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

16.法人税法Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・　無	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小関　哲也 / 実務経験教員：○	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	実務において、法人税を計算することができる基礎知識を身につけさせるとともに、その計算の根拠となる法人税法のどの条文に規定しているかを体系的に学習させる。 また、過去の税理士試験の出題内容を実務に照らし解説することにより、税理士試験法人税法に対応できる基礎知識を習得する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	法人税の仕組みを理解し、法人税の計算及び法人税法の法解釈を基礎から学び、法人税の計算ができることを目的とする。 また、法人税法法の計算と理論を体系的に学習することにより、公益社団法人全国経理教育協会主催文部科学省後援法人税法能力検定試験2級又は1級の合格レベル、及び税理士試験法人税に出題される基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関　哲也	第20回	交際費等の損金不算入③・特定資産の買換え	小関　哲也
第２回	交際費等の損金不算入①・減価償却①	小関　哲也	第21回	減価償却⑥	小関　哲也
第３回	減価償却②・受取配当等の益金不算入①	小関　哲也	第22回	租税公課及び納税充当金②	小関　哲也
第４回	寄付金の損金不算入①・有価証券①	小関　哲也	第23回	地方法人税の計算・みなし配当①	小関　哲也
第５回	租税公課等及び納税充当金①・法人税の計算の基礎	小関　哲也	第24回	資本等取引①・租税公課及び納税充当金③・外国税額控除	小関　哲也
第６回	減価償却③	小関　哲也	第25回	役員判定・役員給与③・使用人給与②	小関　哲也
第７回	別表4の作成	小関　哲也	第26回	外国子会社から受ける配当等の益金不算入・寄付金の損金不算入③	小関　哲也
第８回	使途秘匿金の課税の特例・貸倒損失	小関　哲也	第27回	保険差益・リース取引	小関　哲也
第９回	貸倒引当金①	小関　哲也	第28回	圧縮記帳の概要②	小関　哲也
第10回	減価償却④・欠損金①	小関　哲也	第29回	繰延資産・欠損金②	小関　哲也
第11回	貸倒引当金②・外貨建取引	小関　哲也	第30回	交換差益・受取配当等の益金不算入③	小関　哲也
第12回	減価償却⑤・有価証券②	小関　哲也	第31回	租税公課及び納税充当金④・確定決算型	小関　哲也
第13回	収用等①・受取配当金の益金不算入②	小関　哲也	第32回	グループ法人税制①	小関　哲也
第14回	交際費等の損金不算入②・寄付金の損金不算入②	小関　哲也	第33回	欠損金額・資産の評価損益	小関　哲也
第15回	租税公課等及び納税充当金②・有価証券③	小関　哲也	第34回	グループ法人税制②	小関　哲也
第16回	所得額控除・国庫補助金等・別表5作成・有価証券④	小関　哲也	第35回	圧縮記帳の概要③	小関　哲也
第17回	圧縮記帳の概要①・収用等②・接待飲食費	小関　哲也	第36回	収用等③・グループ法人税制③・設立事業年度	小関　哲也
第18回	役員判定・役員給与①	小関　哲也	第37回	グループ法人税制④・設立事業年度	小関　哲也
第19回	役員判定・役員給与②	小関　哲也	第38回	修正申告・税効果会計	小関　哲也

準備学習等	法人税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に法人税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行うこと。
教科書 参考書等	法人税法計算テキストⅠ・Ⅱ（大原学園）・法人税法計算問題集Ⅰ・Ⅱ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・法人税法規通達集（中央7経済社）・総合計算問題集（大原出版）・個別計算問題集（大原出版）
備　考	授業計画の各回の内容等については、税法改正等に伴い一部変更する場合がある。また、受講生の理解度や進捗度等に応じて一部メディアを導入した授業となる場合がある。 法人税法Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、原則、各学科及び各学年合同授業となる。

17.相続税法Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法Ⅰ（メディア授業）	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：神林秀雄　／　実務経験教員：	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的到達目標	相続税の仕組みを理解し、相続税の計算及び相続税法の法解釈を基礎から学び、相続税の計算ができることを目的とする。 また、相続税法の計算と理論を体系的に学習することにより、税理士試験相続税法に出題される基礎計基問題を解答できるレベルを目指す。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス・相続税法の概要	神林秀雄	第20回	角切り宅地の間口距離	神林秀雄
第２回	相続税と民法・相続人等の判及び相続分・承認と放棄	神林秀雄	第21回	小規模宅地等の減額②	神林秀雄
第３回	相続税の納税義務者・生命保険金等・相続税の非課税・相続税の計算方法	神林秀雄	第22回	間口が狭小な宅地等・使用貸借の宅地等の評価	神林秀雄
第４回	生命保険等の非課税・退職手当金等の非課税・贈与税の概要・贈与税の計算方法	神林秀雄	第23回	小規模宅地等の減額③	神林秀雄
第５回	弔慰金等・債務控除・相続時精算課税制度の概要	神林秀雄	第24回	第2回確認テスト	神林秀雄
第６回	相続税額の加算・相続税の総額・算出相続税額	神林秀雄	第25回	利用区分が異なる建物の宅地・借地権等の評価	神林秀雄
第７回	相続税額の計算・贈与税贈与税控除・配偶者の税額軽減	神林秀雄	第26回	小規模宅地等の減額④	神林秀雄
第８回	第1回確認テスト・未成年者控除・障害者控除	神林秀雄	第27回	取引相場のない株式①の評価	神林秀雄
第９回	特定納税義務者	神林秀雄	第28回	取引相場のない株式②の評価	神林秀雄
第10回	特定納税義務者の債務控除・障害者控除	神林秀雄	第29回	取引相場のない株式③の評価	神林秀雄
第11回	評価の原則・自用地①・自用家屋・家屋と構造上一体となっている宅地の評価	神林秀雄	第30回	邦貨換算・不整形地の評価・取引相場のない株式④の評価	神林秀雄
第12回	特別養子制度・生命保険契約に関する権利	神林秀雄	第31回	がけ地等の評価・取引相場のない株式⑤の評価	神林秀雄
第13回	被保険者でない保険契約者が死亡した場合・法定相続人・本来の財産	神林秀雄	第32回	評価会社が退職手当金等を支払った場合	神林秀雄
第14回	自用地②・地区区分の異なる宅地・側方路線等に宅地の一部が接している場合	神林秀雄	第33回	同族会社に対して土地を相当の地代により貸付けている場合	神林秀雄
第15回	普通借地権・貸宅地・貸家建付地・貸家の評価	神林秀雄	第34回	旗竿状の宅地等の評価	神林秀雄
第16回	一般動産・たな卸商品等・書画骨董品の評価	神林秀雄	第35回	容積率の異なる宅地・都市計画道路予定地区域内の宅地の評価	神林秀雄
第17回	預貯金・上場株式の評価	神林秀雄	第36回	取引相場のない株式⑥の評価	神林秀雄
第18回	小規模宅地等の減額①	神林秀雄	第37回	建設中の家屋の評価・小規模宅地等の減額⑤	神林秀雄
第19回	構築物・貸付金債権等・受取手形等の評価	神林秀雄	第38回	第3回確認テスト	神林秀雄

準備学習等	相続税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に相続税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行うこと。
教科書 参考書等	相続税法計算テキストⅠ・Ⅱ（大原学園）・相続税計算問題集Ⅰ・Ⅱ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・財産評価テキスト・相続税法規通達集（中央経済社）・総合計算問題集基礎編（大原出版）・個別計算問題集（大原出版）
備　考	授業計画の前提となる内容等については、法改正等に応じて一部変更する場合がある。 相続税法Ⅰは、メディア授業であることからメディアセンターで受講する。

18.簿記論演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・ 税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	簿記論演習Ⅰ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・（無）	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：小松　俊行	単位数	2単位
	実務経験教員：	授業回数	12回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	簿記論Ⅰで履修した簿記知識及び計算・記帳技術について、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験簿記論受験のための基礎的な個別問題・総合問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、図式化などができるようになることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小松　俊行
第２回	第1回演習問題(現金預金、債権債務)	小松　俊行
第３回	第2回演習問題(商品売買、固定資産)	小松　俊行
第４回	第3回演習問題(貸倒引当金、退職給付会計※簡便法)	小松　俊行
第５回	第4回演習問題(有価証券、税金)	小松　俊行
第６回	第5回演習問題(社債、純資産)	小松　俊行
第７回	第6回演習問題(ソフトウェア、税効果会計)	小松　俊行
第８回	第7回演習問題(割引現在価値、減損会計)	小松　俊行
第９回	第8回演習問題(転換社債型新株予約権付社債)	小松　俊行
第10回	第9回演習問題(リース取引)	小松　俊行
第11回	第10回演習問題(退職給付会計※原則法)	小松　俊行
第12回	第11回演習問題(外貨建会計)	小松　俊行

準備学習等	簿記論Ⅰで履修した内容の問題演習となりますので、事前に各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。また、個別形式の問題と総合問題は異なる問題です。いずれかの形式に偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。
教科書 参考書等	各回とも演習問題を配付します。 復習用教材として、簿記論Ⅰで使用している計算テキストを持参してください。
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 簿記論演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

19.財務諸表論演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務諸表論演習Ⅰ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	2単位
		授業回数	12回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	財務諸表論Ⅰ・Ⅱで履修した計算及び理論の知識ついて、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験財務諸表論受験のための基礎的な総合計算問題・理論の記述問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、会計基準の適正な記述などができるようになることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	本田　萌丈
第２回	第1回演習問題（理論：一般原則）	本田　萌丈
第３回	第2回演習問題（理論：会計観　貸借対照表の役割・損益計算書原則、一）	本田　萌丈
第４回	第3回演習問題（理論：損益計算書原則、一A）	本田　萌丈
第５回	第4回演習問題（理論：企業会計原則注解、注18引当金について）	本田　萌丈
第６回	第5回演習問題（理論：資産の評価について）	本田　萌丈
第７回	第6回演習問題（理論：貸借対照表原則、五）	本田　萌丈
第８回	第7回演習問題（理論：企業会計原則注解、注15繰延資産）	本田　萌丈
第９回	第8回演習問題（理論：会計観・概念フレームワークについて）	本田　萌丈
第10回	第9回演習問題（理論：資産評価、減損会計）	本田　萌丈
第11回	第10回演習問題（理論：リース取引に関する会計基準・資産除去債務に関する会計基準・リース債務、資産除去債務の共通点、相違点）	本田　萌丈
第12回	第11回演習問題（理論：退職給付に係る会計基準・純資産会計）	本田　萌丈

準備学習等	財務諸表論Ⅰ・Ⅱで履修した内容の問題演習となりますので、事前に各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。特に、理論については事前暗記が必須です。計算、理論のいずれかに偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。
教科書 参考書等	各回とも演習問題を配付します。 復習用教材として、財務諸表論Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参してください。
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

20.消費税法演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法演習Ⅰ		授業形態	演習
			必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無		(有)・　無	授業時間数	45時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2単位
	小関　哲也	○	授業回数	12回
			成績評価方法	筆記試験：30%
				演習問題：50%
				授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務的で特に注意をしなければならない項目を学習する。また、計算の基となる消費税法の本法を中心に、各条文を理解させる授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	各企業の取引事例を基にした演習問題を通して、消費税を計算し確定申告書及び各付表を作成できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身に付けることを目的とする。 また、各業種等の消費税の計算ができ、税理士試験消費税法に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也
第２回	不動産業等を営む法人を前提とした消費税額の計算①	小関哲也
第３回	商品販売業等を営む法人を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第４回	製造業等を営む法人を前提とした消費税額の計算①	小関哲也
第５回	建築業等を営む法人を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第６回	不動産業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算①	小関哲也
第７回	商品販売業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第８回	製造業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第９回	建築業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第10回	不動産業等を営む法人を前提とした消費税額の計算②	小関哲也
第11回	製造業等を営む法人を前提とした消費税額の計算②	小関哲也
第12回	不動産業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算②	小関哲也

準備学習等	消費税法Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、消費税法Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に演習問題を配付する。 復習用教材として、消費税法Ⅰで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の各回の前提となる業種及び法人等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 消費税法演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

21.法人税法演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法演習Ⅰ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有・無	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：小関　哲也	実務経験教員：○	単位数：2単位
			授業回数：12回
成績評価方法	筆記試験：30%		
	演習問題：50%		
	授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務的で特に注意をしなければならない項目を学習する。また、計算の基となる法人税法の本法を中心に、各条文を理解させる授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	各企業の取引事例を基にした演習問題を通して、法人税を計算し確定申告書、特に別表1及別表4・別表5を作成できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身につけることを目的とする。 また、各法人の法人税の計算ができ、税理士試験法人税法に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也
第２回	交際費等の取引事例を基にした問題演習及び第92回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第３回	減価償却のの事例を基にした問題演習及び第93回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第４回	寄付金の取引事例を基にした問題演習及び第94回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第５回	貸倒損失の取引事例を基にした問題演習及び第95回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第６回	欠損金の事例を基にした問題演習及び第96回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第７回	貸倒引当金の設定事例を基にした問題演習及び第97回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第８回	租税公課の事例を基にした問題演習及び第98回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第９回	受取配当金等の取引事例を基にした問題演習及び第98回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第10回	有価証券の取引事例を基にした問題演習及び第99回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第11回	国庫補助金等の圧縮記帳を基にした問題演習及び土地収用法のの圧縮記帳を基にした問題演習	小関哲也
第12回	役員判定の事例を基にした問題演習及びリース取引等の取引事例を基にした問題演習	小関哲也

準備学習等	法人税法Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、法人税法Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習かできるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に演習問題を配付し、また、法人税法能力検定試験過去問題集（全国経理教育協会出版）を使用する。 復習用教材として、法人税法Ⅰで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の各回の前提となる業種及び法人等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 法人税法演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

22.相続税法演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法演習Ⅰ		授業形態	演習
			必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)		授業時間数	45時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2単位
	小関　哲也		授業回数	12回
			成績評価方法	筆記試験:30%
				演習問題:50%
				授業態度:20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容				
実務経験教員の実務経験内容				
授業目的到達目標	各相続事例を基にした演習問題を通して財産評価を行い、相続税を計算し申告書を作成できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身につけることを目的とする。 また、税理士試験相続税法に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを到達目標とする。			

授業計画		授業内容	科目教員
	第１回	ガイダンス	小関哲也
	第２回	問題演習① 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・退職手当金等・未成年者控除・障害者控除を含む総合問題。	小関哲也
	第３回	問題演習② 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・債務控除・相続税額加算を含む総合問題。	小関哲也
	第４回	問題演習③ 〔内容〕生命保険等・債務控除・相続税額の加算・配偶者に対する相続税額の軽減を含む総合問題。	小関哲也
	第５回	問題演習④ 〔内容〕生命保険等・退職手当金等（弔慰金を含む）・債務控除（保証債務）を含む総合問題。	小関哲也
	第６回	問題演習⑤ 〔内容〕生命保険等・退職手当金等・債務控除・障害者控除を含む総合問題。	小関哲也
	第７回	問題演習⑥ 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・生前贈与加算・相続税額の加算・障害者控除を含む総合問題。	小関哲也
	第８回	問題演習⑦ 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・債務控除・相続税額加算を含む総合問題。	小関哲也
	第９回	問題演習⑧ 〔内容〕生命保険等・債務控除・相続税額の加算・配偶者に対する相続税額の軽減を含む総合問題。	小関哲也
	第10回	問題演習⑨ 〔内容〕生命保険等・退職手当金等（弔慰金を含む）・債務控除（保証債務）を含む総合問題。	小関哲也
	第11回	問題演習⑩ 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・債務控除・相続税額加算を含む総合問題。	小関哲也
	第12回	事業承継の対策及び節税対策	小関哲也

準備学習等	相続税法Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、相続税法Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に演習問題を配付し、また、相続税法総合計算問題集基礎編（大原出版）を使用する。 復習用教材として、法人税法Ⅰで使用している計算テキスト、財産評価テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の各回の内容の主要項目については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 相続税法演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

23.公認会計士

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程
学年	1学年

科目名	公認会計士	授業形態	講義
		必選の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	300時間
科目教員	教員名：実務経験教員 阿部　透（財務会計）：○ 池田　由貴（企業法、監査論）：○ 及川　亮太（管理会計）	単位数	12単位
		授業回数	90回
		成績評価方法	筆記試験：50% ミニテスト：30% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	財務会計の科目は、例題をもとに企業における簿記手続きの理解に必要な基本的原理、仕訳、勘定記入といった帳簿記入並びに決算及び財務諸表の作成を学習する。 企業法の科目は、会社法のうち、株式会社の設立から運営および組織構造等に関する基礎知識を学習する。 監査論の科目は、財務諸表監査を中心とした監査の制度的な枠組み、必要性、関係する法令・基準・監査実務指針等を理解する。
実務経験教員の実務経験内容	阿部透は、一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。 池田由貴は、公認会計士として、法定監査（金融商品取引法、会社法等）、株式上場支援、内部統制構築支援等の業務を行っている。
授業目的 到達目標	財務会計では、財務報告の目的を理解したうえで、資産・負債・純資産に関する取引が帳簿上、どのように記帳され、財務諸表上、認識・測定されていくかを身に付け、到達目標として、筆記試験の80点以上とする。企業法では、会社法の趣旨を理解したうえで、法規制とそれに関連する事例に基づく判例の見解を習得し、到達目標として、各回実施のミニテストにて70点以上とする。監査論では、財務諸表監査について理解したうえで、効果的かつ効率的な監査を行うための実施や報告に関する基礎知識を習得し、到達目標として、各回実施のミニテストにて70点以上とする。管理会計では、管理会計の目的を理解したうえで、財務会計との関わり、実際の活用方法、原価計算基準を用いての原価の算定方法を身に付ける。到達目標として、筆記試験の80点以上とする。

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	財務諸表	阿部　透	第46回	原価計算基準	及川　亮太
第２回	商品売買	阿部　透	第47回	費目別計算（材料費・労務費）	及川　亮太
第３回	棚卸資産の期末評価	阿部　透	第48回	費目別計算（経費・製造間接費）	及川　亮太
第４回	現金及び預金	阿部　透	第49回	部門別計算（第1、2、3次集計）	及川　亮太
第５回	割引現在価値 債権・債務等	阿部　透	第50回	部門別計算（複合費の取り扱い）	及川　亮太
第６回	貸倒れと貸倒引当金	阿部　透	第51回	個別原価計算（直接経費処理・間接経費処理）	及川　亮太
第７回	有価証券	阿部　透	第52回	個別原価計算（作業屑・異常仕損の処理）	及川　亮太
第８回	第1回から第7回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	阿部　透	第53回	第46回から第52回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	及川　亮太
第９回	デリバティブ取引・ヘッジ会計等	阿部　透	第54回	総合原価計算と個別原価計算の相違	及川　亮太
第10回	有形固定資産	阿部　透	第55回	総合原価計算（非度外視法・率安定的減損）	及川　亮太
第11回	リース会計	阿部　透	第56回	総合原価計算（副産物・工程別原価計算非累加法）	及川　亮太
第12回	無形固定資産	阿部　透	第57回	総合原価計算（連産品原価計算）	及川　亮太
第13回	研究開発費とソフトウェア 投資その他の資産	阿部　透	第58回	第54回から第57回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	及川　亮太
第14回	固定資産の減損 繰延資産	阿部　透	第59回	標準原価計算の目的	及川　亮太
第15回	第9回から第14回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	阿部　透	第60回	標準原価の種類（原価改訂頻度の相違による分類）	及川　亮太
第16回	社債	阿部　透	第61回	標準原価の種類 （標準の厳格度の相違による分類）	及川　亮太
第17回	引当金	阿部　透	第62回	標準原価差異の種類・把握方法	及川　亮太
第18回	退職給付①	阿部　透	第63回	標準原価差異の勘定記入方法	及川　亮太
第19回	退職給付②	阿部　透	第64回	標準原価差異の追加配賦	及川　亮太

授業計画	第20回	資産除去債務	阿部　透	第65回	第59回から第64回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	及川　亮太
	第21回	純資産	阿部　透	第66回	財務諸表監査総論	池田　由貴
	第22回	第16回から第21回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	阿部　透	第67回	意見表明の対象である財務諸表	池田　由貴
	第23回	新株予約権と新株予約権付社債	阿部　透	第68回	監査主体論、監査基準論	池田　由貴
	第24回	ストック・オプション	阿部　透	第69回	監査業務のプロセス 財務諸表の適性性の立証プロセス	池田　由貴
	第25回	税金	阿部　透	第70回	監査証拠、監査手続①	池田　由貴
	第26回	税効果会計①	阿部　透	第71回	監査手続②、監査業務の契約	池田　由貴
	第27回	税効果会計②	阿部　透	第72回	監査計画、リスク・アプローチ	池田　由貴
	第28回	外貨建取引①	阿部　透	第73回	リスク評価手続及び評価したリスクに対応する手続き	池田　由貴
	第29回	外貨建取引②	阿部　透	第74回	監査証拠の入手方法	池田　由貴
	第30回	第23回から第29回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	阿部　透	第75回	監査における重要性 特別な検討を必要とするリスク	池田　由貴
	第31回	管理会計の意義と目的	及川　亮太	第76回	総説 発起設立と募集設立	池田　由貴
	第32回	管理会計の体系	及川　亮太	第77回	変態設立事項に関する規制 設立関与者の責任	池田　由貴
	第33回	原価計算基準の設定について	及川　亮太	第78回	設立の瑕疵 株主の権利・義務①	池田　由貴
	第34回	原価計算の目的と一般的基準	及川　亮太	第79回	株式の権利・義務② 株主平等原則	池田　由貴
	第35回	財務会計との結びつき	及川　亮太	第80回	株式の譲渡 自己株式の取得・処分等の制限①	池田　由貴
	第36回	短期利益計画のプロセス	及川　亮太	第81回	自己株式の取得・処分等の制限② 株主名簿①	池田　由貴
	第37回	CVP分析・経営レバレッジと経営行動	及川　亮太	第82回	株主名簿② 株式等売渡請求	池田　由貴
	第38回	原価態様に基づく原価分類	及川　亮太	第83回	総説 株主総会①	池田　由貴
	第39回	第31回から第38回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	及川　亮太	第84回	株主総会② 取締役①	池田　由貴
	第40回	直接原価計算と全部原価計算	及川　亮太	第85回	取締役②	池田　由貴
	第41回	固定費調整	及川　亮太	第86回	取締役③	池田　由貴
	第42回	資金管理	及川　亮太	第87回	取締役④ 代表取締役①	池田　由貴
	第43回	活動基準原価計算の意義・背景	及川　亮太	第88回	代表取締役② 監査役①	池田　由貴
	第44回	活動基準原価計算の有用性 リストラクチャリングへの効果	及川　亮太	第89回	監査役② 指名委員会等設置会社①	池田　由貴
	第45回	第40回から第44回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	及川　亮太	第90回	指名委員会等設置会社② 監査等委員会設置会社	池田　由貴

準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。
教科書 参考書等	財務会計論（計算）テキストⅠ、Ⅱ、問題集Ⅰ、Ⅱ、答案用紙Ⅰ、Ⅱ、解答・解説Ⅰ、Ⅱ、管理会計論テキストⅠ、Ⅱ、問題集Ⅰ、Ⅱ、解答集Ⅰ、Ⅱ監査論テキスト、監査論問題集、監査論ポケットコンパス、監査論肢別チェック、企業法テキストⅠ、Ⅱ（会社法）、企業法問題集Ⅱ、企業法ポケットコンパス、企業法肢別チェック なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。
備　考	公認会計士は、税理士会計士学科（全課程）1学年の選択必修科目であるため、各学科合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。なお、財務会計の講義（第1回から第30回）は各4時間の講義であり、他の講義は各3時間の講義となる。

24.簿記速修

学科	ビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、経理事務学科（1年課程）、OA事務学科（2年課程）、OA事務学科（1年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）、税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	1学年

科目名	簿記速修	授業形態	講義
		必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	120時間
科目教員	教員名：菊地　裕俊／中島　京哉／熊木　愛理／熊谷　茜美	単位数	4単位
	実務経験教員：なし	授業回数	40回
		成績評価方法	筆記試験：70% 授業態度：30%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	簿記の基本用語や複式簿記の仕組みを理解し、経理事務に活用することができることを目的とし、日本商工会議所主催簿記検定3級（以下。「日商簿記3級」という。）に合格する能力を身につけることを到達目標とする。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	菊地　裕俊	第21回	問題演習、解説 直前対策講義（①仕訳）	菊地　裕俊
第２回	基礎概念（資産、負債、純資産、収益、費用）	中島　京哉	第22回	問題演習、解説 直前対策講義（②試算表の作成）	中島　京哉
第３回	取引の意義と種類、勘定の意義と分類	熊木　愛理	第23回	問題演習、解説 直前対策講義（③決算手続きにおける財務諸表等）	熊木　愛理
第４回	仕訳帳と総勘定元帳、補助簿	熊谷　茜美	第24回	問題演習、解説 直前対策講義（④勘定記入）	熊谷　茜美
第５回	証ひょうと伝票	菊地　裕俊	第25回	問題演習、解説 直前対策講義（⑤伝票・証ひょう）	菊地　裕俊
第６回	期中取引の処理（現金預金）	中島　京哉	第26回	問題演習、解説 直前対策講義（⑥補助簿）	中島　京哉
第７回	期中取引の処理（売掛金と買掛金）	熊木　愛理	第27回	問題演習、解説 直前対策講義（⑦その他	熊木　愛理
第８回	期中取引の処理（その他の債権）	熊谷　茜美	第28回	問題演習、解説 日商簿記3級　過去問題　第145回	熊谷　茜美
第９回	期中取引の処理（その他の債務）	菊地　裕俊	第29回	問題演習、解説 日商簿記3級　過去問題　第146回	菊地　裕俊
第10回	期中取引の処理（手形）	中島　京哉	第30回	問題演習、解説 日商簿記3級　過去問題　第147回	中島　京哉
第11回	期中取引の処理（商品）	熊木　愛理	第31回	問題演習、解説 日商簿記3級　過去問題　第148回	熊木　愛理
第12回	期中取引の処理（固定資産）	熊谷　茜美	第32回	問題演習、解説 日商簿記3級　過去問題　第149回	熊谷　茜美

	第13回	期中取引の処理(純資産)	菊地　裕俊	第33回	問題演習、解説 日商簿記3級　過去問題　第150回	菊地　裕俊
	第14回	期中取引の処理(収益と費用)	中島　京哉	第34回	問題演習、解説 日商簿記3級　過去問題　第151回	中島　京哉
	第15回	期中取引の処理(税金)	熊木　愛理	第35回	問題演習、解説 日商簿記3級　過去問題　第152回	熊木　愛理
	第16回	月次の集計(合計試算表)	熊谷　茜美	第36回	問題演習、解説 日商簿記3級　過去問題　第153回	熊谷　茜美
	第17回	月次の集計(残高試算表)	菊地　裕俊	第37回	日商簿記検定　直前模擬試験　第1回	菊地　裕俊
	第18回	月次の集計(合計残高試算表)	中島　京哉	第38回	日商簿記検定　直前模擬試験　第2回	中島　京哉
	第19回	月次の集計(損益計算書)	熊木　愛理	第39回	日商簿記検定　直前模擬試験　第3回	熊木　愛理
	第20回	月次の集計(貸借対照表)	熊谷　茜美	第40回	日商簿記検定　公開模試	熊谷　茜美

準備学習等	復習をしっかり行い、不明な点は教員に質問し、次回の授業に備えること。
教科書 参考書等	ALFA　3級商業簿記　テキスト(大原出版) ALFA　3級商業簿記　問題集(大原出版) ALFA　3級商業簿記　解答集(大原出版) ステップアップ問題集(大原出版) 過去問題集(大原出版) 日商3級　直前対策講義　商業簿記(学校法人大原学園) 日商簿記検定　直前模擬試験　第1回～第3回(学校法人大原学園) 日商簿記検定　公開模試(学校法人大原学園)
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 簿記速修は上記学科の選択科目であるため、各学科合同で授業を行う。

25.宅地建物取引士

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	宅地建物取引士	授業形態	講義
		必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	210時間
科目教員	教員名：小松　俊行（実務経験教員：）	単位数	7単位
		授業回数	36回
		成績評価方法	筆記試験：40% 授業態度：20% 提出物：40%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的 到達目標	不動産の取引に関連する代表的な法律(宅地建物取引業法、民法、借地借家法等)の基礎を理解してもらうことを目的としています。実際の不動産取引の場面に応じて必要となる法律がある程度選別できること、不動産取引においては不利益を被る可能性の高い買主や借主の立場となり、その権利を守るための考え方ができるようになること、さらには宅地建物取引士資格試験に合格できる知識を身につけることを到達目標とします。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス、宅建業法(免許－1)	小松　俊行	第19回	権利関係(賃貸借、使用貸借、委任、不法行為)	小松　俊行
第２回	宅建業法(免許－2)	小松　俊行	第20回	権利関係(相続)	小松　俊行
第３回	宅建業法(営業保証金、宅地建物取引業保証協会)	小松　俊行	第21回	権利関係(借地借家法－1)	小松　俊行
第４回	宅建業法(宅地建物取引士)	小松　俊行	第22回	権利関係(借地借家法－2、区分所有法)	小松　俊行
第５回	宅建業法(業務を行う場所に関する規制、8種制限－1)	小松　俊行	第23回	権利関係(不動産登記法)	小松　俊行
第６回	宅建業法(8種制限－2)	小松　俊行	第24回	法令上の制限(都市計画法－1)	小松　俊行
第７回	宅建業法(一般的業務規制、取引態様の明示、媒介契約	小松　俊行	第25回	法令上の制限(都市計画法－2)	小松　俊行
第８回	宅建業法(重要事項の説明等、契約書面の交付)	小松　俊行	第26回	法令上の制限(建築基準法－1)	小松　俊行
第９回	宅建業法(報酬、監督・罰則)	小松　俊行	第27回	法令上の制限(建築基準法－2)	小松　俊行
第10回	宅建業法(住宅瑕疵担保履行法)	小松　俊行	第28回	法令上の制限(国土利用計画法、宅地造成等規制法)	小松　俊行
第11回	権利関係(制限行為能力者、意思表示)	小松　俊行	第29回	法令上の制限(農地法、土地区画整理法)	小松　俊行
第12回	権利関係(代理、時効)	小松　俊行	第30回	法令上の制限(所得税、登録免許税、印紙税)	小松　俊行
第13回	権利関係(対抗要件、共有)	小松　俊行	第31回	法令上の制限(不動産取得税、固定資産税、鑑定評価、地価公示法)	小松　俊行
第14回	権利関係(抵当権)	小松　俊行	第32回	法令上の制限(景品表示法、住宅金融支援機構法)	小松　俊行
第15回	権利関係(債権の発生・消滅・譲渡)	小松　俊行	第33回	総まとめ問題①	小松　俊行
第16回	権利関係(債務不履行、危険負担)	小松　俊行	第34回	総まとめ問題②	小松　俊行
第17回	権利関係(連帯債務、保証債務)	小松　俊行	第35回	全国統一公開模擬試験①	小松　俊行
第18回	権利関係(売買、請負)	小松　俊行	第36回	全国統一公開模擬試験②	小松　俊行

準備学習等	学習する内容が多岐にわたり、日々新たな法律の理解を積み重ねていくこととなります。予習の必要はありませんが、講義で学んだ内容について、特にテキストを再読し、トレーニング問題集を複数回解き込むことにより、難解な法律であってもその読解力が身につきます。復習を欠かすことなく実施してください。
教科書 参考書等	基礎講義　宅建業法テキスト(大原学園)、宅建業法トレーニング問題集(大原学園) 基礎講義　権利関係テキスト(大原学園)、権利関係トレーニング問題集(大原学園) 基礎講義　法令上の制限テキスト(大原学園)、法令上の制限トレーニング問題集(大原学園)
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 宅地建物取引士は、上記学科各学年の選択必修科目及び上記学科及びビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、経理事務学科（1年課程）、OA事務学科（2年課程）、OA事務学科（1年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）の必修科目との合同授業となる。

26.FP技能士3級

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	FP技能士3級	授業形態	講義
		必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	60時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	2単位
		授業回数	16回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	ファイナンシャルプランナー（FP）はお金の専門家です。これからの時代、社会人となって必要不可欠となるのが今後の「人生設計」とそれに伴う「お金」の知識です。FP資格は年金・保険・税金といった生活を豊かにする知識の他、株式や預貯金などの金融資産、不動産、相続といったお金に関する幅広い分野を学習することができます。学習を通して基本的なライフプランニングができる知識の習得を目的とします。また、国家試験であるFP技能士3級検定試験の学科試験と実技試験の両方に合格することのできる能力を身につけることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	本田　萌丈
第２回	ライフプランニングと資金計画（FPとライフプランニング、教育・住宅取得資金計画、社会保険）	本田　萌丈
第３回	ライフプランニングと資金計画（公的年金制度の概要、老後の生活資金設計と公的年金、公的年金における障害給付・遺族給付）	本田　萌丈
第４回	ライフプランニングと資金計画（企業年金・自営業者のための年金、ライフプランニングの考え方）	本田　萌丈
第５回	リスク管理（リスクマネジメント、保険制度全般、生命保険の概略、生命保険商品の種類と内容）	本田　萌丈
第６回	リスク管理（損害保険の概略、損害保険商品の種類と内容、個人・法人の契約に関する税金、第三分野の保険・共済）	本田　萌丈
第７回	金融資産運用（マーケット環境の理解、預貯金等、債券、株式）	本田　萌丈
第８回	金融資産運用（投資信託、外貨建て商品、金融派生商品）	本田　萌丈
第９回	金融資産運用（ポートフォリオ理論、金融商品と税金、セーフティネット、関連法規）	本田　萌丈
第１０回	タックスプランニング（税金の分類と計算体系、所得税の仕組み、各種所得の内容）	本田　萌丈
第１１回	タックスプランニング（課税標準に計算、所得控除、税額控除）	本田　萌丈
第１２回	タックスプランニング（確定申告、個人住民税と個人事業税）	本田　萌丈
第１３回	不動産（不動産の見方、不動産の取引、不動産に関する法令上の制限）	本田　萌丈
第１４回	不動産（不動産に係る税金、不動産の有効活用）	本田　萌丈
第１５回	相続・事業承継（相続と法律、贈与と法律、贈与と税金、相続と税金）	本田　萌丈
第１６回	相続・事業承継（財産の評価（不動産・金融資産）、相続対策）	本田　萌丈

準備学習等	予習の必要はありません。経済（社会）や法律を学ぶことになるため、不明な点は教員に質問をして、次回の講義に備えてください。
教科書 参考書等	ファイナンシャル・プランナー3級 テキスト（大原出版） ファイナンシャル・プランナー3級　問題集（大原出版）
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 FP技能士3級は、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

27.FP技能士3級演習

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	FP技能士3級演習		授業形態	演習
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無	有 ・ (無)		授業時間数	15時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	1単位
	本田　萌丈		授業回数	6回
			成績評価方法	筆記試験：70%
				授業態度：30%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	ファイナンシャルプランナーとして必要な年金、保険、金融資産、税金、不動産、相続などの知識を、過去試験問題や模擬問題を通して答案練習・解説することで、理解を深めてもらうことを目的としています。FP技能士3級受験のため学科及び実技問題を、本試験通りの時間設定の中で解答し、常に合格点数以上を取ることを達成目標とします。

授業計画	回数	授業内容	科目教員
	第１回	ガイダンス	本田　萌丈
	第２回	過去試験対策①	本田　萌丈
	第３回	過去試験対策②	本田　萌丈
	第４回	過去試験対策③	本田　萌丈
	第５回	模擬試験①	本田　萌丈
	第６回	模擬試験②	本田　萌丈

準備学習等	反復の答案練習が必要となります。間違った問題の解き直しに全力を注いでください。また、学科試験、実技試験をバランスよく学習することを心がけてください。
教科書 参考書等	ファイナンシャル・プランナー3級　学科・実技過去試験問題集　問題編（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランナー3級　学科・実技過去試験問題集　解答編（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランニング技能検定3級　学科模擬試験（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランニング技能検定3級　実技模擬試験（学校法人　大原学園） 復習用教材として、FP技能士3級で使用しているテキストを持参してください。
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 FP技能士3級演習は、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

28.コンピュータ会計

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・ 税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	コンピュータ会計	授業形態	演習
		必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	30時間
科目教員	教員名：小松　俊行	単位数	2単位
	実務経験教員：	授業回数	8回
成績評価方法	筆記試験：50% 授業態度：50%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	簿記に関連した科目を履修したものが、その知識を実務でも活用できるよう会計ソフト(弥生会計)を使用し実習することで、簿記の知識(いわゆる受験簿記の知識)と会計ソフトを利用した場合の簿記とのつながり、相違点を理解してもらうことを目的としています。自ら会計ソフトを利用して基礎的な会計処理(入力・集計等)ができるようになること、コンピュータ会計能力検定2級を取得するための知識と技能を身につけることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス及び会計ソフトの操作	小松　俊行
第２回	企業の基幹業務と会計処理	小松　俊行
第３回	税金に関連する業務と会計処理	小松　俊行
第４回	会計データ(証ひょうによる)の入力処理と集計	小松　俊行
第５回	決算に関連する業務と会計処理	小松　俊行
第６回	予算管理と経営分析指標	小松　俊行
第７回	収益構造分析と短期利益計画	小松　俊行
第８回	キャッシュ・フロー分析	小松　俊行

準備学習等	パソコンを利用した会計処理の実習が中心となります。序盤は慣れない作業に苦労することになりますが、繰り返し実習を積むことでその技術(入力の速度・精度)は上達します。空き時間等を利用し、積極的にパソコン教室での練習を心がけてください。なお、予習は不要です。
教科書 参考書等	コンピュータ会計応用テキスト(実教出版) コンピュータ会計応用問題集(実教出版) コンピュータ会計能力検定試験　過去問題集(公益社団法人　全国経理教育協会)
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 コンピュータ会計は、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

29.簿記論Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・ 税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	簿記論Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小関　哲也（実務経験教員：○） 小松　俊行	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	受験簿記は実務に直結するが、中小企業の実務における日々の会計処理及び財務諸表の作成を行うためには、書類等からの情報の読み取り及び税法上の知識を必要とします。実務簿記で注意する項目及び処理方法の授業を行い、実務の現場で即戦力となる知識にスキルアップさせる授業を行います。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、財務責任者として、日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、法人税、消費税等の申告書の作成申告の業務を行っていました。
授業目的到達目標	日商簿記検定2級（商業簿記）程度の簿記知識をすでに習得していることを前提に、中小企業にて行われる各種取引の会計処理について細部まで解説することで、理解を深めてもらうことを目的としています。そして、日々の取引から決算整理に至るまで、主要簿及び補助簿等への記入や締め切り、帳簿を基礎として作成される各種試算表や精算表といった、主に企業内部で使用される帳票類を自ら作成できる能力を身につけ税理士試験簿記論に合格できる能力の基礎を到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小松　俊行	第20回	売上原価計上法、分記法、総記法	小松　俊行
第２回	簿記の目的、簿記の仕組み、主要簿及び補助簿	小松　俊行	第21回	償却原価法（利息法）、社債の買入償還	小松　俊行
第３回	決算振替、精算表、貸借対照表及び損益計算書	小松　俊行	第22回	原価率・利益率、仕入・売上の計上基準	小松　俊行
第４回	現金の範囲、現金過不足、当座預金（小切手）	小松　俊行	第23回	返品・値引・割戻の処理、自己株式の処分・消却	小松　俊行
第５回	債権債務、約束手形	小松　俊行	第24回	満期保有目的の債券、その他有価証券、減損処理	小松　俊行
第６回	三分法、商品有高帳、商品評価損等	小松　俊行	第25回	新株予約権、株主資本等変動計算書	小松　俊行
第７回	固定資産の概要、減価償却、固定資産の売却等	小松　俊行	第26回	固定資産の売却等（手数料、消費税、値引）	小松　俊行
第８回	資本的支出と収益的支出、無形固定資産	小松　俊行	第27回	割引現在価値の算定	小松　俊行
第９回	源泉所得税・社会保険料、賞与	小松　俊行	第28回	減損会計の概要、減損の兆候・認識の判定及び測定	小松　俊行
第10回	貸倒損失、貸倒引当金(実績率法、財務内容評価法)	小松　俊行	第29回	退職給付（原則法・退職一時金制度と企業年金制度）	小松　俊行
第11回	損益の見越・繰延、退職給付（簡便法・退職一時金制度）	小松　俊行	第30回	転換社債型新株予約権付社債（区分法）	小松　俊行
第12回	有価証券の概要、売買目的有価証券、関係会社株式	小松　俊行	第31回	リース取引（オペレーティング・リースとファイナンス・リース）	小松　俊行
第13回	法人税等、租税公課、消費税等	小松　俊行	第32回	外貨建会計（外貨建項目の基本的な換算）、保険金の取扱い	小松　俊行
第14回	手形の譲渡、社債の概要、償却原価法（定額法）	小松　俊行	第33回	退職給付（原則法・各種差異）	小松　俊行
第15回	純資産の概要、資本金・資本準備金	小松　俊行	第34回	転換社債型新株予約権付社債（一括法）	小松　俊行
第16回	当座預金の期末修正、当座借越	小松　俊行	第35回	会計実務①　交際費、福利厚生費及び会議費等の区分	小関　哲也
第17回	割引の処理、利益準備金・繰越利益剰余金	小松　俊行	第36回	会計実務②　源泉所得税（給与・報酬）の徴収、納付事務	小関　哲也
第18回	自己株式の概要、自社利用目的のソフトウェア	小松　俊行	第37回	会計実務③　減価償却資産の取得価額及び減価償却の計算方法	小関　哲也
第19回	税効果会計の概要、将来減算一時差異	小松　俊行	第38回	会計実務④　健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理	小関　哲也

準備学習等	会計処理の知識や帳簿記入の技術を身につけるためには、日々の復習を欠かさず地道な努力を継続することが何より求められます。項目によっては大変難易度の高い内容も含まれていますので、講義の中で全てが完結するものと考えず、講義後の復習（問題演習）を実施することでより理解が深まることを認識して下さい。なお、予習は不要です。
教科書 参考書等	簿記論計算テキスト1(大原学園)、計算問題集1(大原学園) 簿記論計算テキスト2(大原学園)、計算問題集2(大原学園) 簿記論個別計算問題集（大原出版）、簿記論総合計算問題集基礎編（大原出版）
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 簿記論Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

30.簿記論Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・ 税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	簿記論Ⅱ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小松　俊行（実務経験教員：）	単位数	5単位
		授業回数	38回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的到達目標	簿記論Ⅰで履修した中小企業を中心とした会計処理に加え、上場企業をも前提とした会計処理を詳細に解説し、理解してもらうことを目的としています。帳票類から情報を読み取り、企業を取り巻く利害関係者に報告するために作成される基本的な決算書類（損益計算書、貸借対照表、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書等）を自らある程度作成・表示できる能力を身につけることを目的とする。また、税理士試験簿記論に合格できる知識と計算技術を身につけることを到達目標とします。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小松　俊行	第20回	リース取引(セール・アンド・リースバック、リース料先払い)	小松　俊行
第２回	外貨建会計（為替予約・独立処理）、試用販売(対照勘定法)	小松　俊行	第21回	工事契約(建設業会計一巡)、ソフトウェア(受注制作のソフトウェア)	小松　俊行
第３回	圧縮記帳(直接減額方式)、割賦販売(回収基準・対照勘定法)	小松　俊行	第22回	有価証券(配当を受けた株主の処理、保有目的区分の変更)	小松　俊行
第４回	圧縮記帳(積立金方式)、試用販売(手許商品区分法)	小松　俊行	第23回	資産除去債務(資産除去債務に係る税効果)	小松　俊行
第５回	本支店会計(期中手続、決算手続、合併財務諸表の作成)	小松　俊行	第24回	本支店会計(在外支店)	小松　俊行
第６回	未着品販売(手許商品区分法)、製造業会計(製造業会計一巡)	小松　俊行	第25回	新株予約権付社債(外貨建転換社債型新株予約権付社債)	小松　俊行
第７回	資産除去債務、割賦販売(回収基準・修正販売基準法)	小松　俊行	第26回	金利スワップ、会計上の変更(会計方針の変更に係る税効果)	小松　俊行
第８回	キャッシュ・フロー計算書(直接法)	小松　俊行	第27回	割賦販売(回収不能)、リース取引(貸手側の処理)	小松　俊行
第９回	外貨建会計（為替予約・振当処理）、ソフトウェア(市場販売目的)	小松　俊行	第28回	伝票会計(三伝票制、五伝票制)、社債(抽選償還)	小松　俊行
第10回	組織再編会計(企業結合)、貸倒引当金(キャッシュ・フロー見積法)	小松　俊行	第29回	組織再編会計(株式交換、株式移転)、分配可能額	小松　俊行
第11回	会計上の変更等(会計上の見積変更、過去の誤謬の訂正)	小松　俊行	第30回	連結会計(連結第2年度の処理)	小松　俊行
第12回	連結会計(取得日連結、連結第1年度の処理)	小松　俊行	第31回	連結会計(持分法第2年度の処理)	小松　俊行
第13回	本支店会計(支店間取引)、減損会計(共用資産)	小松　俊行	第32回	連結会計(連結税効果)	小松　俊行
第14回	委託販売・受託販売	小松　俊行	第33回	連結会計(段階取得、包括利益計算書)	小松　俊行
第15回	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	小松　俊行	第34回	帳簿組織(複合仕訳帳制度)	小松　俊行
第16回	割賦販売(回収期限到来基準)	小松　俊行	第35回	全国統一公開模擬試験 〔内容〕全範囲を対象とした本試験受験対策問題の演習及び解説	小松　俊行
第17回	組織再編会計(事業分離)、ストック・オプション(概要)	小松　俊行	第36回	第1回直前予想公開模擬試験 〔内容〕全範囲を対象とした本試験受験対策問題の演習及び解説	小松　俊行
第18回	連結会計(持分法、持分法第1年度の処理)	小松　俊行	第37回	第2回直前予想公開模擬試験 〔内容〕全範囲を対象とした本試験受験対策問題の演習及び解説	小松　俊行
第19回	会計上の変更等(会計方針の変更)	小松　俊行	第38回	第3回直前予想公開模擬試験 〔内容〕全範囲を対象とした本試験受験対策問題の演習及び解説	小松　俊行

準備学習等	会計処理の知識や帳簿記入の技術を身につけるためには、日々の復習を欠かさず地道な努力を継続することが何より求められます。項目によっては大変難易度の高い内容も含まれていますので、講義の中で全てが完結するものと考えず、講義後の復習（問題演習）を実施することでより理解が深まることを認識して下さい。なお、予習は不要です。
教科書 参考書等	簿記論計算テキスト3(大原学園)、計算問題集3(大原学園) 簿記論計算テキスト4(大原学園)、計算問題集4(大原学園) 簿記論個別計算問題集（大原出版）、簿記論総合計算問題集応用編（大原出版）
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 簿記論Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

31.財務諸表論Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務諸表論Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	企業の経済活動を表す損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の作成に関する原理や原則を計算と理論に分けて学習します。計算では日々の取引を集計した残高試算表から、財務諸表を作成する能力を身につけ、理論では企業会計原則を理解し記述できる力を身につけることを目的とします。また、税理士試験財務諸表論に合格できる能力の基礎を身につけることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	計算：ガイダンス	本田　萌丈	第20回	計算：割引現在価値、資産除去債務 理論：工事契約（基本）	本田　萌丈
第２回	計算：財務諸表論の概要、貸借対照表（株主資本除く）流動固定の分類基準、損益計算書	本田　萌丈	第21回	計算：当座借越 理論：P/L表示原則、B/S表示原則	本田　萌丈
第３回	計算：現金及び預金、債権及び債務	本田　萌丈	第22回	計算：関係会社に対する債権債務 理論：財務諸表論の基礎概念（資本循環と財務諸表、会計観）	本田　萌丈
第４回	計算：個別注記表（重要な会計方針）、B/S注記 理論：ガイダンス	本田　萌丈	第23回	計算：ソフトウェア、税金（外形基準、租税公課） 理論：貸借対照表の本質	本田　萌丈
第５回	計算：損益の見越・繰延 理論：財務諸表論の基礎概念	本田　萌丈	第24回	計算：税効果会計 理論：資産総論（分類、評価）	本田　萌丈
第６回	計算：銀行勘定調整表 理論：一般原則（真実性の原則）	本田　萌丈	第25回	計算：源泉所得税、社会保険料、棚卸資産（返品、値引、割戻） 理論：棚卸資産（数量計算、評価方法）	本田　萌丈
第７回	計算：棚卸資産（売上原価の算定） 理論：一般原則（正規の簿記の原則）	本田　萌丈	第26回	計算：株主資本等変動計算書 理論：固定資産の定義と分類、取得原価（自家建設）	本田　萌丈
第８回	計算：有形固定資産 理論：一般原則（明瞭性の原則）	本田　萌丈	第27回	計算：減損会計 理論：固定資産の取得原価（現物出資、交換）	本田　萌丈
第９回	計算：無形固定資産 理論：一般原則（継続性の原則）	本田　萌丈	第28回	計算：棚卸資産（他勘定振替） 理論：固定資産（減価償却、評価減）	本田　萌丈
第10回	計算：引当金（一般債権） 理論：一般原則（資本利益区別の原則）	本田　萌丈	第29回	計算：償却原価法（利息法） 理論：固定資産（資本的支出、特殊な有形固定資産の費用化）	本田　萌丈
第11回	計算：給料等 理論：一般原則（単一性の原則）	本田　萌丈	第30回	計算：為替予約（独立処理） 理論：資本総論（実体資本維持）	本田　萌丈
第12回	計算：引当金（懸念、破産） 理論：一般原則（保守主義の原則）	本田　萌丈	第31回	計算：有価証券（その他有価証券） 理論：繰延資産（概念）	本田　萌丈
第13回	計算：退職給付（簡便法） 理論：重要性の原則	本田　萌丈	第32回	計算：圧縮記帳（直接） 理論：繰延資産（会計処理）	本田　萌丈
第14回	計算：法人税等・追徴還付、株主資本 理論：P/Lの本質と構造、発生主義会計と現金主義会計	本田　萌丈	第33回	計算：消費税 理論：負債（引当金）	本田　萌丈
第15回	計算：その他の引当金 理論：期間損益計算の基本原則及び収支額基準	本田　萌丈	第34回	計算：外貨建有価証券 理論：負債（偶発債務）	本田　萌丈
第16回	計算：関係会社（議決権による判定） 理論：実現主義の原則、発生主義の原則	本田　萌丈	第35回	計算：仮計算の作り方（P/L、B/S） 理論：財務諸表論の基礎概念（会計観　資産・負債）	本田　萌丈
第17回	計算：有価証券（基本的評価等） 理論：費用収益対応の原則	本田　萌丈	第36回	計算：仮計算での集計方法（減価償却累計額及び貸倒引当金の表示） 理論：資産の評価（時価）	本田　萌丈
第18回	計算：社債 理論：一般販売の収益認識	本田　萌丈	第37回	計算：P/L注記（取締役に対する金銭債権債務） 理論：資産の評価（現価主義）	本田　萌丈
第19回	計算：外貨建取引（基本的換算） 理論：特殊販売の収益認識	本田　萌丈	第38回	計算：有価証券（配当を受けた株主の処理） 理論：企業会計原則まとめ	本田　萌丈

準備学習等	財務諸表論については、計算と理論をバランスよく学習していきます。そのため、日々の復習と理論暗記を継続することが必要不可欠です。講義内で指示する問題演習を欠かさず実施することで、より理解が深まるものと解してください。なお、予習は不要です。
教科書 参考書等	財務諸表論計算テキスト1、計算問題集1、理論テキスト1 財務諸表論計算テキスト2、計算問題集2、理論テキスト2 財務諸表論個別計算問題集（大原出版）、財務諸表論総合計算問題集基礎編（大原出版）
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論Ⅰは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

32.財務諸表論Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	財務諸表論Ⅱ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	財務諸表論Ⅰと同様に財務諸表の作成に関する原理や原則を計算と理論に分けて学習します。計算では、財務諸表論Ⅰで履修した損益計算書や貸借対照表以外にも、キャッシュ・フロー計算書等の利害関係者への報告資料の作成方法を習得し、理論では、概念フレームワークや金融商品会計基準といった財務諸表論Ⅰで履修した以外の会計基準について理解することを目的とします。また、税理士試験財務諸表論に合格できる計算能力と会計基準を記述する力を身につけることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	計算：ガイダンス 理論：ガイダンス	本田　萌丈	第20回	計算：分配可能額 理論：分配可能額	本田　萌丈
第２回	計算：P/L注記（関係会社との取引高）、後発事象の注記 理論：概念フレームワーク	本田　萌丈	第21回	計算：C/F（営業活動） 理論：純資産会計（資本の概念）	本田　萌丈
第３回	計算：リース会計 理論：損益計算論（投資のリスクからの解放）	本田　萌丈	第22回	計算：C/F（投資・財務活動） 理論：純資産会計（自己株式）	本田　萌丈
第４回	計算：退職給付（原則法） 理論：資産の分類（事業投資・金融投資）	本田　萌丈	第23回	計算：会計上の変更等（見積り、減価償却方法の変更） 理論：会計上の変更及び誤謬の訂正	本田　萌丈
第５回	計算：金融商品（証券投資信託、ゴルフ会員権） 理論：工事契約（応用）	本田　萌丈	第24回	計算：株主資本（新株式申込証拠金、新株自己株同時交付） 理論：キャッシュ・フロー計算書	本田　萌丈
第６回	計算：退職給付（原則法）各種差異 理論：金融商品の範囲、発生消滅認識、基本的評価	本田　萌丈	第25回	計算：株主資本（一株当たり情報 理論：株主資本等変動計算書	本田　萌丈
第７回	計算：製造業会計（基本） 理論：金融商品（金銭債権）	本田　萌丈	第26回	計算：分配可能額（のれん等調整額） 理論：企業結合会計	本田　萌丈
第８回	計算：研究開発費 理論：金融商品（有価証券）	本田　萌丈	第27回	計算：連結会計（取得日連結） 理論：事業分離会計	本田　萌丈
第９回	計算：繰延資産 理論：金融商品（事業用資産・金融資産）	本田　萌丈	第28回	計算：連結会計（連結第1年度） 理論：連結財務諸表（基礎概念）	本田　萌丈
第10回	計算：製造業会計（仕掛品評価） 理論：金融商品会計（金融負債の評価）	本田　萌丈	第29回	計算：会計上の変更等（会計方針） 理論：連結財務諸表（純利益・包括利益）	本田　萌丈
第11回	計算：為替予約（振当処理） 理論：金融商品会計（デリバティブ取引）	本田　萌丈	第30回	計算：新株予約権、新株予約権付社債 理論：四半期財務諸表	本田　萌丈
第12回	計算：売価還元法 理論：金融商品会計（ヘッジ取引）	本田　萌丈	第31回	計算：ストック・オプション 理論：税効果会計	本田　萌丈
第13回	計算：企業結合（合併、事業譲受） 理論：収益性の低下（固定資産）	本田　萌丈	第32回	計算：財務諸表等規則 理論：外貨換算会計	本田　萌丈
第14回	計算：事業分離 理論：収益性の低下（棚卸資産）	本田　萌丈	第33回	計算：税効果会計（資産除去債務に係る税効果） 理論：ストック・オプション	本田　萌丈
第15回	計算：為替予約（ヘッジ会計） 理論：収益性の低下（工事損失引当金）	本田　萌丈	第34回	計算：企業結合（株式交換） 理論：連結財務諸表（退職給付）	本田　萌丈
第16回	計算：金利スワップ 理論：リース会計	本田　萌丈	第35回	理論総まとめ①（一般原則、P/L総論、B/S総論）	本田　萌丈
第17回	計算：引当金（CF見積法） 理論：研究開発費・ソフトウェア	本田　萌丈	第36回	理論総まとめ②（棚卸資産、固定資産、繰延資産、負債）	本田　萌丈
第18回	計算：退職給付（簡便法）企業年金併用 理論：退職給付会計	本田　萌丈	第37回	理論総まとめ③（概念フレームワーク、金融商品、負債）	本田　萌丈
第19回	計算：圧縮記帳（積立金） 理論：資産除去債務	本田　萌丈	第38回	理論総まとめ④（純資産会計、企業結合会計、事業分離会計）	本田　萌丈

準備学習等	財務諸表論については、計算と理論をバランスよく学習していきます。そのため、日々の復習と理論暗記を継続することが必要不可欠です。講義内で指示する問題演習を欠かさず実施することで、より理解が深まるものと解してください。なお、予習は不要です。
教科書 参考書等	財務諸表論計算テキスト3、計算問題集3、理論テキスト1 財務諸表論計算テキスト4、計算問題集4、理論テキスト2 財務諸表論個別計算問題集（大原出版）、財務諸表論総合計算問題集基礎編（大原出版）
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論Ⅱは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

33.消費税法Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小関　哲也 / 実務経験教員：○	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	実務において、消費税を計算することができる基礎知識を身につけさせるとともに、その計算方法が消費税法のどの条文に規定しているかを体系的に学習させる。 また、過去の税理士試験の出題内容を実務に照らし解説することにより、税理士試験に対応できる基礎知識を習得する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、財務責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	消費税の仕組みを理解し、消費税の計算及び消費税法の法解釈を基礎から学び、事業者(法人及び個人事業者)の消費税の計算ができることを目的とする。 また、消費税法の計算と理論を体系的に学習することにより、税理士試験消費税法に出題される計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也	第20回	合併があった場合の納税義務の免除の特例	小関哲也
第２回	課税の対象	小関哲也	第21回	会社分割があった場合の納税義務の免除の特例	小関哲也
第３回	非課税項目	小関哲也	第22回	新設法人の納税義務の免除の特例	小関哲也
第４回	輸出免税項目	小関哲也	第23回	特定新規設立法人の納税義務の免除の特例	小関哲也
第５回	控除対象仕入税額(全額控除)	小関哲也	第24回	特殊項目①	小関哲也
第６回	売り上げに係る対価の返還等	小関哲也	第25回	合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算の特例	小関哲也
第７回	貸し倒れが生じた場合	小関哲也	第26回	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整	小関哲也
第８回	課税仕入れの範囲	小関哲也	第27回	特殊項目②	小関哲也
第９回	課税売上割合の計算及び控除対象仕入税額(個別対応方式・一括比例配分方式)	小関哲也	第28回	課税標準	小関哲也
第10回	仕入に係る対価の返還等	小関哲也	第29回	簡易課税制度①	小関哲也
第11回	国境を越えた役務の提供	小関哲也	第30回	簡易課税制度②	小関哲也
第12回	中間申告に係る納付税額の計算	小関哲也	第31回	簡易課税制度③	小関哲也
第13回	課税売上割合に準ずる割合の計算等	小関哲也	第32回	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例	小関哲也
第14回	課税仕入れ等の分類等	小関哲也	第33回	資産の譲渡等の時期	小関哲也
第15回	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額の特例	小関哲也	第34回	課税仕入れ等の時期	小関哲也
第16回	調整対象固定資産に係る仕入税税額控除①	小関哲也	第35回	国等に対する特例①	小関哲也
第17回	調整対象固定資産に係る仕入税税額控除②	小関哲也	第36回	国等に対する特例②	小関哲也
第18回	特定期間における課税売上高による納税義務の免除の特例	小関哲也	第37回	総括①	小関哲也
第19回	相続があった場合の納税義務の免除の特例	小関哲也	第38回	総括②	小関哲也

準備学習等	消費税法の学習は、積み重ねが重要であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に消費税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行うこと。
教科書 参考書等	消費税法計算テキストⅠ・Ⅱ（大原学園）・消費税法計算問題集Ⅰ・Ⅱ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・消費税法規通達集（中央経済社）・総合計算問題集基礎編（大原出版）
備　考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 消費税法Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

34.消費税法Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法Ⅱ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小関　哲也 / 実務経験教員：○	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	実務における各事例に対応した消費税を計算することができる実務的な知識を身につけさせるとともに、その計算方法が消費税法のどの条文に規定しているかを体系的に学習させる。 また、過去の税理士試験の出題内容を実務に照らし解説することにより、税理士試験消費税法に対応できる知識を習得する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	実務における各事例に対応した消費税の計算及び消費税法の法解釈ができ、事業者(法人及び個人事業者)の消費税の計算ができることを目的とする。 また、消費税法Ⅰ・Ⅱの総括として、税理士試験消費税法おいて過去に出題された問題を解答することができ、税理士試験消費税法の合格レベルを目指す。

授業計画

	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也	第20回	届出関係の事例①	小関哲也
第２回	課税の対象を論点とする取引関係の事例	小関哲也	第21回	届出関係の事例②	小関哲也
第３回	国内取引の判定を論点とする取引関係の事例	小関哲也	第22回	届出関係の事例③	小関哲也
第４回	非課税の判定を論点とする取引関係の事例	小関哲也	第23回	改正税制講義①	小関哲也
第５回	輸出免税の判定を論点とする取引関係の事例	小関哲也	第24回	改正税制講義②	小関哲也
第６回	電気通信利用役務提供を論点とする事例	小関哲也	第25回	平成17年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第７回	税額控除等を論点とする取引関係の事例①	小関哲也	第26回	平成19年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第８回	税額控除等を論点とする取引関係の事例②	小関哲也	第27回	平成20年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第９回	税額控除等を論点とする取引関係の事例③	小関哲也	第28回	平成22年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第10回	税額控除等を論点とする取引関係の事例④	小関哲也	第29回	平成23年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第11回	納税義務の判定事例(相続)	小関哲也	第30回	平成25年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第12回	納税義務の判定事例(合併)	小関哲也	第31回	平成28年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第13回	納税義務の判定事例(分割等)	小関哲也	第32回	平成29年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第14回	納税義務の判定事例(吸収分割)	小関哲也	第33回	平成30年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第15回	納税義務の判定事例(新設法人)	小関哲也	第34回	公開模擬試験①	小関哲也
第16回	納税義務の判定事例(特定新規設立法人)	小関哲也	第35回	公開模擬試験②	小関哲也
第17回	納税義務の判定事例(高額特定資産を取得した場合)	小関哲也	第36回	公開模擬試験③	小関哲也
第18回	課税期間の判定事例	小関哲也	第37回	公開模擬試験④	小関哲也
第19回	納税地の判定事例	小関哲也	第38回	公開模擬試験⑤	小関哲也

準備学習等	消費税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に消費税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行ってください。 なお、各回において復習のための総合問題を解答します。
教科書 参考書等	消費税法計算テキストⅡ（大原学園）・消費税法計算問題集Ⅱ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・消費税法規通達集（中央7経済社）・総合計算問題集応用編（大原出版）・税理士試験過去問題集(大原学園)・公開模擬試験(大原学園)
備　考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 消費税法Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

35.法人税法Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小関　哲也	実務経験教員：○	単位数：5単位
			授業回数：38回
成績評価方法	筆記試験：40%		
	ミニテスト：40%		
	授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	実務において、法人税を計算することができる基礎知識を身につけさせるとともに、その計算の根拠となる法人税法のどの条文に規定しているかを体系的に学習させる。 また、過去の税理士試験の出題内容を実務に照らし解説することにより、税理士試験法人税法に対応できる基礎知識を習得する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	法人税の仕組みを理解し、法人税の計算及び法人税法の法解釈を基礎から学び、法人税の計算ができることを目的とする。 また、法人税法の計算と理論を体系的に学習することにより、公益社団法人全国経理教育協会主催文部科学省後援法人税法能力検定試験2級又は1級の合格レベル、及び税理士試験法人税に出題される基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関　哲也	第20回	交際費等の損金不算入③・特定資産の買換え	小関　哲也
第２回	交際費等の損金不算入①・減価償却①	小関　哲也	第21回	減価償却⑥	小関　哲也
第３回	減価償却②・受取配当等の益金不算入①	小関　哲也	第22回	租税公課及び納税充当金②	小関　哲也
第４回	寄付金の損金不算入①・有価証券①	小関　哲也	第23回	地方法人税の計算・みなし配当①	小関　哲也
第５回	租税公課等及び納税充当金①・法人税の計算の基礎	小関　哲也	第24回	資本等取引①・租税公課及び納税充当金③・外国税額控除	小関　哲也
第６回	減価償却③	小関　哲也	第25回	役員判定・役員給与③・使用人給与②	小関　哲也
第７回	別表4の作成	小関　哲也	第26回	外国子会社から受ける配当等の益金不算入・寄付金の損金不算入③	小関　哲也
第８回	使途秘匿金の課税の特例・貸倒損失	小関　哲也	第27回	保険差益・リース取引	小関　哲也
第９回	貸倒引当金①	小関　哲也	第28回	圧縮記帳の概要②	小関　哲也
第10回	減価償却④・欠損金①	小関　哲也	第29回	繰延資産・欠損金②	小関　哲也
第11回	貸倒引当金②・外貨建取引	小関　哲也	第30回	交換差益・受取配当等の益金不算入③	小関　哲也
第12回	減価償却⑤・有価証券②	小関　哲也	第31回	租税公課及び納税充当金④・確定決算型	小関　哲也
第13回	収用等①・受取配当金の益金不算入②	小関　哲也	第32回	グループ法人税制①	小関　哲也
第14回	交際費等の損金不算入②・寄付金の損金不算入②	小関　哲也	第33回	欠損金額・資産の評価損益	小関　哲也
第15回	租税公課等及び納税充当金②・有価証券③	小関　哲也	第34回	グループ法人税制②	小関　哲也
第16回	所得額控除・国庫補助金等・別表5作成・有価証券④	小関　哲也	第35回	圧縮記帳の概要③	小関　哲也
第17回	圧縮記帳の概要①・収用等②・接待飲食費	小関　哲也	第36回	収用等③・グループ法人税制③・設立事業年度	小関　哲也
第18回	役員判定・役員給与①	小関　哲也	第37回	グループ法人税制④・設立事業年度	小関　哲也
第19回	役員判定・役員給与②	小関　哲也	第38回	修正申告・税効果会計	小関　哲也

準備学習等	法人税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に法人税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行うこと。
教科書 参考書等	法人税法計算テキストⅠ・Ⅱ（大原学園）・法人税法計算問題集Ⅰ・Ⅱ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・法人税法規通達集（中央経済社）・総合計算問題集（大原出版）・個別計算問題集（大原出版）
備　考	授業計画の各回の内容等については、税法改正等に伴い一部変更する場合がある。また、受講生の理解度や進捗度等に応じて一部メディアを導入した授業となる場合がある。 法人税法Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、原則、各学科及び各学年合同授業となる。

36.法人税法Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法Ⅱ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・　無	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小関　哲也 / 実務経験教員：○	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	実務における各事例に対応した法人税の計算をすることができる実務的な知識を身につけさせるとともに、法人税の申告書である各別表の記入方法を学習させる。 また、過去の税理士試験の出題内容を実務に照らし解説することにより、税理士試験法人税法に対応できる知識を習得する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	実務における各事例に対応した法人税の計算及び法人税法の法解釈ができ、各法人の法人税の計算ができることを目的とする。 また、法人税法Ⅰ・Ⅱの総括として、税理士試験において過去に出題された問題を解答することができ、税理士試験法人税法の合格レベルを目指す。

授業計画

	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関　哲也	第20回	総まとめ②(総則・定義・所得金額の計算・配当金・グループ法人税制)	小関　哲也
第２回	組織再編税制(概要・合併)	小関　哲也	第21回	総まとめ③(資産の評価損益・申告納付・組織再編税制)	小関　哲也
第３回	組織再編税制(合併)	小関　哲也	第22回	総まとめ④(帰属年度の特例・賃貸借契約に基づく使用料等の帰属の特例)	小関　哲也
第４回	組織再編税制(分割型分割・分社型分割)	小関　哲也	第23回	総まとめ得⑤(部分完成基準・値増金の益金不算入)	小関　哲也
第５回	帰属事業年度の特例・みなし配当金	小関　哲也	第24回	総まとめ⑥(保証金等のうち返還しないものの帰属の特例)	小関　哲也
第６回	試験研究費の特別控除①	小関　哲也	第25回	総まとめ⑦(圧縮記帳・外国税制)	小関　哲也
第７回	借地権等・保険料・資本取引等	小関　哲也	第26回	総まとめ⑧(税額計算・解散税制)	小関　哲也
第８回	試験研究費の特別控除②	小関　哲也	第27回	総まとめ⑨(引当金・連結納税)	小関　哲也
第９回	特定の長期所有土地等の所得の特別控除等	小関　哲也	第28回	平成19年税理士試験問題の事例解説	小関　哲也
第10回	連結納税①	小関　哲也	第29回	平成22年税理士試験問題の事例解説	小関　哲也
第11回	連結納税②	小関　哲也	第30回	平成24年税理士試験問題の事例解説	小関　哲也
第12回	改正税法①	小関　哲也	第31回	平成27年税理士試験問題の事例解説	小関　哲也
第13回	改正税法②	小関　哲也	第32回	平成29年税理士試験問題の事例解説	小関　哲也
第14回	短期前払	小関　哲也	第33回	平成30年税理士試験問題の事例解説	小関　哲也
第15回	消耗品の処理	小関　哲也	第34回	公開模擬試験①	小関　哲也
第16回	前期損益修正	小関　哲也	第35回	公開模擬試験②	小関　哲也
第17回	当初申告要件の廃止及び適用額の制限の見直し	小関　哲也	第36回	公開模擬試験③	小関　哲也
第18回	DES(デット・エクイテイ・スワップ)	小関　哲也	第37回	公開模擬試験④	小関　哲也
第19回	総まとめ①(資産又は費用・欠損金・企業再生税制・組織再編税制)	小関　哲也	第38回	公開模擬試験⑤	小関　哲也

準備学習等	法人税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に法人税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行ってください。 なお、一部の講義回において復習のための総合問題を解答します。
教科書 参考書等	法人税法計算テキストⅢ・Ⅳ（大原学園）・法人税法計算問題集Ⅲ・Ⅳ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・法人税法規通達集（中央経済社）・総合計算問題集（大原出版）・個別計算問題集（大原出版）・応用理論問題集（大原出版）・税理士試験過去問題集(大原学園)・公開模擬試験(大原学園)・直前対策テキスト（大原学園）
備　考	授業計画の各回の内容等については、税法改正等に伴い一部変更する場合がある。 受講生の理解度や進捗度等に応じて一部メディアを導入したメディア授業となる場合がある。メディア授業は、メディアセンターで受講する。

37.相続税法Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法Ⅰ（メディア授業）	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：神林秀雄（実務経験教員：）	単位数	5単位
		授業回数	38回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的到達目標	相続税の仕組みを理解し、相続税の計算及び相続税法の法解釈を基礎から学び、相続税の計算ができることを目的とする。 また、相続税法の計算と理論を体系的に学習することにより、税理士試験相続税法に出題される基礎計基問題を解答できるレベルを目指す。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス・相続税法の概要	神林秀雄	第20回	角切り宅地の間口距離	神林秀雄
第２回	相続税と民法・相続人等の判及び相続分・承認と放棄	神林秀雄	第21回	小規模宅地等の減額②	神林秀雄
第３回	相続税の納税義務者・生命保険金等・相続税の非課税・相続税の計算方法	神林秀雄	第22回	間口が狭小な宅地等・使用貸借の宅地等の評価	神林秀雄
第４回	生命保険等の非課税・退職手当金等の非課税・贈与税の概要・贈与税の計算方法	神林秀雄	第23回	小規模宅地等の減額③	神林秀雄
第５回	弔慰金等・債務控除・相続時精算課税制度の概要	神林秀雄	第24回	第2回確認テスト	神林秀雄
第６回	相続税額の加算・相続税の総額・算出相続税額	神林秀雄	第25回	利用区分が異なる建物の宅地・借地権等の評価	神林秀雄
第７回	相続税額の計算・贈与税贈与税控除・配偶者の税額軽減	神林秀雄	第26回	小規模宅地等の減額④	神林秀雄
第８回	第1回確認テスト・未成年者控除・障害者控除	神林秀雄	第27回	取引相場のない株式①の評価	神林秀雄
第９回	特定納税義務者	神林秀雄	第28回	取引相場のない株式②の評価	神林秀雄
第10回	特定納税義務者の債務控除・障害者控除	神林秀雄	第29回	取引相場のない株式③の評価	神林秀雄
第11回	評価の原則・自用地①・自用家屋・家屋と構造上一体となっている宅地の評価	神林秀雄	第30回	邦貨換算・不整形地の評価・取引相場のない株式④の評価	神林秀雄
第12回	特別養子制度・生命保険契約に関する権利	神林秀雄	第31回	がけ地等の評価・取引相場のない株式⑤の評価	神林秀雄
第13回	被保険者でない保険契約者が死亡した場合・法定相続人・本来の財産	神林秀雄	第32回	評価会社が退職手当金等を支払った場合	神林秀雄
第14回	自用地②・地区区分の異なる宅地・側方路線等に宅地の一部が接している場合	神林秀雄	第33回	同族会社に対して土地を相当の地代により貸付けている場合	神林秀雄
第15回	普通借地権・貸宅地・貸家建付地・貸家の評価	神林秀雄	第34回	旗竿状の宅地等の評価	神林秀雄
第16回	一般動産・たな卸商品等・書画骨董品の評価	神林秀雄	第35回	容積率の異なる宅地・都市計画道路予定地区域内の宅地の評価	神林秀雄
第17回	預貯金・上場株式の評価	神林秀雄	第36回	取引相場のない株式⑥の評価	神林秀雄
第18回	小規模宅地等の減額①	神林秀雄	第37回	建設中の家屋の評価・小規模宅地等の減額⑤	神林秀雄
第19回	構築物・貸付金債権等・受取手形等の評価	神林秀雄	第38回	第3回確認テスト	神林秀雄

準備学習等	相続税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に相続税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行うこと。
教科書 参考書等	相続税法計算テキストⅠ・Ⅱ（大原学園）・相続税計算問題集Ⅰ・Ⅱ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・財産評価テキスト・相続税法規通達集（中央経済社）・総合計算問題集基礎編（大原出版）・個別計算問題集（大原出版）
備　考	授業計画の前提となる内容等については、法改正等に応じて一部変更する場合がある。 相続税法Ⅰは、メディア授業であることからメディアセンターで受講する。

38.相続税法Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法Ⅱ（メディア授業）	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：神林秀雄　／　実務経験教員：	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的到達目標	実務における相続事例に対応した相続税の計算及び相続税法の法解釈ができ、相続人の相続税を計算できることを目的とする。 また、相続税法Ⅰ・Ⅱの総括として、税理士試験おいて過去に出題された問題を解答することができ、税理士試験相続税法の合格レベルを目指す。		

授業計画

	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	神林秀雄	第20回	相続税の延納・不動産等の占める割合・相続税の利子税	神林秀雄
第２回	私道の用に供されている宅地・セットバックがある宅地・株式割当てを受ける権利の評価	神林秀雄	第21回	地積規模の大きな宅地の評価	神林秀雄
第３回	宅地等の評価単位・農地・山林・立木の評価	神林秀雄	第22回	被相続人以外の名義の財産・建物更生共済契約に係る課税関係	神林秀雄
第４回	立木の評価減・上場株式配当期待権の評価	神林秀雄	第23回	団体信用生命保険契約により返済が免除される住宅ローン	神林秀雄
第５回	負担付遺贈及び贈与・取引相場のない株式⑦の評価	神林秀雄	第24回	総まとめ①	神林秀雄
第６回	贈与税の非課税財産・直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税	神林秀雄	第25回	総まとめ②	神林秀雄
第７回	取引相場のない株式⑦の評価	神林秀雄	第26回	総まとめ③	神林秀雄
第８回	契約者等貸付金がある場合の保険金・住宅取得資金の贈与を受けた場合の相続時精算税等	神林秀雄	第27回	法改正項目①	神林秀雄
第９回	第4回確認テスト・生前贈与加算・贈与税額控除	神林秀雄	第28回	法改正項目②	神林秀雄
第10回	市街地周辺農地・市街地農地・市街地山林の評価	神林秀雄	第29回	平成27年税理士試験問題の事例解説	神林秀雄
第11回	造成費相当額の算定・公社債の評価	神林秀雄	第30回	平成24年税理士試験問題の事例解説	神林秀雄
第12回	造成中の宅地の・取引相場のない株式⑧の評価・小規模宅地等の減額⑥	神林秀雄	第31回	平成28年税理士試験問題の事例解説	神林秀雄
第13回	保険の評価・雇用主が保険料を負担している場合・取引相場のない株式⑨の評価	神林秀雄	第32回	平成29年税理士試験問題の事例解説	神林秀雄
第14回	定期金に関する権利・保証期間付定期金に関る権利・契約に基づかない権利	神林秀雄	第33回	平成30年税理士試験問題の事例解説	神林秀雄
第15回	財産の所在・贈与税控除の基となる贈与税額・相続税等の外国税額控除	神林秀雄	第34回	模擬試験①	神林秀雄
第16回	相続時精算課税適用者が被相続人である特定贈与者の死亡の日以前に死亡している場合	神林秀雄	第35回	模擬試験②	神林秀雄
第17回	農地等の相続税の納税猶予・取引相場のない株式⑩の評価	神林秀雄	第36回	模擬試験③	神林秀雄
第18回	非上場株式等の相続税等の納税猶予	神林秀雄	第37回	模擬試験④	神林秀雄
第19回	特別受益者の相続分	神林秀雄	第38回	模擬試験⑤	神林秀雄

準備学習等	相続税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に相続税の計算の演習を行うことが重要です。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨んでください。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行ってください。 なお、一部の講義回において復習のための総合問題を解答します。
教科書 参考書等	相続税法計算テキストⅢ・Ⅳ（大原学園）・相続税法計算問題集Ⅲ・Ⅳ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・財産評価テキスト（大原学園）・相続税法規通達集（中央経済社）・総合計算問題集応用編（大原出版）・個別計算問題集（大原出版）・応用理論問題集（大原出版）・税理士試験過去問題集(大原学園)・公開模擬試験(大原学園)・直前対策テキスト（大原学園）
備　考	授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。 相続税法Ⅱは、メディア授業であることからメディアセンターで受講する。

39.事業税Ⅰ

学科	税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年

科目名	事業税Ⅰ(メディア授業)	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：山田　和雄 / 実務経験教員：	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験:40% ミニテスト:40% 授業態度:20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的 到達目標	事業税の仕組みを理解し、法人事業税及び個人事業税の計算並びに地方税法に規定する事業税の法解釈を基礎から学び、事業税の計算ができることを目的とする。 また、税理士試験事業税に出題される計算問題を解答できるレベルを到達目標とする。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	山田　和雄	第20回	ガス供給業①	山田　和雄
第２回	事業税の概要①・基本条文・課税要件①・納税義務者①	山田　和雄	第21回	中間申告納付額の算定①	山田　和雄
第３回	事業税の課税団体①・課税標準①・課税客体①	山田　和雄	第22回	外形対象法人の中間申告納付額の算定①	山田　和雄
第４回	法人事業税の概要①・所得の計算方法①	山田　和雄	第23回	第2回確認テスト	山田　和雄
第５回	軽減税率の適用の有無の判定①・分割基準①・税率①	山田　和雄	第24回	法人税の課税標準を基準とする所得割の更正及び決定	山田　和雄
第６回	分割基準の概要①・従業者の数①	山田　和雄	第25回	道府県知事の調査による更正及び決定	山田　和雄
第７回	従業者の数の詳細①・固定資産の価額①	山田　和雄	第26回	事業税の概要②・課税要件②・納税義務者②	山田　和雄
第８回	軌道の延長キロメートル数①・事務所又は事業所の数①	山田　和雄	第27回	事業税の課税団体②・課税標準②・課税客体②	山田　和雄
第９回	第1回確認テスト	山田　和雄	第28回	法人事業税の概要②・所得の計算方法②	山田　和雄
第10回	特別法人の税額算定①・異なる分割基準を併せて行う場合の原則①	山田　和雄	第29回	軽減税率の適用の有無の判定②・分割基準②・税率②	山田　和雄
第11回	法人事業税の所得の算定方法①・特別の定め	山田　和雄	第30回	分割基準の概要②・従業者の数②	山田　和雄
第12回	特定内国法人の税額算定	山田　和雄	第31回	従業者の数の詳細②	山田　和雄
第13回	外国標準課税の概要①	山田　和雄	第32回	分割基準③・固定資産の価額①	山田　和雄
第14回	付加価値割額の算定①	山田　和雄	第33回	軌道の延長キロメートル数②・事務所又は事業所の数②	山田　和雄
第15回	資本割額の算定①	山田　和雄	第34回	特別法人の税額算定②・異なる分割基準を併せて行う場合の原則②	山田　和雄
第16回	外形対象法人の欠損金の繰越控除①	山田　和雄	第35回	法人事業税(所得割)の税額算定(応用編)	山田　和雄
第17回	生命保険事業①	山田　和雄	第36回	法人事業税の所得の算定方法②・特別の定め(法人税計算例によらない事項)	山田　和雄
第18回	損害保険事業①	山田　和雄	第37回	法人事業税の課税標準の特別な計算	山田　和雄
第19回	少額短期保険業者①	山田　和雄	第38回	特定内定法人の税額算定	山田　和雄

準備学習等	事業税の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に事業税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行ってください。
教科書 参考書等	事業税基礎応用完成テキスト1・2（大原学園）・事業税基礎応用完成計算問題集1・2（大原学園）・事業税理論テキスト（大原学園）
備　考	授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。 事業税Ⅰ（メデイア授業）は、メディア授業であることからメディアセンターで受講する。

40.事業税Ⅱ

学科	税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年（税理士会計士専攻学科1年課程）・2学年・3学年

科目名	事業税Ⅱ（メディア授業）	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：山田　和雄 / 実務経験教員：	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的到達目標	事業税の応用の知識を身に付け、実務における法人事業者及び個人事業者の各事例に対応した事業税の計算及び地方税法の法解釈ができ、法人事業税及び個人事業税を計算することができることを目的とする。 また、税理士試験事業税において過去に出題された問題を解答することができ、税理士試験事業税の合格レベルを到達目標とする。		

授業計画

	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	山田　和雄	第20回	個人事業税の税額算定（応用編）・申告形式による場合	山田　和雄
第２回	鉱物の掘採事業と精錬事業	山田　和雄	第21回	個人事業税の各納期の納付額の算定、税額計算(事業廃止した場合)	山田　和雄
第３回	2以上の課税標準の特別な計算を要する場合	山田　和雄	第22回	清算中の法人の税額算定	山田　和雄
第４回	外形標準課税の概要②	山田　和雄	第23回	適格合併があった場合の中間申告納付・分割基準の留意事項	山田　和雄
第５回	付加価値割額の算定②	山田　和雄	第24回	改正税法	山田　和雄
第６回	資本割額の算定②	山田　和雄	第25回	平成19年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第７回	特定内国法人の付加価値割、資本割の課税標準額の計算	山田　和雄	第26回	平成20年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第８回	外形対象法人の欠損金の繰越控除②	山田　和雄	第27回	平成21年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第９回	法人事業税（収入割）の税額算定①	山田　和雄	第28回	平成22年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第10回	生命保険事業②・損害保険事業②	山田　和雄	第29回	平成23年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第11回	少額短期保険業者②・ガス供給業②	山田　和雄	第30回	平成24年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第12回	法人事業税（収入割）の税額算定②	山田　和雄	第31回	平成25年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第13回	電気供給業	山田　和雄	第32回	平成26年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第14回	所得課税事業者と収入金額課税事業者とを合わせて行う場合	山田　和雄	第33回	平成27年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第15回	特定内国法人の収入割の課税標準の算定	山田　和雄	第34回	平成28年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第16回	法人事業税の手続き規定・中間申告納付額の算定②	山田　和雄	第35回	平成29年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第17回	外形対象法人の中間申告納付額の算定②	山田　和雄	第36回	平成30年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第18回	事業税の課税要件③・分割基準③	山田　和雄	第37回	公開模擬試験①	山田　和雄
第19回	個人事業税の税額算定（基礎編）・特別の定め・各種控除	山田　和雄	第38回	公開模擬試練②	山田　和雄

準備学習等	事業税の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に事業税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行ってください。 なお、一部の講義回において復習のための総合問題を解答します。
教科書 参考書等	事業税計算テキスト2（大原学園）・事業税計算問題集2（大原学園）・事業税理論テキスト（大原学園）・事業税応用理論テキスト（大原学園）・税理士試験事業税過去問題集(大原学園)・公開模擬試験(大原学園)・直前対策テキスト（大原学園）
備　考	授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。 事業税Ⅱは、メディア授業であることからメディアセンターで受講する。

41.簿記論演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・ 税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	簿記論演習Ⅰ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・（無）	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：小松　俊行	単位数	2単位
	実務経験教員：	授業回数	12回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	簿記論Ⅰで履修した簿記知識及び計算・記帳技術について、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験簿記論受験のための基礎的な個別問題・総合問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、図式化などができるようになることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小松　俊行
第２回	第1回演習問題(現金預金、債権債務)	小松　俊行
第３回	第2回演習問題(商品売買、固定資産)	小松　俊行
第４回	第3回演習問題(貸倒引当金、退職給付会計※簡便法)	小松　俊行
第５回	第4回演習問題(有価証券、税金)	小松　俊行
第６回	第5回演習問題(社債、純資産)	小松　俊行
第７回	第6回演習問題(ソフトウェア、税効果会計)	小松　俊行
第８回	第7回演習問題(割引現在価値、減損会計)	小松　俊行
第９回	第8回演習問題(転換社債型新株予約権付社債)	小松　俊行
第10回	第9回演習問題(リース取引)	小松　俊行
第11回	第10回演習問題(退職給付会計※原則法)	小松　俊行
第12回	第11回演習問題(外貨建会計)	小松　俊行

準備学習等	簿記論Ⅰで履修した内容の問題演習となりますので、事前に各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。また、個別形式の問題と総合問題は異なる問題です。いずれかの形式に偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。
教科書 参考書等	各回とも演習問題を配付します。 復習用教材として、簿記論Ⅰで使用している計算テキストを持参してください。
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 簿記論演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

42.簿記論演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・ 税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2年・3年・4年

科目名	簿記論演習Ⅱ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：小松　俊行	単位数	2単位
	実務経験教員：	授業回数	12回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	簿記論Ⅰに加えて、簿記論Ⅱで履修した簿記知識及び計算・記帳技術について、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験簿記論受験のための応用的な個別問題・総合問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、図式化などができるようになることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小松　俊行
第２回	項目別まとめ問題①〔内容〕製造業会計	小松　俊行
第３回	項目別まとめ問題②〔内容〕キャッシュ・フロー計算書	小松　俊行
第４回	項目別まとめ問題③〔内容〕本支店会計	小松　俊行
第５回	項目別まとめ問題④〔内容〕特殊商品売買	小松　俊行
第６回	項目別まとめ問題⑤〔内容〕連結会計	小松　俊行
第７回	項目別まとめ問題⑥〔内容〕帳簿組織	小松　俊行
第８回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕簿記論Ⅰの範囲を主とする個別・総合問題	小松　俊行
第９回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕簿記論Ⅰの範囲を主とする個別・総合問題	小松　俊行
第10回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕簿記論Ⅱ(Ⅰを含む)の範囲を主とする個別・総合問題	小松　俊行
第11回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕簿記論Ⅱ(Ⅰを含む)の範囲を主とする個別・総合問題	小松　俊行
第12回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕簿記論Ⅱ(Ⅰを含む)の範囲を主とする個別・総合問題	小松　俊行

準備学習等	簿記論Ⅰ・Ⅱで履修した内容の問題演習となりますので、事前に苦手とする分野の各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。また、個別形式の問題と総合問題は異なる問題です。いずれかの形式に偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。
教科書 参考書等	各回とも項目別まとめ問題及び、実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園作成)を配付します。 復習用教材として、簿記論Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキストを持参してください。
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 簿記論演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

43.財務諸表論演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務諸表論演習Ⅰ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	2単位
		授業回数	12回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	財務諸表論Ⅰ・Ⅱで履修した計算及び理論の知識ついて、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験財務諸表論受験のための基礎的な総合計算問題・理論の記述問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、会計基準の適正な記述などができるようになることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	本田　萌丈
第２回	第1回演習問題（理論：一般原則）	本田　萌丈
第３回	第2回演習問題（理論：会計観　貸借対照表の役割・損益計算書原則、一）	本田　萌丈
第４回	第3回演習問題（理論：損益計算書原則、一A）	本田　萌丈
第５回	第4回演習問題（理論：企業会計原則注解、注18引当金について）	本田　萌丈
第６回	第5回演習問題（理論：資産の評価について）	本田　萌丈
第７回	第6回演習問題（理論：貸借対照表原則、五）	本田　萌丈
第８回	第7回演習問題（理論：企業会計原則注解、注15繰延資産）	本田　萌丈
第９回	第8回演習問題（理論：会計観・概念フレームワークについて）	本田　萌丈
第１０回	第9回演習問題（理論：資産評価、減損会計）	本田　萌丈
第１１回	第10回演習問題（理論：リース取引に関する会計基準・資産除去債務に関する会計基準・リース債務、資産除去債務の共通点、相違点）	本田　萌丈
第１２回	第11回演習問題（理論：退職給付に係る会計基準・純資産会計）	本田　萌丈

準備学習等	財務諸表論Ⅰ・Ⅱで履修した内容の問題演習となりますので、事前に各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。特に、理論については事前暗記が必須です。計算、理論のいずれかに偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。
教科書 参考書等	各回とも演習問題を配付します。 復習用教材として、財務諸表論Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参してください。
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

44.財務諸表論演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2年・3年・4年

科目名	財務諸表論演習Ⅱ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	2単位
		授業回数	12回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	財務諸表論Ⅰ・Ⅱで履修した計算及び理論の知識ついて、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験財務諸表論受験のための応用的な総合計算問題・理論の記述問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、会計基準の適正な記述などができるようになることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	本田　萌丈
第２回	項目別問題①（理論：一般原則、貸借対照表の役割・損益計算書原則）	本田　萌丈
第３回	項目別問題②（理論：企業会計原則注解）	本田　萌丈
第４回	項目別問題③（理論：会計観、概念フレームワーク）	本田　萌丈
第５回	項目別問題④（理論：リース取引に関する会計基準、資産除去債務に関する会計基準）	本田　萌丈
第６回	項目別問題⑤（理論：退職給付に係る会計基準）	本田　萌丈
第７回	項目別問題⑥（理論：純資産会計）	本田　萌丈
第８回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲　理論。計算問題	本田　萌丈
第９回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲　理論。計算問題	本田　萌丈
第10回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲　理論。計算問題	本田　萌丈
第11回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲　理論。計算問題	本田　萌丈
第12回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲　理論。計算問題	本田　萌丈

準備学習等	財務諸表論Ⅰ・Ⅱで履修した内容の問題演習となりますので、事前に各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。特に、理論については事前暗記が必須です。計算、理論のいずれかに偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。
教科書 参考書等	各回とも項目別まとめ問題及び、実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園作成)を配付します。 復習用教材として、財務諸表論Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参してください。
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

45.消費税法演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法演習Ⅰ		授業形態	演習
			必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無		(有)・無	授業時間数	45時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2単位
	小関　哲也	○	授業回数	12回
			成績評価方法	筆記試験：30%
				演習問題：50%
				授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務的で特に注意をしなければならない項目を学習する。また、計算の基となる消費税法の本法を中心に、各条文を理解させる授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	各企業の取引事例を基にした演習問題を通して、消費税を計算し確定申告書及び各付表を作成できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身に付けることを目的とする。 また、各業種等の消費税の計算ができ、税理士試験消費税法に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也
第２回	不動産業等を営む法人を前提とした消費税額の計算①	小関哲也
第３回	商品販売業等を営む法人を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第４回	製造業等を営む法人を前提とした消費税額の計算①	小関哲也
第５回	建築業等を営む法人を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第６回	不動産業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算①	小関哲也
第７回	商品販売業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第８回	製造業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第９回	建築業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第10回	不動産業等を営む法人を前提とした消費税額の計算②	小関哲也
第11回	製造業等を営む法人を前提とした消費税額の計算②	小関哲也
第12回	不動産業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算②	小関哲也

準備学習等	消費税法Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、消費税法Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に演習問題を配付する。 復習用教材として、消費税法Ⅰで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の各回の前提となる業種及び法人等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 消費税法演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

46.消費税法演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法演習Ⅱ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：小関　哲也	実務経験教員：○	単位数：2単位
			授業回数：12回
成績評価方法	筆記試験：30%		
	模擬試験問題：50%		
	授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務における消費税の確定申告書等を記載するための消費税の計算ができるように指導する。また、消費税の計算の基となる消費税法の本法に加え施行令、基本通達等、更に租税特別措置法の各条文を理解させる授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的 到達目標	各企業の取引事例を基にした実力判定公開模擬試験を通して、消費税を計算し確定申告書及び各付表を作成できる計算理論の応用の知識並びに技術を身に付けることを目的とする。 また、各業種等の消費税の計算ができ、税理士試験に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也
第２回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕商品の販売業を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也
第３回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕不動産業を営む個人事業者を前提とし、相続があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也
第４回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕製造業を営む法人を前提とし、事業年度の変更があった場合及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也
第５回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕製造業を営む法人を前提とし、特定新規設立法人の特例及び簡易課税制度	小関哲也
第６回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕製造業を営む法人を前提とし、調整対象固定資産の調整を含む原則計算	小関哲也
第７回	実力判定公開模擬試験⑥ 〔内容〕不動産業を営む個人事業者を前提とし、相続があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也
第８回	実力判定公開模擬試験⑦ 〔内容〕商品の販売業を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也
第９回	実力判定公開模擬試験⑧ 〔内容〕不動産業等を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例を含む簡易課税制度	小関哲也
第10回	実力判定公開模擬試験⑨ 〔内容〕製造業を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也
第11回	実力判定公開模擬試験⑩ 〔内容〕製造業を営む法人を前提とし、合併があった場合の中間申告を含む原則計算	小関哲也
第12回	実力判定公開模擬試験⑪ 〔内容〕不動産業を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也

準備学習等	消費税法Ⅰ・Ⅱで学習した内容の問題演習となるため、消費税法Ⅰ・Ⅱの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身に付け授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園作成)を配付します。 復習用教材として、消費税法Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の前提となる内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 消費税法演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

47.法人税法演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法演習Ⅰ		授業形態	演習
			必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無		(有)・　無	授業時間数	45時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2単位
	小関　哲也	○	授業回数	12回
			成績評価方法	筆記試験：30%
				演習問題：50%
				授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務的で特に注意をしなければならない項目を学習する。また、計算の基となる法人税法の本法を中心に、各条文を理解させる授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	各企業の取引事例を基にした演習問題を通して、法人税を計算し確定申告書、特に別表1及び別表4・別表5を作成できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身につけることを目的とする。 また、各法人の法人税の計算ができ、税理士試験法人税法に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也
第２回	交際費等の取引事例を基にした問題演習及び第92回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第３回	減価償却のの事例を基にした問題演習及び第93回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第４回	寄付金の取引事例を基にした問題演習及び第94回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第５回	貸倒損失の取引事例を基にした問題演習及び第95回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第６回	欠損金の事例を基にした問題演習及び第96回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第７回	貸倒引当金の設定事例を基にした問題演習及び第97回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第８回	租税公課の事例を基にした問題演習及び第98回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第９回	受取配当金等の取引事例を基にした問題演習及び第98回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第10回	有価証券の取引事例を基にした問題演習及び第99回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第11回	国庫補助金等の圧縮記帳を基にした問題演習及び土地収用法のの圧縮記帳を基にした問題演習	小関哲也
第12回	役員判定の事例を基にした問題演習及びリース取引等の取引事例を基にした問題演習	小関哲也

準備学習等	法人税法Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、法人税法Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書参考書等	各回に演習問題を配付し、また、法人税法能力検定試験過去問題集（全国経理教育協会出版）を使用する。 復習用教材として、法人税法Ⅰで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の各回の前提となる業種及び法人等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 法人税法演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

48.法人税法演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法演習Ⅱ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・　無	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：小関　哲也	実務経験教員：○	単位数：2単位
			授業回数：12回
成績評価方法	筆記試験：30%		
	模擬試験問題：50%		
	授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務における法人税の確定申告書（別表1及び別表4・別表5等）を記載するための法人税の計算ができるように指導する。また、法人税の計算の基となる法人税法の主たる条文を理解させる授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的 到達目標	各企業の取引事例を基にした実力判定公開模擬試験を通して、法人税を計算し確定申告書、特に別表1及び別表4・別表5を作成できる計算理論の応用の知識並びに技術を身に付けることを目的とする。 また、各業種等を前提とした法人税の計算ができ、税理士試験に対応する計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也
第２回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕確定決算型、寄付金、資産の評価損益、同族会社の判定、保険差益、減価償却、貸倒引当金等を含む総合問題	小関哲也
第３回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕特別償却、リース取引、外国税額控除、資本等取引、自己株式、受取配当等、所得税額控除、役員給与等を含む総合問題	小関哲也
第４回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕租税公課、留保金課税、同族会社の判定、役員判定、繰延資産、外国子会社配当、役員給与等を含む総合問題	小関哲也
第５回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕外貨建取引、みなし配当、特別償却準備金、交際費等、適格合併、寄付金、別表五（一）等を含む総合問題	小関哲也
第６回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕保険料、特定資産の買換、交際費等、貸倒損失、使用人給与、資本等取引等を含む総合問題	小関哲也
第７回	実力判定公開模擬試験⑥ 〔内容〕還付税金、試験研究費、グループ法人税制、国庫補助金等、貸倒引当金等を含む総合問題	小関哲也
第８回	実力判定公開模擬試験⑦ 〔内容〕減価償却費、貸倒引当金、貸倒損失、繰延資産、所得税額控除、受取配当等、みなし配当等を含む総合問題	小関哲也
第９回	実力判定公開模擬試験⑧ 〔内容〕確定決算型、寄付金、交際費等、同族会社の判定、保険差益、減価償却、貸倒引当金等を含む総合問題	小関哲也
第10回	実力判定公開模擬試験⑨ 〔内容〕特別償却、リース取引、外国税額控除、資本等取引、同族会社の判定、受取配当等、役員給与等を含む総合問題	小関哲也
第11回	実力判定公開模擬試験⑩ 〔内容〕租税公課、留保金課税、同族会社の判定、役員判定、繰延資産、減価償却、役員給与等を含む総合問題	小関哲也
第12回	実力判定公開模擬試験⑪ 〔内容〕受取配当等、外貨建取引、みなし配当、特別償却準備金、交際費等、寄付金、別表五（一）等を含む総合問題	小関哲也

準備学習等	法人税法Ⅰ・Ⅱで学習した内容の問題演習となるため、法人税法Ⅰ・Ⅱの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身に付け授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園作成)を配付する。 復習用教材として、法人税法Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の前提となる内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 法人税法演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

49.相続税法演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法演習Ⅰ		授業形態	演習
			必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)		授業時間数	45時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2単位
	小関　哲也		授業回数	12回
			成績評価方法	筆記試験:30%
				演習問題:50%
				授業態度:20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容				
実務経験教員の実務経験内容				
授業目的到達目標	各相続事例を基にした演習問題を通して財産評価を行い、相続税を計算し申告書を作成できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身につけることを目的とする。 また、税理士試験相続税法に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを到達目標とする。			

授業計画		授業内容	科目教員
	第１回	ガイダンス	小関哲也
	第２回	問題演習① 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・退職手当金等・未成年者控除・障害者控除を含む総合問題	小関哲也
	第３回	問題演習② 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・債務控除・相続税額加算を含む総合問題	小関哲也
	第４回	問題演習③ 〔内容〕生命保険等・債務控除・相続税額の加算・配偶者に対する相続税額の軽減を含む総合問題	小関哲也
	第５回	問題演習④ 〔内容〕生命保険等・退職手当金等（弔慰金を含む）・債務控除（保証債務）を含む総合問題	小関哲也
	第６回	問題演習⑤ 〔内容〕生命保険等・退職手当金等・債務控除・障害者控除を含む総合問題	小関哲也
	第７回	問題演習⑥ 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・生前贈与加算・相続税額の加算・障害者控除を含む総合問題	小関哲也
	第８回	問題演習⑦ 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・債務控除・相続税額加算を含む総合問題	小関哲也
	第９回	問題演習⑧ 〔内容〕生命保険等・債務控除・相続税額の加算・配偶者に対する相続税額の軽減を含む総合問題	小関哲也
	第10回	問題演習⑨ 〔内容〕生命保険等・退職手当金等（弔慰金を含む）・債務控除（保証債務）を含む総合問題	小関哲也
	第11回	問題演習⑩ 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・債務控除・相続税額加算を含む総合問題	小関哲也
	第12回	事業承継の対策及び節税対策	小関哲也

準備学習等	相続税法Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、相続税法Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に演習問題を配付し、また、相続税法総合計算問題集基礎編（大原出版）を使用する。 復習用教材として、法人税法Ⅰで使用している計算テキスト、財産評価テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の各回の内容の主要項目については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 相続税法演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

50.相続税法演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法演習Ⅱ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：小関　哲也 / 実務経験教員：	単位数	2単位
		授業回数	12回
		成績評価方法	筆記試験:30% 模擬試験問題:50% 授業態度:20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的到達目標	相続事例を基にした実力判定公開模擬試験を通して、財産評価及び相続税を計算し申告書を作成できる計算理論の応用の知識並びに技術を身に付けることを目的とする。 また、税理士試験相続税法に対応する計算問題を解答できるレベルを到達目標とする。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関　哲也
第２回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕邦貨換算、共有持分、不整形地、受益証券等、農地、容積率の異なる宅地、取引相場のない株式評価を含む総合問題	小関　哲也
第３回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕がけ地、公社債、上場株式、ゴルフ会員権、貸付金債権等、取引相場のない株式を含む総合問題	小関　哲也
第４回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕上場株式、取引相場のない株式、宅地の評価単位、不整形地、私道、山林、立木、預貯金等を含む総合問題	小関　哲也
第５回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕不整形地、家屋、土地の無償返還に関する届出書、定期借地権等、取引相場のない株式等を含む総合問題	小関　哲也
第６回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕邦貨換算、共有持分、不整形地、受益証券等、農地、容積率の異なる宅地、取引相場のない株式評価を含む総合問題	小関　哲也
第７回	実力判定公開模擬試験⑥ 〔内容〕がけ地、公社債、上場株式、ゴルフ会員権、貸付金債権等、取引相場のない株式を含む総合問題	小関　哲也
第８回	実力判定公開模擬試験⑦ 〔内容〕上場株式、取引相場のない株式、宅地の評価単位、不整形地、私道、山林、立木、預貯金等を含む総合問題	小関　哲也
第９回	実力判定公開模擬試験⑧ 〔内容〕不整形地、家屋、土地の無償返還に関する届出書、定期借地権等、取引相場のない株式等を含む総合問題	小関　哲也
第10回	実力判定公開模擬試験⑨ 〔内容〕がけ地、公社債、上場株式、ゴルフ会員権、貸付金債権等、取引相場のない株式を含む総合問題	小関　哲也
第11回	実力判定公開模擬試験⑩ 〔内容〕上場株式、取引相場のない株式、宅地の評価単位、不整形地、私道、山林、立木、預貯金等を含む総合問題	小関　哲也
第12回	実力判定公開模擬試験⑬ 〔内容〕不整形地、家屋、土地の無償返還に関する届出書、定期借地権等、取引相場のない株式等を含む総合問題	小関　哲也

準備学習等	相続税法Ⅰ・Ⅱで学習した内容の問題演習となるため、相続税法Ⅰ・Ⅱの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園)を配付する。 復習用教材として、相続税法Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト、財産評価テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の各回の内容の主要項目については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 相続税法演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

51.事業税演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年

科目名	事業税演習Ⅰ		授業形態	演習
			必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)		授業時間数	45時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2単位
	小松　俊行		授業回数	12回
			成績評価方法	筆記試験:30%
				演習問題:50%
				授業態度:20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容				
実務経験教員の実務経験内容				
授業目的到達目標	法人事業者及び個人事業者の各事例を基にした演習問題を通して、事業税を計算し申告書を作成できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身に付けることを目的とする。 また、税理士試験事業税に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを到達目標とする。			

授業計画		授業内容	科目教員
	第１回	ガイダンス	小松　俊行
	第２回	問題演習① 〔内容〕所得課税法人の基本問題・従業者の数の算定に関する問題①	小松　俊行
	第３回	問題演習② 〔内容〕従業者の数の算定に関する問題②・事務所棟の数と従業者の数の算定に関する問題	小松　俊行
	第４回	問題演習③ 〔内容〕異なる分割基準を合わせて行う法人の問題・特別法人の基本問題(医療法人)	小松　俊行
	第５回	問題演習④ 〔内容〕所得課税法人の所得の算定に関する問題①・個人事業税基本問題(分割法人)	小松　俊行
	第６回	問題演習⑤ 〔内容〕]所得課税法人の所得の算定に関する問題②・個人事業税基本問題(異なる税率が適用される事業を合わせて行う場合)	小松　俊行
	第７回	問題演習⑥ 〔内容〕法人税の明細書にむ関する問題①・個人事業税基本問題(新規開業)	小松　俊行
	第８回	問題演習⑦ 〔内容〕法人税の明細書にむ関する問題②・所得税法の計算の例によらない事項に関する問題	小松　俊行
	第９回	問題演習⑧ 〔内容〕法人税の明細書にむ関する問題③・事業専従者に関する問題	小松　俊行
	第10回	問題演習⑨ 〔内容〕特定内国法人の問題①・各種控除に関する問題①	小松　俊行
	第11回	問題演習⑩ 〔内容〕特定内国法人の問題②・各種控除に関する問題②	小松　俊行
	第12回	問題演習⑪ 〔内容〕特定内国法人の問題③・専従者、各種控除、分割に関する問題①	小松　俊行

準備学習等	事業税Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、事業税Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書 参考書等	事業税計算問題集基礎編(大原出版) 復習用教材として、事業税Ⅰで使用している基礎完成テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の各回の内容の主要項目については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 事業税演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

52.事業税演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年

科目名	事業税演習Ⅱ		授業形態	演習
			必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)		授業時間数	45時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2単位
	小松　俊行		授業回数	12回
			成績評価方法	筆記試験:30%
				模擬試験問題:50%
				授業態度:20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的到達目標	法人事業税及び個人事業税の課税事例等を基にした実力判定公開模擬試験を通して、事業税を計算し申告書を作成できる計算理論の応用の知識並びに技術を身に付けることを目的とする。 また、税理士試験事業税に対応する計算問題及び理論問題を解答できるレベルを到達目標とする。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小松　俊行
第２回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕外形標準課税、収入金額課税、個人事業税の課税客体、事業税の非課税を含む総合問題	小松　俊行
第３回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕外形標準課税、個人事業税、事業税と事務所又は事業所、所得割の課税標準である所得の算定方を含む総合問題	小松　俊行
第４回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕外形標準課税、収入金額課税、電気供給業及びガス供給業の課税標準の算定方法を含む総合問題	小松　俊行
第５回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕外形標準課税、個人事業税、資本割の課税標準である資本金等の額の算定方法を含む総合問題	小松　俊行
第６回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕外形標準課税、収入金額課税、個人事業税の課税標準の算定方法及び事業専従者の取扱いを含む総合問題	小松　俊行
第７回	実力判定公開模擬試験⑥ 〔内容〕外形標準課税、個人事業税における各種控除を含む総合問題	小松　俊行
第８回	実力判定公開模擬試験⑦ 〔内容〕外形標準課税、収入金額課税、個人事業税の分割基準、法人事業税の分割基準を含む総合問題	小松　俊行
第９回	実力判定公開模擬試験⑧ 〔内容〕外形標準課税、個人事業税、中間申告納付制度、確定申告納付制度を含む総合問題	小松　俊行
第10回	実力判定公開模擬試験⑨ 〔内容〕外形標準課税、収入金額課税、清算中の法人の申告納付制度、期限後申告納付及び修正申告納付を含む総合問題	小松　俊行
第11回	実力判定公開模擬試験⑩ 〔内容〕外形標準課税、個人事業税、個人事業税の申告を含む総合問題	小松　俊行
第12回	実力判定公開模擬試験⑪ 〔内容〕外形標準課税、収入金額課税、鉱物の掘採事業と精錬事業とを一貫して行う者の課税標準の算定方法を含む総合問題。	小松　俊行

準備学習等	事業税Ⅰ・Ⅱで学習した内容の問題演習となるため、事業税Ⅰ・Ⅱの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園等)を配付します。 復習用教材として、事業税Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の前提となる内容等については、法改正等に応じて、一部変更する場合がある。 事業税演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

53.日商簿記1級受験

学科	税理士会計士学科（4年課程）、税理士会計士学科（3年課程）、税理士会計士学科（2年4ヵ月課程）、税理士会計士学科（2年課程）
学年	2学年・3学年・4学年

科目名	日商簿記1級受験	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	390時間
科目教員	教員名：中島　京哉	単位数	14単位
	教員名：及川　亮太	授業回数	65回
	教員名：熊谷　茜美	成績評価方法	筆記試験：40%
	教員名：本田　萌丈		ミニテスト：40%
			授業態度：20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的到達目標	高度な商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算を習得し、会計基準や財務諸表等規則などの企業会計に関する法規を踏まえて、経営管理や経営分析ができることを目的とするが、基礎となる日々の取引から財務諸表作成までの簿記一巡の会計処理を復習し、また、製造業を行う企業の会計処理を行うための工業簿記及び原価計算の知識を復習することを目的とする。また、日本商工会議所主催簿記検定1級及び全国経理教育協会主催簿記能力検定上級に合格できる能力を身につけることを目標とする。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	工業簿記総論,費目別計算	及川　亮太	第34回	公開模試	中島　京哉 及川　亮太
第２回	有価証券、為替換算会計	中島　京哉	第35回	最終確認問題	中島　京哉 及川　亮太
第３回	部門別原価計算、個別原価計算	及川　亮太	第36回	ガイダンス	及川　亮太
第４回	固定資産（有形固定資産）、退職給付会計	中島　京哉	第37回	材料費、労務費、経費会計	中島　京哉
第５回	実際総合原価計算	及川　亮太	第38回	財務諸表の作成手続き、有価証券（分類・評価）、デリバティブ取引・ヘッジ会計	及川　亮太
第６回	固定資産（リース会計）	中島　京哉	第39回	製造間接費会計	中島　京哉
第７回	工程別総合原価計算、組別総合原価計算、等級別総合原価計算、連産品	及川　亮太	第40回	有形固定資産（減価償却方法・圧縮記帳）、割引現在価値	及川　亮太
第８回	引当金（設定対象、見積高の算定方法、表示等）、資産除去債務	中島　京哉	第41回	部門別計算	中島　京哉
第９回	標準原価計算	及川　亮太	第42回	リース取引（分類・会計処理）	及川　亮太
第10回	固定資産（無形固定資産）、研究開発費、貸借対照表、減損会計	中島　京哉	第43回	責任会計	中島　京哉
第11回	工程別標準総合原価計算①、標準個別原価計算、全部原価計算と直接原価計算	及川　亮太	第44回	研究開発費とソフトウェア（会計処理）、固定資産の減損	及川　亮太
第12回	純資産（表示、株式の発行、新株予約権等）	中島　京哉	第45回	単純個別原価計算、部門別個別原価計算	中島　京哉
第13回	原価・営業量・利益関係の分析	及川　亮太	第46回	繰延資産、社債、売上割戻引当金・返品調整引当金	及川　亮太
第14回	特殊商品売買Ⅰ、工事契約、引当金（工事損失引当金）、繰延資産等	中島　京哉	第47回	単純総合原価計算	中島　京哉
第15回	予算統制・意思決定会計総論	及川　亮太	第48回	貸倒引当金（貸倒見積高の算定）、退職給付引当金	及川　亮太
第16回	研究開発費等、純資産（分配可能額）、本支店会計	中島　京哉	第49回	工程別総合原価計算、組別総合原価計算、等級別総合原価計算	中島　京哉
第17回	業務的意思決定	中島　京哉	第50回	資産除去債務（会計処理）、純資産（剰余金の配当・処分）	及川　亮太
第18回	税効果会計	及川　亮太	第51回	標準原価計算	熊谷　茜美
第19回	構造的意思決定	中島　京哉	第52回	新株予約権と新株予約権付社債（発行者側の会計処理）、ストック・オプション	本田　萌丈
第20回	連結会計（取得日連結、取得後連結）	及川　亮太	第53回	短期利益計画	熊谷　茜美

第21回	工程別標準総合原価計算②、部品が階層的な製品の標準原価計算	中島　京哉	第54回	税効果会計	本田　萌丈
第22回	連結会計（持分の段階取得、持分売却、持分法）	及川　亮太	第55回	予算管理、予算編成、予算統制	熊谷　茜美
第23回	予算編成、事業部制	中島　京哉	第56回	外貨建取引（外貨建有価証券・為替予約の会計処理）	本田　萌丈
第24回	キャッシュ・フロー会計	及川　亮太	第57回	業務的意思決定	熊谷　茜美
第25回	戦略的意思決定	中島　京哉	第58回	商品売買等（試用品・委託・割賦・未着品・予約販売）	本田　萌丈
第26回	企業結合等（事業譲受・合併・株式交換・会社分割）	及川　亮太	第59回	構造的意思決定	熊谷　茜美
第27回	在外企業等の財務諸表項目の換算、企業結合等（株式移転）、金融資産および金融負債	中島　京哉	第60回	工事契約、本支店会計（本支店間取引・内部利益の調整）	本田　萌丈
第28回	直前模試1回	中島　京哉	第61回	事業部制	熊谷　茜美
第29回	直前模試2回	中島　京哉 及川　亮太	第62回	連結財務諸表総論（資本連結・成果連結・持分法・連結税効果会計・包括利益）	本田　萌丈
第30回	直前模試3回	中島　京哉 及川　亮太	第63回	戦略的原価計算	熊谷　茜美
第31回	直前模試4回	中島　京哉 及川　亮太	第64回	在外子会社（財務諸表項目の換算）、企業結合、事業分離	本田　萌丈
第32回	直前模試5回	中島　京哉 及川　亮太	第65回	キャッシュ・フロー計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、会計上の変更及び誤謬の訂正	本田　萌丈
第33回	直前模試6回	中島　京哉 及川　亮太			

準備学習等	授業の始めに確認テストを実施し、前回の授業範囲が理解できているか確認を行う。 確認テストを解答できるよう、毎日の授業の復習を怠らないようにすること。
教科書 参考書等	【商業簿記・会計学】 ALFA　1級商業簿記・会計学　テキストⅠ、Ⅱ（大原出版） ALFA　1級商業簿記・会計学　問題集Ⅰ、Ⅱ（大原出版） ALFA　1級商業簿記・会計学　解答集Ⅰ、Ⅱ（大原出版） ステップアップ問題集（大原出版） 日商簿記1級演習講義（商業簿記・会計学）　問題編（学校法人大原学園） 日商簿記1級演習講義（商業簿記・会計学）　解答編（学校法人大原学園） 日商簿記1級応用講義（商業簿記・会計学）　問題編（学校法人大原学園） 日商簿記1級応用講義（商業簿記・会計学）　解答編（学校法人大原学園） 【工業簿記・原価計算】 ALFA　1級工業簿記・原価計算　テキスト（大原出版） ALFA　1級工業簿記・原価計算　問題集（大原出版） ALFA　1級工業簿記・原価計算　解答集（大原出版） ALFA　1級工業簿記・原価計算　基礎答練　問題編（大原出版） ALFA　1級工業簿記・原価計算　基礎答練　解答編（大原出版） ステップアップ問題集（大原出版） 【試験直前対策】 公開模試　直前模擬試験1回～6回（学校法人大原学園）
備考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 日商簿記1級受験は、上記学科との合同授業となる。また、第1回から第35回は、上記学科1学年『日商簿記1級総合』科目との合同授業となり、第35回から第65回は、上記学科1学年『日商簿記1級基礎』科目との合同授業となる。

54.宅地建物取引士

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	宅地建物取引士	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	210時間
科目教員	教員名：小松　俊行（実務経験教員：）	単位数	7単位
		授業回数	36回
		成績評価方法	筆記試験：40% 授業態度：20% 提出物：40%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的 到達目標	不動産の取引に関連する代表的な法律(宅地建物取引業法、民法、借地借家法等)の基礎を理解してもらうことを目的としています。実際の不動産取引の場面に応じて必要となる法律がある程度選別できること、不動産取引においては不利益を被る可能性の高い買主や借主の立場となり、その権利を守るための考え方ができるようになること、さらには宅地建物取引士資格試験に合格できる知識を身につけることを到達目標とします。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス、宅建業法(免許－1)	小松　俊行	第19回	権利関係(賃貸借、使用貸借、委任、不法行為)	小松　俊行
第２回	宅建業法(免許－2)	小松　俊行	第20回	権利関係(相続)	小松　俊行
第３回	宅建業法(営業保証金、宅地建物取引業保証協会)	小松　俊行	第21回	権利関係(借地借家法－1)	小松　俊行
第４回	宅建業法(宅地建物取引士)	小松　俊行	第22回	権利関係(借地借家法－2、区分所有法)	小松　俊行
第５回	宅建業法(業務を行う場所に関する規制、8種制限－1)	小松　俊行	第23回	権利関係(不動産登記法)	小松　俊行
第６回	宅建業法(8種制限－2)	小松　俊行	第24回	法令上の制限(都市計画法－1)	小松　俊行
第７回	宅建業法(一般的業務規制、取引態様の明示、媒介契約)	小松　俊行	第25回	法令上の制限(都市計画法－2)	小松　俊行
第８回	宅建業法(重要事項の説明等、契約書面の交付)	小松　俊行	第26回	法令上の制限(建築基準法－1)	小松　俊行
第９回	宅建業法(報酬、監督・罰則)	小松　俊行	第27回	法令上の制限(建築基準法－2)	小松　俊行
第10回	宅建業法(住宅瑕疵担保履行法)	小松　俊行	第28回	法令上の制限(国土利用計画法、宅地造成等規制法)	小松　俊行
第11回	権利関係(制限行為能力者、意思表示)	小松　俊行	第29回	法令上の制限(農地法、土地区画整理法)	小松　俊行
第12回	権利関係(代理、時効)	小松　俊行	第30回	法令上の制限(所得税、登録免許税、印紙税)	小松　俊行
第13回	権利関係(対抗要件、共有)	小松　俊行	第31回	法令上の制限(不動産取得税、固定資産税、鑑定評価、地価公示法)	小松　俊行
第14回	権利関係(抵当権)	小松　俊行	第32回	法令上の制限(景品表示法、住宅金融支援機構法)	小松　俊行
第15回	権利関係(債権の発生・消滅・譲渡)	小松　俊行	第33回	総まとめ問題①	小松　俊行
第16回	権利関係(債務不履行、危険負担)	小松　俊行	第34回	総まとめ問題②	小松　俊行
第17回	権利関係(連帯債務、保証債務)	小松　俊行	第35回	全国統一公開模擬試験①	小松　俊行
第18回	権利関係(売買、請負)	小松　俊行	第36回	全国統一公開模擬試験②	小松　俊行

準備学習等	学習する内容が多岐にわたり、日々新たな法律の理解を積み重ねていくこととなります。予習の必要はありませんが、講義で学んだ内容について、特にテキストを再読し、トレーニング問題集を複数回解き込むことにより、難解な法律であってもその読解力が身につきます。復習を欠かすことなく実施してください。
教科書 参考書等	基礎講義　宅建業法テキスト(大原学園)、宅建業法トレーニング問題集(大原学園) 基礎講義　権利関係テキスト(大原学園)、権利関係トレーニング問題集(大原学園) 基礎講義　法令上の制限テキスト(大原学園)、法令上の制限トレーニング問題集(大原学園)
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 宅地建物取引士は、上記学科各学年の選択必修科目及び上記学科及びビジネス学科（2年課程）、経理事務学科（2年課程）、経理事務学科（1年課程）、OA事務学科（2年課程）、OA事務学科（1年課程）、情報システム学科（4年課程）、情報システム学科（3年課程）、情報システム学科（2年課程）の必修科目との合同授業となる。

55.FP技能士3・2級

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程
学年	2学年・3学年・4学年

科目名	FP技能士3・2級（メディア授業）	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	210時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	7単位
		授業回数	36回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	社会人となって必要不可欠となる今後の「人生設計」とそれに伴う「お金」の知識を学習します。FP技能士3級で履修した知識を基礎として、貯蓄や投資、保険、年金、税金さらには不動産、相続を包括的にアドバイスすることができる知識を習得することを目的とします。また、国家試験であるFP技能士2級検定試験の学科試験と実技試験の両方に合格することのできる知識を身につけることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	本田　萌丈	第19回	タックスプランニング（課税標準の計算、所得控除）	本田　萌丈
第２回	ライフプランニングと資金計画（FPとライフプランニング、教育・住宅取得資金計画）	本田　萌丈	第20回	タックスプランニング（税額控除、確定申告）	本田　萌丈
第３回	ライフプランニングと資金計画（社会保険、公的年金制度の概要）	本田　萌丈	第21回	タックスプランニング（個人住民税と個人事業税、法人税）	本田　萌丈
第４回	ライフプランニングと資金計画（老後の生活資金設計と公的年金、公的年金における障害給付）	本田　萌丈	第22回	タックスプランニング（法人住民税と法人事業税、消費税）	本田　萌丈
第５回	ライフプランニングと資金計画（公的年金における遺族給付、公的年金制度の共通事項）	本田　萌丈	第23回	不動産（不動産の見方）	本田　萌丈
第６回	ライフプランニングと資金計画（企業年金・自営業者のための年金、ライフプランニングの考え方）	本田　萌丈	第24回	不動産（不動産の取引）	本田　萌丈
第７回	ライフプランニングと資金計画（中小法人の資金計画、クレジットカードに関する基礎知識）	本田　萌丈	第25回	不動産（不動産に関する法令上の制限）	本田　萌丈
第８回	リスク管理（保険制度全般、生命保険の概略、生命保険商品の種類と内容）	本田　萌丈	第26回	不動産（不動産に係る税金）	本田　萌丈
第９回	リスク管理（損害保険の概略、損害保険商品の種類と内容 ）	本田　萌丈	第27回	不動産（不動産の有効活用）	本田　萌丈
第10回	リスク管理（個人の契約に関する税金）	本田　萌丈	第28回	相続・事業承継（相続と法律、贈与と法律）	本田　萌丈
第11回	リスク管理（法人の契約に関する税金）	本田　萌丈	第29回	相続・事業承継（贈与と税金）	本田　萌丈
第12回	リスク管理（第三分野の保険・共済）	本田　萌丈	第30回	相続・事業承継（相続と税金）	本田　萌丈
第13回	金融資産運用（マーケット環境の理解、預貯金等）	本田　萌丈	第31回	相続・事業承継（不動産の評価）	本田　萌丈
第14回	金融資産運用（債券、株式）	本田　萌丈	第32回	相続・事業承継（金融資産の評価、相続・事業承継対策）	本田　萌丈
第15回	金融資産運用（投資信託、金融派生商品）	本田　萌丈	第33回	過去試験対策①	本田　萌丈
第16回	金融資産運用（ポートフォリオ運用、金融商品と税金）	本田　萌丈	第34回	過去試験対策②	本田　萌丈
第17回	金融資産運用（セーフティネット、関連法規）	本田　萌丈	第35回	模擬試験①	本田　萌丈
第18回	タックスプランニング（税金の分類と計算体系、所得税の仕組み、各種所得の内容）	本田　萌丈	第36回	模擬試験②	本田　萌丈

準備学習等	予習の必要はありません。経済（社会）や法律を学ぶことになるため、不明な点は教員に質問をして、次回の講義に備えてください。

教科書 参考書等	ファイナンシャル・プランナー2級　テキスト（大原出版） ファイナンシャル・プランナー2級　問題集（大原出版） ファイナンシャル・プランナー2級　総まとめ（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランナー2級　学科・実技過去試験問題集　問題編（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランナー2級　学科・実技過去試験問題集　解答編（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランニング技能検定2級　学科模擬試験（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランニング技能検定2級　実技模擬試験（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランナー3級　テキスト（大原出版） ファイナンシャル・プランナー3級　問題集（大原出版） ファイナンシャル・プランナー3級　学科・実技過去試験問題集　問題編（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランナー3級　学科・実技過去試験問題集　解答編（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランニング技能検定3級　学科模擬試験（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランニング技能検定3級　実技模擬試験（学校法人　大原学園）
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 FP技能士3・2級は、メディア授業であることからメディアセンターで受講します。

56.公認会計士Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	公認会計士Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	600時間
		単位数	20単位
		授業回数	170回

科目教員	教員名	実務経験教員
	阿部　透	○
	池田　由貴	○
	及川　亮太	

成績評価方法	
	筆記試験:50%
	ミニテスト:30%
	授業態度:20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	財務会計の科目は、例題をもとに企業における簿記手続きの理解に必要な基本的原理、仕訳、勘定記入といった帳簿記入並びに決算及び財務諸表(個別・連結)の作成、企業等の財務諸表の作成及び理解に必要な会計理論及び会計諸規則、諸基準から、現行制度に至った背景や考え方を学習する。 企業法の科目は、会社法のうち、株式会社の設立から運営および組織構造等、資金調達や組織再編行為等の仕組みや手順等の規制、商法のうち商人および商行為に関する規制、金融商品取引法のうち情報開示制度に関する規制について学習する。 監査論の科目は、財務諸表監査を中心とした監査の制度的な枠組み、必要性、関係する法令・基準・監査実務指針等を理解する。
実務経験教員の実務経験内容	阿部透は、一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。 池田由貴は、公認会計士として、法定監査(金融商品取引法、会社法等)、株式上場支援、内部統制構築支援等の業務を行っている。
授業目的 到達目標	財務会計では、財務報告の目的を理解したうえで、資産・負債・純資産に関する取引が帳簿上、どのように記帳され、財務諸表上、認識・測定されていくか、また、意思決定に有用な情報を提供するうえでの会計理論及び会計処理を身に付け、到達目標として筆記試験の80点以上とする。企業法では、会社法、各種法令の趣旨を理解したうえで、法規制とそれに関連する事例に基づく判例の見解を習得し、到達目標として各回実施のミニテストにて70点以上とする。監査論では、財務諸表監査について理解したうえで、効果的かつ効率的な監査を行うための実施や報告に関する基礎知識を習得し、到達目標として各回実施のミニテストにて70点以上とする。管理会計では、管理会計の目的を理解したうえで、財務会計との関わり、実際の活用方法、原価計算基準を用いての原価の算定方法、企業の意思決定、戦略管理会計を身に付ける。到達目標として、筆記試験の80点以上とする。

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	財務諸表	阿部　透	第86回	原価計算基準	及川　亮太
第２回	商品売買	阿部　透	第87回	費目別計算(材料費・労務費)	及川　亮太
第３回	棚卸資産の期末評価	阿部　透	第88回	費目別計算(経費・製造間接費)	及川　亮太
第４回	現金及び預金	阿部　透	第89回	部門別計算(第1、2、3次集計)	及川　亮太
第５回	割引現在価値 債権・債務等	阿部　透	第90回	部門別計算(複合費の取り扱い)	及川　亮太
第６回	貸倒れと貸倒引当金	阿部　透	第91回	個別原価計算(直接経費処理・間接経費処理)	及川　亮太
第７回	有価証券	阿部　透	第92回	個別原価計算(作業屑・異常仕損の処理)	及川　亮太
第８回	第1回から第7回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	阿部　透	第93回	第86回から第92回の確認を目的とした筆記試験重要論点の解説	及川　亮太
第９回	デリバティブ取引・ヘッジ会計等	阿部　透	第94回	総合原価計算と個別原価計算の相違	及川　亮太
第10回	有形固定資産	阿部　透	第95回	総合原価計算(非度外視法・率安定的減損)	及川　亮太
第11回	リース会計	阿部　透	第96回	総合原価計算(副産物・工程別原価計算非累加法)	及川　亮太
第12回	無形固定資産	阿部　透	第97回	総合原価計算(連産品原価計算)	及川　亮太
第13回	研究開発費とソフトウェア 投資その他の資産	阿部　透	第98回	第94回から第97回の確認を目的とした筆記試験重要論点の解説	及川　亮太
第14回	固定資産の減損 繰延資産	阿部　透	第99回	標準原価計算の目的	及川　亮太
第15回	第9回から第14回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	阿部　透	第100回	標準原価の種類(原価改訂頻度の相違による分類)	及川　亮太
第16回	社債	阿部　透	第101回	標準原価の種類 (標準の厳格度の相違による分類)	及川　亮太
第17回	引当金	阿部　透	第102回	標準原価差異の種類・把握方法	及川　亮太

授業計画

第18回	退職給付①	阿部　透	第103回	標準原価差異の勘定記入方法	及川　亮太
第19回	退職給付②	阿部　透	第104回	標準原価差異の追加配賦	及川　亮太
第20回	資産除去債務	阿部　透	第105回	第14回から第19回の確認を目的とした筆記試験重要論点の解説	及川　亮太
第21回	純資産	阿部　透	第106回	意思決定会計の基礎	及川　亮太
第22回	第16回から第21回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	阿部　透	第107回	関連原価と無関連原価	及川　亮太
第23回	新株予約権と新株予約権付社債	阿部　透	第108回	経済的発注量分析	及川　亮太
第24回	ストック・オプション	阿部　透	第109回	継続・廃止の意思決定	及川　亮太
第25回	税金	阿部　透	第110回	受注可否の意思決定	及川　亮太
第26回	税効果会計①	阿部　透	第111回	追加加工の可否の意思決定	及川　亮太
第27回	税効果会計②	阿部　透	第112回	部品の自製・購入の意思決定	及川　亮太
第28回	外貨建取引①	阿部　透	第113回	最適プロダストミックス	及川　亮太
第29回	外貨建取引②	阿部　透	第114回	シャドープライス・リデーストコスト	及川　亮太
第30回	第23回から第29回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	阿部　透	第115回	第106回から第114回の確認を目的とした筆記試験重要論点の解説	及川　亮太
第31回	キャッシュ・フロー計算書	阿部　透	第116回	特殊原価概念	及川　亮太
第32回	連結キャッシュ・フロー計算書①	阿部　透	第117回	資本コストの算定と在り方	及川　亮太
第33回	連結キャッシュ・フロー計算書②	阿部　透	第118回	投資案評価方法（NPV法・収益性指数法・内部利益率法）	及川　亮太
第34回	工事契約	阿部　透	第119回	投資案評価方法（回収期間法・投資利益率法・原価比較法）	及川　亮太
第35回	四半期財務諸表	阿部　透	第120回	不確実性を考慮した意思決定	及川　亮太
第36回	会計上の変更及び誤謬の訂正	阿部　透	第121回	予算管理と責任会計	及川　亮太
第37回	1株当たり情報	阿部　透	第122回	予算編成・予算統制	及川　亮太
第38回	第31回から第37回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	阿部　透	第123回	目標管理・予算スラックの形成	及川　亮太
第39回	特殊商品売買①	阿部　透	第124回	資金管理の収益性と安全性	及川　亮太
第40回	特殊商品売買②	阿部　透	第125回	第116回から第124回の確認を目的とした筆記試験重要論点の解説	及川　亮太
第41回	特殊商品売買③	阿部　透	第126回	財務諸表監査総論	池田　由貴
第42回	帳簿組織	阿部　透	第127回	意見表明の対象である財務諸表	池田　由貴
第43回	本支店会計	阿部　透	第128回	監査主体論、監査基準論	池田　由貴
第44回	製造業（商的工業簿記）	阿部　透	第129回	監査業務のプロセス 財務諸表の適性性の立証プロセス	池田　由貴
第45回	第39回から第44回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	阿部　透	第130回	監査証拠、監査手続①	池田　由貴
第46回	連結財務諸表総論 資本連結①	阿部　透	第131回	監査手続②、監査業務の契約	池田　由貴
第47回	資本連結②	阿部　透	第132回	監査計画、リスク・アプローチ	池田　由貴
第48回	成果連結①	阿部　透	第133回	リスク評価手続及び評価したリスクに対応する手続き	池田　由貴
第49回	成果連結②	阿部　透	第134回	監査証拠の入手方法	池田　由貴
第50回	持分法	阿部　透	第135回	監査における重要性 特別な検討を必要とするリスク	池田　由貴
第51回	第46回から第50回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	阿部　透	第136回	関連当事者との関係及び取引 会計上の見積りの監査	池田　由貴
第52回	連結税効果会計	阿部　透	第137回	財務諸表監査における不正の検討 財務諸表監査における法令の検討	池田　由貴
第53回	包括利益	阿部　透	第138回	グループ監査、内部監査の利用 専門家の業務の利用	池田　由貴
第54回	在外子会社	阿部　透	第139回	監査の品質管理、監査人の交代 コミュニケーション、監査調書	池田　由貴

第55回	連結の範囲 セグメント情報の開示	阿部　透	第140回	監査意見に関する知識	池田　由貴
第56回	第52回から第55回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	阿部　透	第141回	追記情報	池田　由貴
第57回	企業結合総論 取得	阿部　透	第142回	比較情報 特別目的の財務諸表の監査等	池田　由貴
第58回	共通支配下の取引等	阿部　透	第143回	継続企業の前提	池田　由貴
第59回	事業分離	阿部　透	第144回	中間監査 四半期レビュー	池田　由貴
第60回	第57回から第59回の確認を目的とした筆記試験 重要論点の解説	阿部　透	第145回	内部統制報告制度 わが国の監査の歴史	池田　由貴
第61回	財務会計の意義と機能 企業会計制度と会計基準	阿部　透	第146回	総説 発起設立と募集設立	池田　由貴
第62回	財務会計の基礎概念	阿部　透	第147回	変態設立事項に関する規制 設立関与者の責任	池田　由貴
第63回	収益と費用 資産と負債	阿部　透	第148回	設立の瑕疵 株主の権利・義務①	池田　由貴
第64回	棚卸資産 固定資産、繰延資産と引当金	阿部　透	第149回	株式の権利・義務② 株主平等原則	池田　由貴
第65回	負債、純資産 財務諸表	阿部　透	第150回	株式の譲渡 自己株式の取得・処分等の制限①	池田　由貴
第66回	金融商品、ストック・オプション等 リース	阿部　透	第151回	自己株式の取得・処分等の制限② 株主名簿①	池田　由貴
第67回	退職給付、研究開発費とソフトウェア 固定資産の減損	阿部　透	第152回	株主名簿② 株式等売渡請求	池田　由貴
第68回	法人税等 連結財務諸表	阿部　透	第153回	総説 株主総会①	池田　由貴
第69回	企業結合と事業分離	阿部　透	第154回	株主総会② 取締役①	池田　由貴
第70回	外貨換算 四半期財務諸表	阿部　透	第155回	取締役②	池田　由貴
第71回	管理会計の意義と目的	及川　亮太	第156回	取締役③	池田　由貴
第72回	管理会計の体系	及川　亮太	第157回	取締役④ 代表取締役①	池田　由貴
第73回	原価計算基準の設定について	及川　亮太	第158回	代表取締役② 監査役①	池田　由貴
第74回	原価計算の目的と一般的基準	及川　亮太	第159回	監査役② 指名委員会等設置会社①	池田　由貴
第75回	財務会計との結びつき	及川　亮太	第160回	指名委員会等設置会社② 監査等委員会設置会社	池田　由貴
第76回	短期利益計画のプロセス	及川　亮太	第161回	募集株式の発行等の効力発生等①	池田　由貴
第77回	CVP分析・経営レバレッジと経営行動	及川　亮太	第162回	募集株式の発行等の効力発生等② 新株予約権社債	池田　由貴
第78回	原価態様に基づく原価分類	及川　亮太	第163回	社債 資本金・準備金・剰余金	池田　由貴
第79回	第71回から第78回の確認を目的とした筆記試験重要論点の解説	及川　亮太	第164回	剰余金の配当 事業譲渡等	池田　由貴
第80回	直接原価計算と全部原価計算	及川　亮太	第165回	組織再編	池田　由貴
第81回	固定費調整	及川　亮太	第166回	解散・清算、持分会社 特例有限会社・外国会社	池田　由貴
第82回	資金管理	及川　亮太	第167回	商法総則①	池田　由貴
第83回	活動基準原価計算の意義・背景	及川　亮太	第168回	商法総則② 商法為法	池田　由貴
第84回	活動基準原価計算の有用性 リストラクチャリングへの効果	及川　亮太	第169回	金融商品取引法総論 発行開示	池田　由貴
第85回	第80回から第85回の確認を目的とした筆記試験重要論点の解説	及川　亮太	第170回	流通開示 開示の実効性・公正確保のための制度	池田　由貴

準備学習等	講義終了後、理解度を高めるために指示された問題演習を実施し、復習を中心に学習すること。
教科書 参考書等	財務会計論（計算）テキストⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、問題集Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、答案用紙Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、解答・解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、財務会計論（理論）テキスト、財務会計論（理論）ポケットコンパス、財務会計論（理論）肢別チェック、管理会計論テキストⅠ、Ⅱ、問題集Ⅰ、Ⅱ、解答集Ⅰ、Ⅱ、監査論テキスト、監査論問題集、監査論ポケットコンパス、監査論肢別チェック、企業法テキストⅡ（会社法）、Ⅱ（商法・金商法）、企業法問題集Ⅱ、企業法ポケットコンパス、企業法肢別チェック なお、上記教材は学校法人大原学園のオリジナル教材である。
備　考	公認会計士Ⅰは、税理士会計士学科（全課程）、税理士会計士専攻学科の各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。なお、第1回から第60回、第71回から第85回、第146回から第160回の講義は、各4時間の講義であり、他の講義は各3時間の講義となる。

57.公認会計士演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	公認会計士演習Ⅰ	授業形態	演習
		必選の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	60時間
		単位数	2単位
		授業回数	20回

科目教員

教員名	実務経験教員
阿部　透	○

成績評価方法

筆記試験：70%
授業態度：30%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	事例問題を使用した問題演習を1時間実施し、その後90分程度解説を行う。企業等と連携した講義内容により、実務に必要な能力の向上を図り、各論点の会計処理方法を学習し、財務諸表の数値を理解する。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。
授業目的 到達目標	会計に関する専門的能力を有する公認会計士として必要な会計処理方法の習得および財務諸表の数値の理解を目的に、事例問題を使用し、実務に必要な能力の向上を図る。到達目標として筆記試験の60点以上とする。なお、本講義は財務会計系の科目を履修することで得た知識の確認と維持を図る内容となっている。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	商品売買の会計処理	阿部　透	第16回	包括利益、連結キャッシュ・フロー会計②	阿部　透
第２回	特殊商品売買、債権債務の会計処理	阿部　透	第17回	共同支配企業の形成、共通支配下の取引等 セグメント情報①	阿部　透
第３回	有価証券、デリバティブ取引の会計処理	阿部　透	第18回	共同支配企業の形成、共通支配下の取引等 セグメント情報②	阿部　透
第４回	リース会計	阿部　透	第19回	近年実務において必要な論点①	阿部　透
第５回	固定資産の減損に関する会計処理	阿部　透	第20回	近年実務において必要な論点②	阿部　透
第６回	退職給付会計	阿部　透	第21回		
第７回	新株予約権、ストック・オプションの会計処理	阿部　透	第22回		
第８回	資産除去債務、外貨建会計	阿部　透	第23回		
第９回	帳簿組織、本支店会計、 工事契約に関する会計処理	阿部　透	第24回		
第10回	会計上の変更及び誤謬の訂正、1株当たり情報 連結会計（持分変動）	阿部　透	第25回		
第11回	本支店会計、連結会計（段階取得・連結除外）	阿部　透	第26回		
第12回	キャッシュ・フロー会計 連結会計（成果連結・持分法）	阿部　透	第27回		
第13回	企業結合、事業分離の会計処理①	阿部　透	第28回		
第14回	企業結合、事業分離の会計処理②	阿部　透	第29回		
第15回	包括利益、連結キャッシュ・フロー会計①	阿部　透	第30回		

準備学習等	毎回の出題範囲を事前に学習してから講義に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に演習問題を配布します。
備　考	公認会計士演習Ⅰは、税理士会計士学科（全課程）、税理士会計士専攻学科の各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。

58.公認会計士演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	公認会計士演習Ⅱ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	330時間
		単位数	12単位
		授業回数	95回

科目教員	教員名	実務経験教員
	阿部　透	○
	池田　由貴	○
	及川　亮太	

成績評価方法	
	筆記試験:70%
	授業態度:30%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	事例問題を使用した問題演習を1時間実施し、その後90分程度解説を行う。財務会計の科目は、各論点の会計処理方法を学習し、財務諸表(個別・連結)の数値を理解する。企業法の科目は、法の趣旨に基づいた規制を学習し、公認会計士に必要な会社に関する制限を理解する。監査論の科目は、わが国における監査の制度的な枠組みを学習し、監査基準や監査実務指針等の規制を理解する。
実務経験教員の実務経験内容	阿部透は、一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。 池田由貴は、公認会計士として、法定監査(金融商品取引法、会社法等)、株式上場支援、内部統制構築支援等の業務を行っている。
授業目的 到達目標	会計に関する専門的能力を有する公認会計士として必要な会計処理方法の習得および原価計算の数値の理解を目的に、事例問題を使用し、実務に必要な能力の向上を図る。また、監査制度に関する網羅的な知識、会社に関係する各種法令や判例等を網羅的に理解することも目的とする。到達目標として筆記試験の60点以上とする。

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	財務会計の意義と機能、企業会計制度と会計基準	阿部　透	第49回	企業価値・財務情報分析・資金管理	及川　亮太
第２回	財務会計の基礎概念、収益と費用	阿部　透	第50回	総まとめ	及川　亮太
第３回	資産と負債、棚卸資産	阿部　透	第51回	費目別計算	及川　亮太
第４回	固定資産、繰延資産と引当金	阿部　透	第52回	部門別計算	及川　亮太
第５回	純資産、財務諸表、金融商品	阿部　透	第53回	個別原価計算	及川　亮太
第６回	ストックオプション、リース	阿部　透	第54回	総合原価計算①	及川　亮太
第７回	退職給付、研究開発とソフトウェア	阿部　透	第55回	総合原価計算②	及川　亮太
第８回	固定資産の減損、法人税等、連結貸借対照表及び連結損益・包括利益計算書	阿部　透	第56回	標準原価計算①	及川　亮太
第９回	連結財務諸表(持分法)、企業結合と事業分離	阿部　透	第57回	標準原価計算②	及川　亮太
第10回	外貨換算、四半期財務諸表	阿部　透	第58回	CVP分析・直接原価計算	及川　亮太
第11回	連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース会計	阿部　透	第59回	予算管理	及川　亮太
第12回	連結株主資本等変動計算書、連結包括利益計算書、有価証券の信用取引、先物取引	阿部　透	第60回	業務的意思決定	及川　亮太
第13回	連結会計(段階取得、第三者割当有償増資)、親子間の吸収合併、退職給付信託など	阿部　透	第61回	戦略的意思決定・事業部制会計	及川　亮太
第14回	企業集団内の吸収合併及び事業分離	阿部　透	第62回	原価管理・ABC	及川　亮太
第15回	企業結合(暫定的な会計処理など)	阿部　透	第63回	資金管理	及川　亮太
第16回	個別財務諸表と連結財務諸表の作成	阿部　透	第64回	企業価値	及川　亮太
第17回	リース(中途解約、転リース)、在外子会社(間接法・簡便法)	阿部　透	第65回	財務情報分析	及川　亮太
第18回	連結キャッシュ・フロー計算書(国内及び在外子会社)	阿部　透	第66回	費目別計算・部門別計算	及川　亮太
第19回	連結精算表、包括利益	阿部　透	第67回	個別原価計算・総合原価計算	及川　亮太
第20回	セグメント情報等、子会社への投資に関する一時差異	阿部　透	第68回	標準原価計算	及川　亮太

授業計画	第21回	連結財務諸表、子会社による親会社株式の売却	阿部　透	第69回	CVP分析・直接原価計算	及川　亮太
	第22回	企業結合、事業分離等	阿部　透	第70回	予算管理	及川　亮太
	第23回	個別財務諸表と連結財務諸表の作成、固定資産の減損	阿部　透	第71回	業務的意思決定	及川　亮太
	第24回	個別財務諸表、リース、予定取引のヘッジ	阿部　透	第72回	戦略的意思決定	及川　亮太
	第25回	退職給付制度の終了、税効果会計、ソフトウェア	阿部　透	第73回	原価管理・ABC	及川　亮太
	第26回	連結財務諸表（計算）①	阿部　透	第74回	資金管理	及川　亮太
	第27回	連結財務諸表（計算）②	阿部　透	第75回	企業価値	及川　亮太
	第28回	連結財務諸表（計算）③	阿部　透	第76回	財務諸表監査総論、意見表明の対象である財務諸表、監査主体論、監査基準論	池田　由貴
	第29回	個別財務諸表（計算）	阿部　透	第77回	監査業務のプロセス、財務諸表の適正性の立証プロセス、監査証拠、監査手続、職業倫理	池田　由貴
	第30回	連結キャッシュ・フロー計算書（計算）	阿部　透	第78回	監査業務の契約、監査計画、リスク・アプローチ	池田　由貴
	第31回	企業結合（会計理論）①	阿部　透	第79回	リスク評価手続及び評価したリスクに対応する手続、監査証拠の入手方法、監査における重要性	池田　由貴
	第32回	企業結合（会計理論）②	阿部　透	第80回	特別な検討を必要とするリスク、会計上の見積りの監査、関連当事者との関係など	池田　由貴
	第33回	有価証券の評価（会計理論）	阿部　透	第81回	財務諸表監査における法令の検討、グループ監査、内部監査の利用、専門家の業務の利用など	池田　由貴
	第34回	キャッシュフロー計算書（会計理論）	阿部　透	第82回	監査報告論	池田　由貴
	第35回	リース会計（会計理論）	阿部　透	第83回	継続企業の前提、中間監査、四半期レビュー、内部統制報告制度	池田　由貴
	第36回	費目別計算	及川　亮太	第84回	会社法会計監査人監査、金融商品取引法、公認会計士法	池田　由貴
	第37回	部門別計算・個別原価計算	及川　亮太	第85回	保証債務、情報技術と監査、監査の歴史	池田　由貴
	第38回	費目別計算・部門別計算・個別原価計算	及川　亮太	第86回	設立 株式①	池田　由貴
	第39回	総合原価計算①	及川　亮太	第87回	株式② 機関①	池田　由貴
	第40回	総合原価計算②	及川　亮太	第88回	機関②	池田　由貴
	第41回	総合原価計算③	及川　亮太	第89回	資金調達	池田　由貴
	第42回	標準原価計算①	及川　亮太	第90回	社債、計算	池田　由貴
	第43回	標準原価計算②	及川　亮太	第91回	組織再編①	池田　由貴
	第44回	標準原価計算③	及川　亮太	第92回	組織再編②	池田　由貴
	第45回	CVP分析・直接原価計算	及川　亮太	第93回	持分会社等	池田　由貴
	第46回	予算管理・業務的意思決定	及川　亮太	第94回	商法総則・商行為	池田　由貴
	第47回	戦略的意思決定・事業部制会計	及川　亮太	第95回	金融商品取引法	池田　由貴
	第48回	原価管理・ABC	及川　亮太			
準備学習等	毎回の出題範囲を事前に学習してから講義に臨むこと。					
教科書 参考書等	各回に演習問題を配布します。					
備　考	公認会計士演習Ⅱは、税理士会計士学科（全課程）、税理士会計士専攻学科の各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。なお、第11回から第25回、第36回から第65回の講義は、各4時間の講義であり、他の講義は各3時間の講義となる。					

59.FP技能士3級

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	FP技能士3級	授業形態	講義
		必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	60時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	2単位
		授業回数	16回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的到達目標	ファイナンシャルプランナー（FP）はお金の専門家です。これからの時代、社会人となって必要不可欠となるのが今後の「人生設計」とそれに伴う「お金」の知識です。FP資格は年金・保険・税金といった生活を豊かにする知識のほか、株式や預貯金などの金融資産、不動産、相続といったお金に関する幅広い分野を学習することができます。学習を通して基本的なライフプランニングができる知識の習得を目的とします。また、国家試験であるFP技能士3級検定試験の学科試験と実技試験の両方に合格することのできる能力を身につけることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	本田　萌丈
第２回	ライフプランニングと資金計画（FPとライフプランニング、教育・住宅取得資金計画、社会保険）	本田　萌丈
第３回	ライフプランニングと資金計画（公的年金制度の概要、老後の生活資金設計と公的年金、公的年金における障害給付・遺族給付）	本田　萌丈
第４回	ライフプランニングと資金計画（企業年金・自営業者のための年金、ライフプランニングの考え方）	本田　萌丈
第５回	リスク管理（リスクマネジメント、保険制度全般、生命保険の概略、生命保険商品の種類と内容）	本田　萌丈
第６回	リスク管理（損害保険の概略、損害保険商品の種類と内容、個人・法人の契約に関する税金、第三分野の保険・共済）	本田　萌丈
第７回	金融資産運用（マーケット環境の理解、預貯金等、債券、株式）	本田　萌丈
第８回	金融資産運用（投資信託、外貨建て商品、金融派生商品）	本田　萌丈
第９回	金融資産運用（ポートフォリオ理論、金融商品と税金、セーフティネット、関連法規）	本田　萌丈
第１０回	タックスプランニング（税金の分類と計算体系、所得税の仕組み、各種所得の内容）	本田　萌丈
第１１回	タックスプランニング（課税標準に計算、所得控除、税額控除）	本田　萌丈
第１２回	タックスプランニング（確定申告、個人住民税と個人事業税）	本田　萌丈
第１３回	不動産（不動産の見方、不動産の取引、不動産に関する法令上の制限）	本田　萌丈
第１４回	不動産（不動産に係る税金、不動産の有効活用）	本田　萌丈
第１５回	相続・事業承継（相続と法律、贈与と法律、贈与と税金、相続と税金）	本田　萌丈
第１６回	相続・事業承継（財産の評価（不動産・金融資産）、相続対策）	本田　萌丈

準備学習等	予習の必要はありません。経済（社会）や法律を学ぶことになるため、不明な点は教員に質問をして、次回の講義に備えてください。
教科書 参考書等	ファイナンシャル・プランナー3級 テキスト（大原出版） ファイナンシャル・プランナー3級　問題集（大原出版）
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 FP技能士3級は、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

60.FP技能士3級演習

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	FP技能士3級演習	授業形態	演習
		必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	15時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	1単位
		授業回数	6回
成績評価方法	筆記試験：70% 授業態度：30%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	ファイナンシャルプランナーとして必要な年金、保険、金融資産、税金、不動産、相続などの知識を、過去試験問題や模擬問題を通して答案練習・解説することで、理解を深めてもらうことを目的としています。FP技能士3級受験のため学科及び実技問題を、本試験通りの時間設定の中で解答し、常に合格点数以上を取ることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	本田　萌丈
第２回	過去試験対策①	本田　萌丈
第３回	過去試験対策②	本田　萌丈
第４回	過去試験対策③	本田　萌丈
第５回	模擬試験①	本田　萌丈
第６回	模擬試験②	本田　萌丈

準備学習等	反復の答案練習が必要となります。間違った問題の解き直しに全力を注いでください。また、学科試験、実技試験をバランスよく学習することを心がけてください。
教科書 参考書等	ファイナンシャル・プランナー3級　学科・実技過去試験問題集　問題編（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランナー3級　学科・実技過去試験問題集　解答編（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランニング技能検定3級　学科模擬試験（学校法人　大原学園） ファイナンシャル・プランニング技能検定3級　実技模擬試験（学校法人　大原学園） 復習用教材として、FP技能士3級で使用しているテキストを持参してください。
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 FP技能士3級演習は、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

61.コンピュータ会計

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・ 税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	コンピュータ会計	授業形態	演習
		必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	30時間
科目教員	教員名：小松　俊行 / 実務経験教員：	単位数	2単位
		授業回数	8回
成績評価方法	筆記試験：50% 授業態度：50%		
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的到達目標	簿記に関連した科目を履修したものが、その知識を実務でも活用できるよう会計ソフト(弥生会計)を使用し実習することで、簿記の知識(いわゆる受験簿記の知識)と会計ソフトを利用した場合の簿記とのつながり、相違点を理解してもらうことを目的としています。自ら会計ソフトを利用して基礎的な会計処理(入力・集計等)ができるようになること、コンピュータ会計能力検定2級を取得するための知識と技能を身につけることを到達目標とします。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス及び会計ソフトの操作	小松　俊行
第２回	企業の基幹業務と会計処理	小松　俊行
第３回	税金に関連する業務と会計処理	小松　俊行
第４回	会計データ(証ひょうによる)の入力処理と集計	小松　俊行
第５回	決算に関連する業務と会計処理	小松　俊行
第６回	予算管理と経営分析指標	小松　俊行
第７回	収益構造分析と短期利益計画	小松　俊行
第８回	キャッシュ・フロー分析	小松　俊行

準備学習等	パソコンを利用した会計処理の実習が中心となります。序盤は慣れない作業に苦労することになりますが、繰り返し実習を積むことでその技術(入力の速度・精度)は上達します。空き時間等を利用し、積極的にパソコン教室での練習を心がけてください。なお、予習は不要です。
教科書 参考書等	コンピュータ会計応用テキスト(実教出版) コンピュータ会計応用問題集(実教出版) コンピュータ会計能力検定試験　過去問題集(公益社団法人　全国経理教育協会)
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 コンピュータ会計は、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

62.簿記論Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・ 税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	簿記論Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小関　哲也（実務経験教員：○） 小松　俊行	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	受験簿記は実務に直結するが、中小企業の実務における日々の会計処理及び財務諸表の作成を行うためには、書類等からの情報の読み取り及び税法上の知識を必要とします。実務簿記で注意する項目及び処理方法の授業を行い、実務の現場で即戦力となる知識にスキルアップさせる授業を行います。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、財務責任者として、日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、法人税、消費税等の申告書の作成申告の業務を行っていました。
授業目的到達目標	日商簿記検定2級（商業簿記）程度の簿記知識をすでに習得していることを前提に、中小企業にて行われる各種取引の会計処理について細部まで解説することで、理解を深めてもらうことを目的としています。そして、日々の取引から決算整理に至るまで、主要簿及び補助簿等への記入や締め切り、帳簿を基礎として作成される各種試算表や精算表といった、主に企業内部で使用される帳票類を自ら作成できる能力を身につけ税理士試験簿記論に合格できる能力の基礎を到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小松　俊行	第20回	売上原価計上法、分記法、総記法	小松　俊行
第２回	簿記の目的、簿記の仕組み、主要簿及び補助簿	小松　俊行	第21回	償却原価法（利息法）、社債の買入償還	小松　俊行
第３回	決算振替、精算表、貸借対照表及び損益計算書	小松　俊行	第22回	原価率・利益率、仕入・売上の計上基準	小松　俊行
第４回	現金の範囲、現金過不足、当座預金（小切手）	小松　俊行	第23回	返品・値引・割戻の処理、自己株式の処分・消却	小松　俊行
第５回	債権債務、約束手形	小松　俊行	第24回	満期保有目的の債券、その他有価証券、減損処理	小松　俊行
第６回	三分法、商品有高帳、商品評価損等	小松　俊行	第25回	新株予約権、株主資本等変動計算書	小松　俊行
第７回	固定資産の概要、減価償却、固定資産の売却等	小松　俊行	第26回	固定資産の売却等（手数料、消費税、値引）	小松　俊行
第８回	資本的支出と収益的支出、無形固定資産	小松　俊行	第27回	割引現在価値の算定	小松　俊行
第９回	源泉所得税・社会保険料、賞与	小松　俊行	第28回	減損会計の概要、減損の兆候・認識の判定及び測定	小松　俊行
第10回	貸倒損失、貸倒引当金(実績率法、財務内容評価法)	小松　俊行	第29回	退職給付（原則法・退職一時金制度と企業年金制度）	小松　俊行
第11回	損益の見越・繰延、退職給付（簡便法・退職一時金制度）	小松　俊行	第30回	転換社債型新株予約権付社債（区分法）	小松　俊行
第12回	有価証券の概要、売買目的有価証券、関係会社株式	小松　俊行	第31回	リース取引（オペレーティング・リースとファイナンス・リース）	小松　俊行
第13回	法人税等、租税公課、消費税等	小松　俊行	第32回	外貨建会計（外貨建項目の基本的な換算）、保険金の取扱い	小松　俊行
第14回	手形の譲渡、社債の概要、償却原価法（定額法）	小松　俊行	第33回	退職給付（原則法・各種差異）	小松　俊行
第15回	純資産の概要、資本金・資本準備金	小松　俊行	第34回	転換社債型新株予約権付社債（一括法）	小松　俊行
第16回	当座預金の期末修正、当座借越	小松　俊行	第35回	会計実務①　交際費、福利厚生費及び会議費等の区分	小関　哲也
第17回	割引の処理、利益準備金・繰越利益剰余金	小松　俊行	第36回	会計実務②　源泉所得税（給与・報酬）の徴収、納付事務	小関　哲也
第18回	自己株式の概要、自社利用目的のソフトウェア	小松　俊行	第37回	会計実務③　減価償却資産の取得価額及び減価償却の計算方法	小関　哲也
第19回	税効果会計の概要、将来減算一時差異	小松　俊行	第38回	会計実務④　健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理	小関　哲也

準備学習等	会計処理の知識や帳簿記入の技術を身につけるためには、日々の復習を欠かさず地道な努力を継続することが何より求められます。項目によっては大変難易度の高い内容も含まれていますので、講義の中で全てが完結するものと考えず、講義後の復習（問題演習）を実施することでより理解が深まることを認識して下さい。なお、予習は不要です。
教科書 参考書等	簿記論計算テキスト1(大原学園)、計算問題集1(大原学園) 簿記論計算テキスト2(大原学園)、計算問題集2(大原学園) 簿記論個別計算問題集（大原出版）、簿記論総合計算問題集基礎編（大原出版）
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 簿記論Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

63.簿記論Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・ 税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	簿記論Ⅱ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小松　俊行 / 実務経験教員：	単位数	5単位
		授業回数	38回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的到達目標	簿記論Ⅰで履修した中小企業を中心とした会計処理に加え、上場企業をも前提とした会計処理を詳細に解説し、理解してもらうことを目的としています。帳票類から情報を読み取り、企業を取り巻く利害関係者に報告するために作成される基本的な決算書類（損益計算書、貸借対照表、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書等）を自らある程度作成・表示できる能力を身につけることを目的とする。また、税理士試験簿記論に合格できる知識と計算技術を身につけることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小松　俊行	第20回	リース取引(セール・アンド・リースバック、リース料先払い)	小松　俊行
第２回	外貨建会計（為替予約・独立処理）、試用販売(対照勘定法)	小松　俊行	第21回	工事契約(建設業会計一巡)、ソフトウェア(受注制作のソフトウェア)	小松　俊行
第３回	圧縮記帳(直接減額方式)、割賦販売(回収基準・対照勘定法)	小松　俊行	第22回	有価証券(配当を受けた株主の処理、保有目的区分の変更)	小松　俊行
第４回	圧縮記帳(積立金方式)、試用販売(手許商品区分法)	小松　俊行	第23回	資産除去債務(資産除去債務に係る税効果)	小松　俊行
第５回	本支店会計(期中手続、決算手続、合併財務諸表の作成)	小松　俊行	第24回	本支店会計(在外支店)	小松　俊行
第６回	未着品販売(手許商品区分法)、製造業会計(製造業会計一巡)	小松　俊行	第25回	新株予約権付社債(外貨建転換社債型新株予約権付社債)	小松　俊行
第７回	資産除去債務、割賦販売(回収基準・修正販売基準法)	小松　俊行	第26回	金利スワップ、会計上の変更(会計方針の変更に係る税効果)	小松　俊行
第８回	キャッシュ・フロー計算書(直接法)	小松　俊行	第27回	割賦販売(回収不能)、リース取引(貸手側の処理)	小松　俊行
第９回	外貨建会計（為替予約・振当処理）、ソフトウェア(市場販売目的)	小松　俊行	第28回	伝票会計(三伝票制、五伝票制)、社債(抽選償還)	小松　俊行
第10回	組織再編会計(企業結合)、貸倒引当金(キャッシュ・フロー見積法)	小松　俊行	第29回	組織再編会計(株式交換、株式移転)、分配可能額	小松　俊行
第11回	会計上の変更等(会計上の見積変更、過去の誤謬の訂正)	小松　俊行	第30回	連結会計(連結第2年度の処理)	小松　俊行
第12回	連結会計(取得日連結、連結第1年度の処理)	小松　俊行	第31回	連結会計(持分法第2年度の処理)	小松　俊行
第13回	本支店会計(支店間取引)、減損会計(共用資産)	小松　俊行	第32回	連結会計(連結税効果)	小松　俊行
第14回	委託販売・受託販売	小松　俊行	第33回	連結会計(段階取得、包括利益計算書)	小松　俊行
第15回	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	小松　俊行	第34回	帳簿組織(複合仕訳帳制度)	小松　俊行
第16回	割賦販売(回収期限到来基準)	小松　俊行	第35回	全国統一公開模擬試験 〔内容〕全範囲を対象とした本試験受験対策問題の演習及び解説	小松　俊行
第17回	組織再編会計(事業分離)、ストック・オプション(概要)	小松　俊行	第36回	第1回直前予想公開模擬試験 〔内容〕全範囲を対象とした本試験受験対策問題の演習及び解説	小松　俊行
第18回	連結会計(持分法、持分法第1年度の処理)	小松　俊行	第37回	第2回直前予想公開模擬試験 〔内容〕全範囲を対象とした本試験受験対策問題の演習及び解説	小松　俊行
第19回	会計上の変更等(会計方針の変更)	小松　俊行	第38回	第3回直前予想公開模擬試験 〔内容〕全範囲を対象とした本試験受験対策問題の演習及び解説	小松　俊行

準備学習等	会計処理の知識や帳簿記入の技術を身につけるためには、日々の復習を欠かさず地道な努力を継続することが何より求められます。項目によっては大変難易度の高い内容も含まれていますので、講義の中で全てが完結するものと考えず、講義後の復習（問題演習）を実施することでより理解が深まることを認識して下さい。なお、予習は不要です。
教科書 参考書等	簿記論計算テキスト3(大原学園)、計算問題集3(大原学園) 簿記論計算テキスト4(大原学園)、計算問題集4(大原学園) 簿記論個別計算問題集（大原出版）、簿記論総合計算問題集応用編（大原出版）
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 簿記論Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

64.財務諸表論Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務諸表論Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	企業の経済活動を表す損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の作成に関する原理や原則を計算と理論に分けて学習します。計算では日々の取引を集計した残高試算表から、財務諸表を作成する能力を身につけ、理論では企業会計原則を理解し記述できる力を身につけることを目的とします。また、税理士試験財務諸表論に合格できる能力の基礎を身につけることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	計算：ガイダンス	本田　萌丈	第20回	計算：割引現在価値、資産除去債務 理論：工事契約（基本）	本田　萌丈
第２回	計算：財務諸表論の概要、貸借対照表（株主資本除く）流動固定の分類基準、損益計算書	本田　萌丈	第21回	計算：当座借越 理論：P/L表示原則、B/S表示原則	本田　萌丈
第３回	計算：現金及び預金、債権及び債務	本田　萌丈	第22回	計算：関係会社に対する債権債務 理論：財務諸表論の基礎概念（資本循環と財務諸表、会計観）	本田　萌丈
第４回	計算：個別注記表（重要な会計方針）、B/S注記 理論：ガイダンス	本田　萌丈	第23回	計算：ソフトウェア、税金（外形基準、租税公課） 理論：貸借対照表の本質	本田　萌丈
第５回	計算：損益の見越・繰延 理論：財務諸表論の基礎概念	本田　萌丈	第24回	計算：税効果会計 理論：資産総論（分類、評価）	本田　萌丈
第６回	計算：銀行勘定調整表 理論：一般原則（真実性の原則）	本田　萌丈	第25回	計算：源泉所得税、社会保険料、棚卸資産（返品、値引、割戻） 理論：棚卸資産（数量計算、評価方法）	本田　萌丈
第７回	計算：棚卸資産（売上原価の算定） 理論：一般原則（正規の簿記の原則）	本田　萌丈	第26回	計算：株主資本等変動計算書 理論：固定資産の定義と分類、取得原価（自家建設）	本田　萌丈
第８回	計算：有形固定資産 理論：一般原則（明瞭性の原則）	本田　萌丈	第27回	計算：減損会計 理論：固定資産の取得原価（現物出資、交換）	本田　萌丈
第９回	計算：無形固定資産 理論：一般原則（継続性の原則）	本田　萌丈	第28回	計算：棚卸資産（他勘定振替） 理論：固定資産（減価償却、評価減）	本田　萌丈
第10回	計算：引当金（一般債権） 理論：一般原則（資本利益区別の原則）	本田　萌丈	第29回	計算：償却原価法（利息法） 理論：固定資産（資本的支出、特殊な有形固定資産の費用化）	本田　萌丈
第11回	計算：給料等 理論：一般原則（単一性の原則）	本田　萌丈	第30回	計算：為替予約（独立処理） 理論：資本総論（実体資本維持）	本田　萌丈
第12回	計算：引当金（懸念、破産） 理論：一般原則（保守主義の原則）	本田　萌丈	第31回	計算：有価証券（その他有価証券） 理論：繰延資産（概念）	本田　萌丈
第13回	計算：退職給付（簡便法） 理論：重要性の原則	本田　萌丈	第32回	計算：圧縮記帳（直接） 理論：繰延資産（会計処理）	本田　萌丈
第14回	計算：法人税等・追徴還付、株主資本 理論：P/Lの本質と構造、発生主義会計と現金主義会計	本田　萌丈	第33回	計算：消費税 理論：負債（引当金）	本田　萌丈
第15回	計算：その他の引当金 理論：期間損益計算の基本原則及び収支額基準	本田　萌丈	第34回	計算：外貨建有価証券 理論：負債（偶発債務）	本田　萌丈
第16回	計算：関係会社（議決権による判定） 理論：実現主義の原則、発生主義の原則	本田　萌丈	第35回	計算：仮計算の作り方（P/L、B/S） 理論：財務諸表論の基礎概念（会計観　資産・負債）	本田　萌丈
第17回	計算：有価証券（基本的評価等） 理論：費用収益対応の原則	本田　萌丈	第36回	計算：仮計算での集計方法（減価償却累計額及び貸倒引当金の表示） 理論：資産の評価（時価）	本田　萌丈
第18回	計算：社債 理論：一般販売の収益認識	本田　萌丈	第37回	計算：P/L注記（取締役に対する金銭債権債務） 理論：資産の評価（現価主義）	本田　萌丈
第19回	計算：外貨建取引（基本的換算） 理論：特殊販売の収益認識	本田　萌丈	第38回	計算：有価証券（配当を受けた株主の処理） 理論：企業会計原則まとめ	本田　萌丈

準備学習等	財務諸表論については、計算と理論をバランスよく学習していきます。そのため、日々の復習と理論暗記を継続することが必要不可欠です。講義内で指示する問題演習を欠かさず実施することで、より理解が深まるものと解してください。なお、予習は不要です。
教科書 参考書等	財務諸表論計算テキスト1、計算問題集1、理論テキスト1 財務諸表論計算テキスト2、計算問題集2、理論テキスト2 財務諸表論個別計算問題集（大原出版）、財務諸表論総合計算問題集基礎編（大原出版）
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論Ⅰは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

65.財務諸表論Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	財務諸表論Ⅱ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	財務諸表論Ⅰと同様に財務諸表の作成に関する原理や原則を計算と理論に分けて学習します。計算では、財務諸表論Ⅰで履修した損益計算書や貸借対照表以外にも、キャッシュ・フロー計算書等の利害関係者への報告資料の作成方法を習得し、理論では、概念フレームワークや金融商品会計基準といった財務諸表論Ⅰで履修した以外の会計基準について理解することを目的とします。また、税理士試験財務諸表論に合格できる計算能力と会計基準を記述する力を身につけることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	計算：ガイダンス 理論：ガイダンス	本田　萌丈	第20回	計算：分配可能額 理論：分配可能額	本田　萌丈
第２回	計算：P/L注記（関係会社との取引高）、後発事象の注記 理論：概念フレームワーク	本田　萌丈	第21回	計算：C/F（営業活動） 理論：純資産会計（資本の概念）	本田　萌丈
第３回	計算：リース会計 理論：損益計算論（投資のリスクからの解放）	本田　萌丈	第22回	計算：C/F（投資・財務活動） 理論：純資産会計（自己株式）	本田　萌丈
第４回	計算：退職給付（原則法） 理論：資産の分類（事業投資・金融投資）	本田　萌丈	第23回	計算：会計上の変更等（見積り、減価償却方法の変更） 理論：会計上の変更及び誤謬の訂正	本田　萌丈
第５回	計算：金融商品（証券投資信託、ゴルフ会員権） 理論：工事契約（応用）	本田　萌丈	第24回	計算：株主資本（新株式申込証拠金、新株自己株同時交付） 理論：キャッシュ・フロー計算書	本田　萌丈
第６回	計算：退職給付（原則法）各種差異 理論：金融商品の範囲、発生消滅認識、基本的評価	本田　萌丈	第25回	計算：株主資本（一株当たり情報 理論：株主資本等変動計算書	本田　萌丈
第７回	計算：製造業会計（基本） 理論：金融商品（金銭債権）	本田　萌丈	第26回	計算：分配可能額（のれん等調整額） 理論：企業結合会計	本田　萌丈
第８回	計算：研究開発費 理論：金融商品（有価証券）	本田　萌丈	第27回	計算：連結会計（取得日連結） 理論：事業分離会計	本田　萌丈
第９回	計算：繰延資産 理論：金融商品（事業用資産・金融資産）	本田　萌丈	第28回	計算：連結会計（連結第1年度） 理論：連結財務諸表（基礎概念）	本田　萌丈
第10回	計算：製造業会計（仕掛品評価） 理論：金融商品会計（金融負債の評価）	本田　萌丈	第29回	計算：会計上の変更等（会計方針） 理論：連結財務諸表（純利益・包括利益）	本田　萌丈
第11回	計算：為替予約（振当処理） 理論：金融商品会計（デリバティブ取引）	本田　萌丈	第30回	計算：新株予約権、新株予約権付社債 理論：四半期財務諸表	本田　萌丈
第12回	計算：売価還元法 理論：金融商品会計（ヘッジ取引）	本田　萌丈	第31回	計算：ストック・オプション 理論：税効果会計	本田　萌丈
第13回	計算：企業結合（合併、事業譲受） 理論：収益性の低下（固定資産）	本田　萌丈	第32回	計算：財務諸表等規則 理論：外貨換算会計	本田　萌丈
第14回	計算：事業分離 理論：収益性の低下（棚卸資産）	本田　萌丈	第33回	計算：税効果会計（資産除去債務に係る税効果） 理論：ストック・オプション	本田　萌丈
第15回	計算：為替予約（ヘッジ会計） 理論：収益性の低下（工事損失引当金）	本田　萌丈	第34回	計算：企業結合（株式交換） 理論：連結財務諸表（退職給付）	本田　萌丈
第16回	計算：金利スワップ 理論：リース会計	本田　萌丈	第35回	理論総まとめ①（一般原則、P/L総論、B/S総論）	本田　萌丈
第17回	計算：引当金（CF見積法） 理論：研究開発費・ソフトウェア	本田　萌丈	第36回	理論総まとめ②（棚卸資産、固定資産、繰延資産、負債）	本田　萌丈
第18回	計算：退職給付（簡便法）企業年金併用 理論：退職給付会計	本田　萌丈	第37回	理論総まとめ③（概念フレームワーク、金融商品、負債）	本田　萌丈
第19回	計算：圧縮記帳（積立金） 理論：資産除去債務	本田　萌丈	第38回	理論総まとめ④（純資産会計、企業結合会計、事業分離会計）	本田　萌丈

準備学習等	財務諸表論については、計算と理論をバランスよく学習していきます。そのため、日々の復習と理論暗記を継続することが必要不可欠です。講義内で指示する問題演習を欠かさず実施することで、より理解が深まるものと解してください。なお、予習は不要です。
教科書 参考書等	財務諸表論計算テキスト3、計算問題集3、理論テキスト1 財務諸表論計算テキスト4、計算問題集4、理論テキスト2 財務諸表論個別計算問題集（大原出版）、財務諸表論総合計算問題集基礎編（大原出版）
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論Ⅱは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

66.消費税法Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小関　哲也 / 実務経験教員：○	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	実務において、消費税を計算することができる基礎知識を身につけさせるとともに、その計算方法が消費税法のどの条文に規定しているかを体系的に学習させる。 また、過去の税理士試験の出題内容を実務に照らし解説することにより、税理士試験に対応できる基礎知識を習得する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、財務責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	消費税の仕組みを理解し、消費税の計算及び消費税法の法解釈を基礎から学び、事業者(法人及び個人事業者)の消費税の計算ができることを目的とする。 また、消費税法の計算と理論を体系的に学習することにより、税理士試験消費税法に出題される計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也	第20回	合併があった場合の納税義務の免除の特例	小関哲也
第２回	課税の対象	小関哲也	第21回	会社分割があった場合の納税義務の免除の特例	小関哲也
第３回	非課税項目	小関哲也	第22回	新設法人の納税義務の免除の特例	小関哲也
第４回	輸出免税項目	小関哲也	第23回	特定新規設立法人の納税義務の免除の特例	小関哲也
第５回	控除対象仕入税額(全額控除)	小関哲也	第24回	特殊項目①	小関哲也
第６回	売り上げに係る対価の返還等	小関哲也	第25回	合併があった場合の中間申告に係る納付税額の計算の特例	小関哲也
第７回	貸し倒れが生じた場合	小関哲也	第26回	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整	小関哲也
第８回	課税仕入れの範囲	小関哲也	第27回	特殊項目②	小関哲也
第９回	課税売上割合の計算及び控除対象仕入税額(個別対応方式・一括比例配分方式)	小関哲也	第28回	課税標準	小関哲也
第10回	仕入に係る対価の返還等	小関哲也	第29回	簡易課税制度①	小関哲也
第11回	国境を越えた役務の提供	小関哲也	第30回	簡易課税制度②	小関哲也
第12回	中間申告に係る納付税額の計算	小関哲也	第31回	簡易課税制度③	小関哲也
第13回	課税売上割合に準ずる割合の計算等	小関哲也	第32回	高額特定資産を取得した場合の納税義務の免除の特例	小関哲也
第14回	課税仕入れ等の分類等	小関哲也	第33回	資産の譲渡等の時期	小関哲也
第15回	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額の特例	小関哲也	第34回	課税仕入れ等の時期	小関哲也
第16回	調整対象固定資産に係る仕入税税額控除①	小関哲也	第35回	国等に対する特例①	小関哲也
第17回	調整対象固定資産に係る仕入税税額控除②	小関哲也	第36回	国等に対する特例②	小関哲也
第18回	特定期間における課税売上高による納税義務の免除の特例	小関哲也	第37回	総括①	小関哲也
第19回	相続があった場合の納税義務の免除の特例	小関哲也	第38回	総括②	小関哲也

準備学習等	消費税法の学習は、積み重ねが重要であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に消費税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行うこと。
教科書 参考書等	消費税法計算テキストⅠ・Ⅱ（大原学園）・消費税法計算問題集Ⅰ・Ⅱ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・消費税法規通達集（中央経済社）・総合計算問題集基礎編（大原出版）
備　考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合がある。 消費税法Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

67.消費税法Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法Ⅱ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小関　哲也 / 実務経験教員：○	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	実務における各事例に対応した消費税を計算することができる実務的な知識を身につけさせるとともに、その計算方法が消費税法のどの条文に規定しているかを体系的に学習させる。 また、過去の税理士試験の出題内容を実務に照らし解説することにより、税理士試験消費税法に対応できる知識を習得する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	実務における各事例に対応した消費税の計算及び消費税法の法解釈ができ、事業者(法人及び個人事業者)の消費税の計算ができることを目的とする。 また、消費税法Ⅰ・Ⅱの総括として、税理士試験消費税法おいて過去に出題された問題を解答することができ、税理士試験消費税法の合格レベルを目指す。

授業計画

	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也	第20回	届出関係の事例①	小関哲也
第２回	課税の対象を論点とする取引関係の事例	小関哲也	第21回	届出関係の事例②	小関哲也
第３回	国内取引の判定を論点とする取引関係の事例	小関哲也	第22回	届出関係の事例③	小関哲也
第４回	非課税の判定を論点とする取引関係の事例	小関哲也	第23回	改正税制講義①	小関哲也
第５回	輸出免税の判定を論点とする取引関係の事例	小関哲也	第24回	改正税制講義②	小関哲也
第６回	電気通信利用役務提供を論点とする事例	小関哲也	第25回	平成17年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第７回	税額控除等を論点とする取引関係の事例①	小関哲也	第26回	平成19年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第８回	税額控除等を論点とする取引関係の事例②	小関哲也	第27回	平成20年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第９回	税額控除等を論点とする取引関係の事例③	小関哲也	第28回	平成22年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第10回	税額控除等を論点とする取引関係の事例④	小関哲也	第29回	平成23年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第11回	納税義務の判定事例(相続)	小関哲也	第30回	平成25年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第12回	納税義務の判定事例(合併)	小関哲也	第31回	平成28年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第13回	納税義務の判定事例(分割等)	小関哲也	第32回	平成29年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第14回	納税義務の判定事例(吸収分割)	小関哲也	第33回	平成30年税理士試験問題の事例解説	小関哲也
第15回	納税義務の判定事例(新設法人)	小関哲也	第34回	公開模擬試験①	小関哲也
第16回	納税義務の判定事例(特定新規設立法人)	小関哲也	第35回	公開模擬試験②	小関哲也
第17回	納税義務の判定事例(高額特定資産を取得した場合)	小関哲也	第36回	公開模擬試験③	小関哲也
第18回	課税期間の判定事例	小関哲也	第37回	公開模擬試験④	小関哲也
第19回	納税地の判定事例	小関哲也	第38回	公開模擬試験⑤	小関哲也

準備学習等	消費税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に消費税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行ってください。 なお、各回において復習のための総合問題を解答します。
教科書 参考書等	消費税法計算テキストⅡ（大原学園）・消費税法計算問題集Ⅱ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・消費税法規通達集（中央7経済社）・総合計算問題集応用編（大原出版）・税理士試験過去問題集(大原学園)・公開模擬試験(大原学園)
備　考	授業計画の各回の内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 消費税法Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

68.法人税法Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法Ⅰ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小関　哲也	実務経験教員：○	単位数：5単位
			授業回数：38回
成績評価方法	筆記試験：40%		
	ミニテスト：40%		
	授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	実務において、法人税を計算することができる基礎知識を身につけさせるとともに、その計算の根拠となる法人税法のどの条文に規定しているかを体系的に学習させる。 また、過去の税理士試験の出題内容を実務に照らし解説することにより、税理士試験法人税法に対応できる基礎知識を習得する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	法人税の仕組みを理解し、法人税の計算及び法人税法の法解釈を基礎から学び、法人税の計算ができることを目的とする。 また、法人税法の計算と理論を体系的に学習することにより、公益社団法人全国経理教育協会主催文部科学省後援法人税法能力検定試験2級又は1級の合格レベル、及び税理士試験法人税に出題される基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関　哲也	第20回	交際費等の損金不算入③・特定資産の買換え	小関　哲也
第２回	交際費等の損金不算入①・減価償却①	小関　哲也	第21回	減価償却⑥	小関　哲也
第３回	減価償却②・受取配当等の益金不算入①	小関　哲也	第22回	租税公課及び納税充当金②	小関　哲也
第４回	寄付金の損金不算入①・有価証券①	小関　哲也	第23回	地方法人税の計算・みなし配当①	小関　哲也
第５回	租税公課等及び納税充当金①・法人税の計算の基礎	小関　哲也	第24回	資本等取引①・租税公課及び納税充当金③・外国税額控除	小関　哲也
第６回	減価償却③	小関　哲也	第25回	役員判定・役員給与③・使用人給与②	小関　哲也
第７回	別表4の作成	小関　哲也	第26回	外国子会社から受ける配当等の益金不算入・寄付金の損金不算入③	小関　哲也
第８回	使途秘匿金の課税の特例・貸倒損失	小関　哲也	第27回	保険差益・リース取引	小関　哲也
第９回	貸倒引当金①	小関　哲也	第28回	圧縮記帳の概要②	小関　哲也
第10回	減価償却④・欠損金①	小関　哲也	第29回	繰延資産・欠損金②	小関　哲也
第11回	貸倒引当金②・外貨建取引	小関　哲也	第30回	交換差益・受取配当等の益金不算入③	小関　哲也
第12回	減価償却⑤・有価証券②	小関　哲也	第31回	租税公課及び納税充当金④・確定決算型	小関　哲也
第13回	収用等①・受取配当金の益金不算入②	小関　哲也	第32回	グループ法人税制①	小関　哲也
第14回	交際費等の損金不算入②・寄付金の損金不算入②	小関　哲也	第33回	欠損金額・資産の評価損益	小関　哲也
第15回	租税公課等及び納税充当金②・有価証券③	小関　哲也	第34回	グループ法人税制②	小関　哲也
第16回	所得額控除・国庫補助金等・別表5作成・有価証券④	小関　哲也	第35回	圧縮記帳の概要③	小関　哲也
第17回	圧縮記帳の概要①・収用等②・接待飲食費	小関　哲也	第36回	収用等③・グループ法人税制③・設立事業年度	小関　哲也
第18回	役員判定・役員給与①	小関　哲也	第37回	グループ法人税制④・設立事業年度	小関　哲也
第19回	役員判定・役員給与②	小関　哲也	第38回	修正申告・税効果会計	小関　哲也

準備学習等	法人税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に法人税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行うこと。
教科書 参考書等	法人税法計算テキストⅠ・Ⅱ（大原学園）・法人税法計算問題集Ⅰ・Ⅱ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・法人税法規通達集（中央経済社）・総合計算問題集（大原出版）・個別計算問題集（大原出版）
備　考	授業計画の各回の内容等については、税法改正等に伴い一部変更する場合がある。また、受講生の理解度や進捗度等に応じて一部メディアを導入した授業となる場合がある。 法人税法Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、原則、各学科及び各学年合同授業となる。

69.法人税法Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法Ⅱ	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・　無	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：小関　哲也 / 実務経験教員：○	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	実務における各事例に対応した法人税の計算をすることができる実務的な知識を身につけさせるとともに、法人税の申告書である各別表の記入方法を学習させる。 また、過去の税理士試験の出題内容を実務に照らし解説することにより、税理士試験法人税法に対応できる知識を習得する授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	実務における各事例に対応した法人税の計算及び法人税法の法解釈ができ、各法人の法人税の計算ができることを目的とする。 また、法人税法Ⅰ・Ⅱの総括として、税理士試験において過去に出題された問題を解答することができ、税理士試験法人税法の合格レベルを目指す。

授業計画

	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関　哲也	第20回	総まとめ②(総則・定義・所得金額の計算・配当金・グループ法人税制)	小関　哲也
第２回	組織再編税制(概要・合併)	小関　哲也	第21回	総まとめ③(資産の評価損益・申告納付・組織再編税制)	小関　哲也
第３回	組織再編税制(合併)	小関　哲也	第22回	総まとめ④(帰属年度の特例・賃貸借契約に基づく使用料等の帰属の特例)	小関　哲也
第４回	組織再編税制(分割型分割・分社型分割)	小関　哲也	第23回	総まとめ得⑤(部分完成基準・値増金の益金不算入)	小関　哲也
第５回	帰属事業年度の特例・みなし配当金	小関　哲也	第24回	総まとめ⑥(保証金等のうち返還しないものの帰属の特例)	小関　哲也
第６回	試験研究費の特別控除①	小関　哲也	第25回	総まとめ⑦(圧縮記帳・外国税制)	小関　哲也
第７回	借地権等・保険料・資本取引等	小関　哲也	第26回	総まとめ⑧(税額計算・解散税制)	小関　哲也
第８回	試験研究費の特別控除②	小関　哲也	第27回	総まとめ⑨(引当金・連結納税)	小関　哲也
第９回	特定の長期所有土地等の所得の特別控除等	小関　哲也	第28回	平成19年税理士試験問題の事例解説	小関　哲也
第10回	連結納税①	小関　哲也	第29回	平成22年税理士試験問題の事例解説	小関　哲也
第11回	連結納税②	小関　哲也	第30回	平成24年税理士試験問題の事例解説	小関　哲也
第12回	改正税法①	小関　哲也	第31回	平成27年税理士試験問題の事例解説	小関　哲也
第13回	改正税法②	小関　哲也	第32回	平成29年税理士試験問題の事例解説	小関　哲也
第14回	短期前払	小関　哲也	第33回	平成30年税理士試験問題の事例解説	小関　哲也
第15回	消耗品の処理	小関　哲也	第34回	公開模擬試験①	小関　哲也
第16回	前期損益修正	小関　哲也	第35回	公開模擬試験②	小関　哲也
第17回	当初申告要件の廃止及び適用額の制限の見直し	小関　哲也	第36回	公開模擬試験③	小関　哲也
第18回	DES(デット・エクイテイ・スワップ)	小関　哲也	第37回	公開模擬試験④	小関　哲也
第19回	総まとめ①(資産又は費用・欠損金・企業再生税制・組織再編税制)	小関　哲也	第38回	公開模擬試験⑤	小関　哲也

準備学習等	法人税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に法人税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行ってください。 なお、一部の講義回において復習のための総合問題を解答します。
教科書 参考書等	法人税法計算テキストⅢ・Ⅳ（大原学園）・法人税法計算問題集Ⅲ・Ⅳ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・法人税法規通達集（中央経済社）・総合計算問題集（大原出版）・個別計算問題集（大原出版）・応用理論問題集（大原出版）・税理士試験過去問題集(大原学園)・公開模擬試験(大原学園)・直前対策テキスト（大原学園）
備　考	授業計画の各回の内容等については、税法改正等に伴い一部変更する場合がある。 受講生の理解度や進捗度等に応じて一部メディアを導入したメディア授業となる場合がある。メディア授業は、メディアセンターで受講する。

70.相続税法Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法Ⅰ（メディア授業）	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：神林秀雄（実務経験教員：）	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40%
			ミニテスト：40%
			授業態度：20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的到達目標	相続税の仕組みを理解し、相続税の計算及び相続税法の法解釈を基礎から学び、相続税の計算ができることを目的とする。 また、相続税法の計算と理論を体系的に学習することにより、税理士試験相続税法に出題される基礎計基問題を解答できるレベルを目指す。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス・相続税法の概要	神林秀雄	第20回	角切り宅地の間口距離	神林秀雄
第２回	相続税と民法・相続人等の判及び相続分・承認と放棄	神林秀雄	第21回	小規模宅地等の減額②	神林秀雄
第３回	相続税の納税義務者・生命保険金等・相続税の非課税・相続税の計算方法	神林秀雄	第22回	間口が狭小な宅地等・使用貸借の宅地等の評価	神林秀雄
第４回	生命保険等の非課税・退職手当金等の非課税・贈与税の概要・贈与税の計算方法	神林秀雄	第23回	小規模宅地等の減額③	神林秀雄
第５回	弔慰金等・債務控除・相続時精算課税制度の概要	神林秀雄	第24回	第2回確認テスト	神林秀雄
第６回	相続税額の加算・相続税の総額・算出相続税額	神林秀雄	第25回	利用区分が異なる建物の宅地・借地権等の評価	神林秀雄
第７回	相続税額の計算・贈与税贈与税控除・配偶者の税額軽減	神林秀雄	第26回	小規模宅地等の減額④	神林秀雄
第８回	第1回確認テスト・未成年者控除・障害者控除	神林秀雄	第27回	取引相場のない株式①の評価	神林秀雄
第９回	特定納税義務者	神林秀雄	第28回	取引相場のない株式②の評価	神林秀雄
第10回	特定納税義務者の債務控除・障害者控除	神林秀雄	第29回	取引相場のない株式③の評価	神林秀雄
第11回	評価の原則・自用地①・自用家屋・家屋と構造上一体となっている宅地の評価	神林秀雄	第30回	邦貨換算・不整形地の評価・取引相場のない株式④の評価	神林秀雄
第12回	特別養子制度・生命保険契約に関する権利	神林秀雄	第31回	がけ地等の評価・取引相場のない株式⑤の評価	神林秀雄
第13回	被保険者でない保険契約者が死亡した場合・法定相続人・本来の財産	神林秀雄	第32回	評価会社が退職手当金等を支払った場合	神林秀雄
第14回	自用地②・地区区分の異なる宅地・側方路線等に宅地の一部が接している場合	神林秀雄	第33回	同族会社に対して土地を相当の地代により貸付けている場合	神林秀雄
第15回	普通借地権・貸宅地・貸家建付地・貸家の評価	神林秀雄	第34回	旗竿状の宅地等の評価	神林秀雄
第16回	一般動産・たな卸商品等・書画骨董品の評価	神林秀雄	第35回	容積率の異なる宅地・都市計画道路予定地区域内の宅地の評価	神林秀雄
第17回	預貯金・上場株式の評価	神林秀雄	第36回	取引相場のない株式⑥の評価	神林秀雄
第18回	小規模宅地等の減額①	神林秀雄	第37回	建設中の家屋の評価・小規模宅地等の減額⑤	神林秀雄
第19回	構築物・貸付金債権等・受取手形等の評価	神林秀雄	第38回	第3回確認テスト	神林秀雄

準備学習等	相続税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に相続税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行うこと。
教科書 参考書等	相続税法計算テキストⅠ・Ⅱ（大原学園）・相続税計算問題集Ⅰ・Ⅱ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・財産評価テキスト・相続税法規通達集（中央経済社）・総合計算問題集基礎編（大原出版）・個別計算問題集（大原出版）
備　考	授業計画の前提となる内容等については、法改正等に応じて一部変更する場合がある。 相続税法Ⅰは、メディア授業であることからメディアセンターで受講する。

71.相続税法Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法Ⅱ（メディア授業）	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：神林秀雄　／　実務経験教員：	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的到達目標	実務における相続事例に対応した相続税の計算及び相続税法の法解釈ができ、相続人の相続税を計算できることを目的とする。 また、相続税法Ⅰ・Ⅱの総括として、税理士試験おいて過去に出題された問題を解答することができ、税理士試験相続税法の合格レベルを目指す。		

授業計画

	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	神林秀雄	第20回	相続税の延納・不動産等の占める割合・相続税の利子税	神林秀雄
第２回	私道の用に供されている宅地・セットバックがある宅地・株式割当てを受ける権利の評価	神林秀雄	第21回	地積規模の大きな宅地の評価	神林秀雄
第３回	宅地等の評価単位・農地・山林・立木の評価	神林秀雄	第22回	被相続人以外の名義の財産・建物更生共済契約に係る課税関係	神林秀雄
第４回	立木の評価減・上場株式配当期待権の評価	神林秀雄	第23回	団体信用生命保険契約により返済が免除される住宅ローン	神林秀雄
第５回	負担付遺贈及び贈与・取引相場のない株式⑦の評価	神林秀雄	第24回	総まとめ①	神林秀雄
第６回	贈与税の非課税財産・直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税	神林秀雄	第25回	総まとめ②	神林秀雄
第７回	取引相場のない株式⑦の評価	神林秀雄	第26回	総まとめ③	神林秀雄
第８回	契約者等貸付金がある場合の保険金・住宅取得資金の贈与を受けた場合の相続時精算税等	神林秀雄	第27回	法改正項目①	神林秀雄
第９回	第4回確認テスト・生前贈与加算・贈与税額控除	神林秀雄	第28回	法改正項目②	神林秀雄
第10回	市街地周辺農地・市街地農地・市街地山林の評価	神林秀雄	第29回	平成27年税理士試験問題の事例解説	神林秀雄
第11回	造成費相当額の算定・公社債の評価	神林秀雄	第30回	平成24年税理士試験問題の事例解説	神林秀雄
第12回	造成中の宅地の・取引相場のない株式⑧の評価・小規模宅地等の減額⑥	神林秀雄	第31回	平成28年税理士試験問題の事例解説	神林秀雄
第13回	保険の評価・雇用主が保険料を負担している場合・取引相場のない株式⑨の評価	神林秀雄	第32回	平成29年税理士試験問題の事例解説	神林秀雄
第14回	定期金に関する権利・保証期間付定期金に関る権利・契約に基づかない権利	神林秀雄	第33回	平成30年税理士試験問題の事例解説	神林秀雄
第15回	財産の所在・贈与税控除の基となる贈与税額・相続税等の外国税額控除	神林秀雄	第34回	模擬試験①	神林秀雄
第16回	相続時精算課税適用者が被相続人である特定贈与者の死亡の日以前に死亡している場合	神林秀雄	第35回	模擬試験②	神林秀雄
第17回	農地等の相続税の納税猶予・取引相場のない株式⑩の評価	神林秀雄	第36回	模擬試験③	神林秀雄
第18回	非上場株式等の相続税等の納税猶予	神林秀雄	第37回	模擬試験④	神林秀雄
第19回	特別受益者の相続分	神林秀雄	第38回	模擬試験⑤	神林秀雄

準備学習等	相続税法の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に相続税の計算の演習を行うことが重要です。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨んでください。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行ってください。 なお、一部の講義回において復習のための総合問題を解答します。
教科書 参考書等	相続税法計算テキストⅢ・Ⅳ（大原学園）・相続税法計算問題集Ⅲ・Ⅳ（大原学園）・理論テキスト（大原学園）・財産評価テキスト（大原学園）・相続税法規通達集（中央経済社）・総合計算問題集応用編（大原出版）・個別計算問題集（大原出版）・応用理論問題集（大原出版）・税理士試験過去問題集(大原学園)・公開模擬試験(大原学園)・直前対策テキスト（大原学園）
備　考	授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。 相続税法Ⅱは、メディア授業であることからメディアセンターで受講する。

72.事業税Ⅰ

学科	税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年

科目名	事業税Ⅰ(メディア授業)	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：山田　和雄 / 実務経験教員：	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験:40% ミニテスト:40% 授業態度:20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的 到達目標	事業税の仕組みを理解し、法人事業税及び個人事業税の計算並びに地方税法に規定する事業税の法解釈を基礎から学び、事業税の計算ができることを目的とする。 また、税理士試験事業税に出題される計算問題を解答できるレベルを到達目標とする。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	山田　和雄	第20回	ガス供給業①	山田　和雄
第２回	事業税の概要①・基本条文・課税要件①・納税義務者①	山田　和雄	第21回	中間申告納付額の算定①	山田　和雄
第３回	事業税の課税団体①・課税標準①・課税客体①	山田　和雄	第22回	外形対象法人の中間申告納付額の算定①	山田　和雄
第４回	法人事業税の概要①・所得の計算方法①	山田　和雄	第23回	第2回確認テスト	山田　和雄
第５回	軽減税率の適用の有無の判定①・分割基準①・税率①	山田　和雄	第24回	法人税の課税標準を基準とする所得割の更正及び決定	山田　和雄
第６回	分割基準の概要①・従業者の数①	山田　和雄	第25回	道府県知事の調査による更正及び決定	山田　和雄
第７回	従業者の数の詳細①・固定資産の価額①	山田　和雄	第26回	事業税の概要②・課税要件②・納税義務者②	山田　和雄
第８回	軌道の延長キロメートル数①・事務所又は事業所の数①	山田　和雄	第27回	事業税の課税団体②・課税標準②・課税客体②	山田　和雄
第９回	第1回確認テスト	山田　和雄	第28回	法人事業税の概要②・所得の計算方法②	山田　和雄
第10回	特別法人の税額算定①・異なる分割基準を併せてお可能場合の原則①	山田　和雄	第29回	軽減税率の適用の有無の判定②・分割基準②・税率②	山田　和雄
第11回	法人事業税の所得の算定方法①・特別の定め	山田　和雄	第30回	分割基準の概要②・従業者の数②	山田　和雄
第12回	特定内国法人の税額算定	山田　和雄	第31回	従業者の数の詳細②	山田　和雄
第13回	外国標準課税の概要①	山田　和雄	第32回	分割基準③・固定資産の価額①	山田　和雄
第14回	付加価値割額の算定①	山田　和雄	第33回	軌道の延長キロメートル数②・事務所又は事業所の数②	山田　和雄
第15回	資本割額の算定①	山田　和雄	第34回	特別法人の税額算定②・異なる分割基準を併せてお可能場合の原則②	山田　和雄
第16回	外形対象法人の欠損金の繰越控除①	山田　和雄	第35回	法人事業税(所得割)の税額算定(応用編)	山田　和雄
第17回	生命保険事業①	山田　和雄	第36回	法人事業税の所得の算定方法②・特別の定め(法人税計算例によらない事項)	山田　和雄
第18回	損害保険事業①	山田　和雄	第37回	法人事業税の課税標準の特別な計算	山田　和雄
第19回	少額短期保険業者①	山田　和雄	第38回	特定内定法人の税額算定	山田　和雄

準備学習等	事業税の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に事業税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行ってください。
教科書 参考書等	事業税基礎応用完成テキスト1・2（大原学園）・事業税基礎応用完成計算問題集1・2（大原学園）・事業税理論テキスト（大原学園）
備　考	授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。 事業税Ⅰ（メデイア授業）は、メディア授業であることからメディアセンターで受講する。

73.事業税Ⅱ

学科	税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年

科目名	事業税Ⅱ（メディア授業）	授業形態	講義
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	150時間
科目教員	教員名：山田　和雄 / 実務経験教員：	単位数	5単位
		授業回数	38回
		成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的到達目標	事業税の応用の知識を身に付け、実務における法人事業者及び個人事業者の各事例に対応した事業税の計算及び地方税法の法解釈ができ、法人事業税及び個人事業税を計算することができることを目的とする。 また、税理士試験事業税おいて過去に出題された問題を解答することができ、税理士試験事業税の合格レベルを到達目標とする。		

授業計画

	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	山田　和雄	第20回	個人事業税の税額算定（応用編）・申告形式による場合	山田　和雄
第２回	鉱物の掘採事業と精錬事業	山田　和雄	第21回	個人事業税の各納期の納付額の算定、税額計算(事業廃止した場合)	山田　和雄
第３回	2以上の課税標準の特別な計算を要する場合	山田　和雄	第22回	清算中の法人の税額算定	山田　和雄
第４回	外形標準課税の概要②	山田　和雄	第23回	適格合併があった場合の中間申告納付・分割基準の留意事項	山田　和雄
第５回	付加価値割額の算定②	山田　和雄	第24回	改正税法	山田　和雄
第６回	資本割額の算定②	山田　和雄	第25回	平成19年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第７回	特定内国法人の付加価値割、資本割の課税標準額の計算	山田　和雄	第26回	平成20年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第８回	外形対象法人の欠損金の繰越控除②	山田　和雄	第27回	平成21年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第９回	法人事業税（収入割）の税額算定①	山田　和雄	第28回	平成22年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第10回	生命保険事業②・損害保険事業②	山田　和雄	第29回	平成23年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第11回	少額短期保険業者②・ガス供給業②	山田　和雄	第30回	平成24年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第12回	法人事業税（収入割）の税額算定②	山田　和雄	第31回	平成25年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第13回	電気供給業	山田　和雄	第32回	平成26年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第14回	所得課税事業者と収入金額課税事業者とを合わせて行う場合	山田　和雄	第33回	平成27年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第15回	特定内国法人の収入割の課税標準の算定	山田　和雄	第34回	平成28年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第16回	法人事業税の手続き規定・中間申告納付額の算定②	山田　和雄	第35回	平成29年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第17回	外形対象法人の中間申告納付額の算定②	山田　和雄	第36回	平成30年税理士試験問題の事例解説	山田　和雄
第18回	事業税の課税要件③・分割基準③	山田　和雄	第37回	公開模擬試験①	山田　和雄
第19回	個人事業税の税額算定（基礎編）・特別の定め・各種控除	山田　和雄	第38回	公開模擬試練②	山田　和雄

準備学習等	事業税の学習は、積み重ねが大切であることから復習を十分に行い理解しておくとともに、計算問題集を活用して実際に事業税の計算の演習を行うことが重要。各回の内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い次回の授業に臨むこと。 また、税理士試験受験を希望する生徒は、理論テキスト及び理論問題集を使用し法解釈の復習も行ってください。 なお、一部の講義回において復習のための総合問題を解答します。
教科書 参考書等	事業税計算テキスト2（大原学園）・事業税計算問題集2（大原学園）・事業税理論テキスト（大原学園）・事業税応用理論テキスト（大原学園）・税理士試験事業税過去問題集(大原学園)・公開模擬試験(大原学園)・直前対策テキスト（大原学園）
備　考	授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。 事業税Ⅱは、メディア授業であることからメディアセンターで受講する。

74.簿記論演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・ 税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	簿記論演習Ⅰ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：小松　俊行	単位数	2単位
	実務経験教員：	授業回数	12回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	簿記論Ⅰで履修した簿記知識及び計算・記帳技術について、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験簿記論受験のための基礎的な個別問題・総合問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、図式化などができるようになることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小松　俊行
第２回	第1回演習問題(現金預金、債権債務)	小松　俊行
第３回	第2回演習問題(商品売買、固定資産)	小松　俊行
第４回	第3回演習問題(貸倒引当金、退職給付会計※簡便法)	小松　俊行
第５回	第4回演習問題(有価証券、税金)	小松　俊行
第６回	第5回演習問題(社債、純資産)	小松　俊行
第７回	第6回演習問題(ソフトウェア、税効果会計)	小松　俊行
第８回	第7回演習問題(割引現在価値、減損会計)	小松　俊行
第９回	第8回演習問題(転換社債型新株予約権付社債)	小松　俊行
第10回	第9回演習問題(リース取引)	小松　俊行
第11回	第10回演習問題(退職給付会計※原則法)	小松　俊行
第12回	第11回演習問題(外貨建会計)	小松　俊行

準備学習等	簿記論Ⅰで履修した内容の問題演習となりますので、事前に各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。また、個別形式の問題と総合問題は異なる問題です。いずれかの形式に偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。
教科書 参考書等	各回とも演習問題を配付します。 復習用教材として、簿記論Ⅰで使用している計算テキストを持参してください。
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 簿記論演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

75.簿記論演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・ 税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2年・3年・4年

科目名	簿記論演習Ⅱ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：小松　俊行	単位数	2単位
	実務経験教員：	授業回数	12回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	簿記論Ⅰに加えて、簿記論Ⅱで履修した簿記知識及び計算・記帳技術について、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験簿記論受験のための応用的な個別問題・総合問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、図式化などができるようになることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小松　俊行
第２回	項目別まとめ問題①〔内容〕製造業会計	小松　俊行
第３回	項目別まとめ問題②〔内容〕キャッシュ・フロー計算書	小松　俊行
第４回	項目別まとめ問題③〔内容〕本支店会計	小松　俊行
第５回	項目別まとめ問題④〔内容〕特殊商品売買	小松　俊行
第６回	項目別まとめ問題⑤〔内容〕連結会計	小松　俊行
第７回	項目別まとめ問題⑥〔内容〕帳簿組織	小松　俊行
第８回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕簿記論Ⅰの範囲を主とする個別・総合問題	小松　俊行
第９回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕簿記論Ⅰの範囲を主とする個別・総合問題	小松　俊行
第10回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕簿記論Ⅱ(Ⅰを含む)の範囲を主とする個別・総合問題	小松　俊行
第11回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕簿記論Ⅱ(Ⅰを含む)の範囲を主とする個別・総合問題	小松　俊行
第12回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕簿記論Ⅱ(Ⅰを含む)の範囲を主とする個別・総合問題	小松　俊行

準備学習等	簿記論Ⅰ・Ⅱで履修した内容の問題演習となりますので、事前に苦手とする分野の各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。また、個別形式の問題と総合問題は異なる問題です。いずれかの形式に偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。
教科書 参考書等	各回とも項目別まとめ問題及び、実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園作成)を配付します。 復習用教材として、簿記論Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキストを持参してください。
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 簿記論演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

76.財務諸表論演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	財務諸表論演習Ⅰ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	2単位
		授業回数	12回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的 到達目標	財務諸表論Ⅰ・Ⅱで履修した計算及び理論の知識ついて、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験財務諸表論受験のための基礎的な総合計算問題・理論の記述問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、会計基準の適正な記述などができるようになることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	本田　萌丈
第２回	第1回演習問題（理論：一般原則）	本田　萌丈
第３回	第2回演習問題（理論：会計観　貸借対照表の役割・損益計算書原則、一）	本田　萌丈
第４回	第3回演習問題（理論：損益計算書原則、一A）	本田　萌丈
第５回	第4回演習問題（理論：企業会計原則注解、注18引当金について）	本田　萌丈
第６回	第5回演習問題（理論：資産の評価について）	本田　萌丈
第７回	第6回演習問題（理論：貸借対照表原則、五）	本田　萌丈
第８回	第7回演習問題（理論：企業会計原則注解、注15繰延資産）	本田　萌丈
第９回	第8回演習問題（理論：会計観・概念フレームワークについて）	本田　萌丈
第１０回	第9回演習問題（理論：資産評価、減損会計）	本田　萌丈
第１１回	第10回演習問題（理論：リース取引に関する会計基準・資産除去債務に関する会計基準・リース債務、資産除去債務の共通点、相違点）	本田　萌丈
第１２回	第11回演習問題（理論：退職給付に係る会計基準・純資産会計）	本田　萌丈

準備学習等	財務諸表論Ⅰ・Ⅱで履修した内容の問題演習となりますので、事前に各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。特に、理論については事前暗記が必須です。計算、理論のいずれかに偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。
教科書 参考書等	各回とも演習問題を配付します。 復習用教材として、財務諸表論Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参してください。
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

77.財務諸表論演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2年・3年・4年

科目名	財務諸表論演習Ⅱ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：本田　萌丈 / 実務経験教員：	単位数	2単位
		授業回数	12回
成績評価方法	筆記試験：40% ミニテスト：40% 授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	
実務経験教員の実務経験内容	
授業目的到達目標	財務諸表論Ⅰ・Ⅱで履修した計算及び理論の知識ついて、問題演習を通して反復練習・解説することで理解を深めてもらうことを目的としています。税理士試験財務諸表論受験のための応用的な総合計算問題・理論の記述問題を、設定された制限時間内に解答するための解法手順、会計基準の適正な記述などができるようになることを到達目標とします。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	本田　萌丈
第２回	項目別問題①(理論：一般原則、貸借対照表の役割・損益計算書原則)	本田　萌丈
第３回	項目別問題②(理論：企業会計原則注解)	本田　萌丈
第４回	項目別問題③(理論：会計観、概念フレームワーク)	本田　萌丈
第５回	項目別問題④(理論：リース取引に関する会計基準、資産除去債務に関する会計基準)	本田　萌丈
第６回	項目別問題⑤(理論：退職給付に係る会計基準)	本田　萌丈
第７回	項目別問題⑥(理論：純資産会計)	本田　萌丈
第８回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲　理論。計算問題	本田　萌丈
第９回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲　理論。計算問題	本田　萌丈
第10回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲　理論。計算問題	本田　萌丈
第11回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲　理論。計算問題	本田　萌丈
第12回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕財務諸表論Ⅰ・Ⅱの範囲　理論。計算問題	本田　萌丈

準備学習等	財務諸表論Ⅰ・Ⅱで履修した内容の問題演習となりますので、事前に各項目の内容を復習したうえで講義に臨んでください。特に、理論については事前暗記が必須です。計算、理論のいずれかに偏った復習にならないよう、バランスよく学習することを心がけてください。
教科書 参考書等	各回とも項目別まとめ問題及び、実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園作成)を配付します。 復習用教材として、財務諸表論Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参してください。
備考	各回の授業計画等の内容については、受講生の理解度や進捗度に応じて一部変更する場合があります。 財務諸表論演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択科目であるため、各学科及び各学年合同授業となります。

78.消費税法演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法演習Ⅰ		授業形態	演習
			必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無		(有)・無	授業時間数	45時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2単位
	小関　哲也	○	授業回数	12回
			成績評価方法	筆記試験：30%
				演習問題：50%
				授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務的で特に注意をしなければならない項目を学習する。また、計算の基となる消費税法の本法を中心に、各条文を理解させる授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	各企業の取引事例を基にした演習問題を通して、消費税を計算し確定申告書及び各付表を作成できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身に付けることを目的とする。 また、各業種等の消費税の計算ができ、税理士試験消費税法に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也
第２回	不動産業等を営む法人を前提とした消費税額の計算①	小関哲也
第３回	商品販売業等を営む法人を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第４回	製造業等を営む法人を前提とした消費税額の計算①	小関哲也
第５回	建築業等を営む法人を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第６回	不動産業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算①	小関哲也
第７回	商品販売業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第８回	製造業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第９回	建築業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算	小関哲也
第10回	不動産業等を営む法人を前提とした消費税額の計算②	小関哲也
第11回	製造業等を営む法人を前提とした消費税額の計算②	小関哲也
第12回	不動産業等を営む個人事業者を前提とした消費税額の計算②	小関哲也

準備学習等	消費税法Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、消費税法Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に演習問題を配付する。 復習用教材として、消費税法Ⅰで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の各回の前提となる業種及び法人等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 消費税法演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

79.消費税法演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	消費税法演習Ⅱ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・　無	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：小関　哲也	実務経験教員：○	単位数：2単位
			授業回数：12回
成績評価方法	筆記試験：30%		
	模擬試験問題：50%		
	授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務における消費税の確定申告書等を記載するための消費税の計算ができるように指導する。また、消費税の計算の基となる消費税法の本法に加え施行令、基本通達等、更に租税特別措置法の各条文を理解させる授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として会計事務所と共同で、消費税に関する日々の会計処理を行うとともに、消費税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的 到達目標	各企業の取引事例を基にした実力判定公開模擬試験を通して、消費税を計算し確定申告書及び各付表を作成できる計算理論の応用の知識並びに技術を身に付けることを目的とする。 また、各業種等の消費税の計算ができ、税理士試験に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也
第２回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕商品の販売業を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也
第３回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕不動産業を営む個人事業者を前提とし、相続があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也
第４回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕製造業を営む法人を前提とし、事業年度の変更があった場合及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也
第５回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕製造業を営む法人を前提とし、特定新規設立法人の特例及び簡易課税制度	小関哲也
第６回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕製造業を営む法人を前提とし、調整対象固定資産の調整を含む原則計算	小関哲也
第７回	実力判定公開模擬試験⑥ 〔内容〕不動産業を営む個人事業者を前提とし、相続があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也
第８回	実力判定公開模擬試験⑦ 〔内容〕商品の販売業を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也
第９回	実力判定公開模擬試験⑧ 〔内容〕不動産業等を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例を含む簡易課税制度	小関哲也
第10回	実力判定公開模擬試験⑨ 〔内容〕製造業を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也
第11回	実力判定公開模擬試験⑩ 〔内容〕製造業を営む法人を前提とし、合併があった場合の中間申告を含む原則計算	小関哲也
第12回	実力判定公開模擬試験⑪ 〔内容〕不動産業を営む法人を前提とし、合併があった場合の特例及び調整対象固定資産を含む原則計算	小関哲也

準備学習等	消費税法Ⅰ・Ⅱで学習した内容の問題演習となるため、消費税法Ⅰ・Ⅱの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身に付け授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園作成)を配付します。 復習用教材として、消費税法Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の前提となる内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 消費税法演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

80.法人税法演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法演習Ⅰ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・　無	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：小関　哲也	実務経験教員：○	単位数：2単位
			授業回数：12回
成績評価方法	筆記試験：30%	演習問題：50%	授業態度：20%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務的で特に注意をしなければならない項目を学習する。また、計算の基となる法人税法の本法を中心に、各条文を理解させる授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的到達目標	各企業の取引事例を基にした演習問題を通して、法人税を計算し確定申告書、特に別表1及び別表4・別表5を作成できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身につけることを目的とする。 また、各法人の法人税の計算ができ、税理士試験法人税法に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也
第２回	交際費等の取引事例を基にした問題演習及び第92回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第３回	減価償却のの事例を基にした問題演習及び第93回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第４回	寄付金の取引事例を基にした問題演習及び第94回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第５回	貸倒損失の取引事例を基にした問題演習及び第95回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第６回	欠損金の事例を基にした問題演習及び第96回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第７回	貸倒引当金の設定事例を基にした問題演習及び第97回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第８回	租税公課の事例を基にした問題演習及び第98回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第９回	受取配当金等の取引事例を基にした問題演習及び第98回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第10回	有価証券の取引事例を基にした問題演習及び第99回法人税法能力検定試験問題の事例解説	小関哲也
第11回	国庫補助金等の圧縮記帳を基にした問題演習及び土地収用法のの圧縮記帳を基にした問題演習	小関哲也
第12回	役員判定の事例を基にした問題演習及びリース取引等の取引事例を基にした問題演習	小関哲也

準備学習等	法人税法Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、法人税法Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書参考書等	各回に演習問題を配付し、また、法人税法能力検定試験過去問題集（全国経理教育協会出版）を使用する。 復習用教材として、法人税法Ⅰで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の各回の前提となる業種及び法人等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 法人税法演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

81.法人税法演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	法人税法演習Ⅱ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・　無	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：小関　哲也	実務経験教員：○	単位数：2単位
			授業回数：12回
成績評価方法	筆記試験：30%		
	模擬試験問題：50%		
	授業態度：20%		

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	問題演習の解説を中心とし、実務における法人税の確定申告書（別表1及び別表4・別表5等）を記載するための法人税の計算ができるように指導する。また、法人税の計算の基となる法人税法の主たる条文を理解させる授業を行う。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社において、経理責任者として日々の会計処理の管理、決算整理から財務諸表の作成に携わり、会計事務所と共同で、法人税を計算し確定申告書の作成及び各届出書の業務を行っていた。
授業目的 到達目標	各企業の取引事例を基にした実力判定公開模擬試験を通して、法人税を計算し確定申告書、特に別表1及び別表4・別表5を作成できる計算理論の応用の知識並びに技術を身に付けることを目的とする。 また、各業種等を前提とした法人税の計算ができ、税理士試験に対応する計算問題を解答できるレベルを目指す。

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関哲也
第２回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕確定決算型、寄付金、資産の評価損益、同族会社の判定、保険差益、減価償却、貸倒引当金等を含む総合問題	小関哲也
第３回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕特別償却、リース取引、外国税額控除、資本等取引、自己株式、受取配当等、所得税額控除、役員給与等を含む総合問題	小関哲也
第４回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕租税公課、留保金課税、同族会社の判定、役員判定、繰延資産、外国子会社配当、役員給与等を含む総合問題	小関哲也
第５回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕外貨建取引、みなし配当、特別償却準備金、交際費等、適格合併、寄付金、別表五（一）等を含む総合問題	小関哲也
第６回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕保険料、特定資産の買換、交際費等、貸倒損失、使用人給与、資本等取引等を含む総合問題	小関哲也
第７回	実力判定公開模擬試験⑥ 〔内容〕還付税金、試験研究費、グループ法人税制、国庫補助金等、貸倒引当金等を含む総合問題	小関哲也
第８回	実力判定公開模擬試験⑦ 〔内容〕減価償却費、貸倒引当金、貸倒損失、繰延資産、所得税額控除、受取配当等、みなし配当等を含む総合問題	小関哲也
第９回	実力判定公開模擬試験⑧ 〔内容〕確定決算型、寄付金、交際費等、同族会社の判定、保険差益、減価償却、貸倒引当金等を含む総合問題	小関哲也
第10回	実力判定公開模擬試験⑨ 〔内容〕特別償却、リース取引、外国税額控除、資本等取引、同族会社の判定、受取配当等、役員給与等を含む総合問題	小関哲也
第11回	実力判定公開模擬試験⑩ 〔内容〕租税公課、留保金課税、同族会社の判定、役員判定、繰延資産、減価償却、役員給与等を含む総合問題	小関哲也
第12回	実力判定公開模擬試験⑪ 〔内容〕受取配当等、外貨建取引、みなし配当、特別償却準備金、交際費等、寄付金、別表五（一）等を含む総合問題	小関哲也

準備学習等	法人税法Ⅰ・Ⅱで学習した内容の問題演習となるため、法人税法Ⅰ・Ⅱの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身に付け授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園作成)を配付する。 復習用教材として、法人税法Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の前提となる内容等については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 法人税法演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

82.相続税法演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法演習Ⅰ		授業形態	演習
			必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)		授業時間数	45時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2単位
	小関　哲也		授業回数	12回
			成績評価方法	筆記試験:30%
				演習問題:50%
				授業態度:20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容				
実務経験教員の実務経験内容				
授業目的到達目標	各相続事例を基にした演習問題を通して財産評価を行い、相続税を計算し申告書を作成できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身につけることを目的とする。 また、税理士試験相続税法に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを到達目標とする。			

授業計画		授業内容	科目教員
	第１回	ガイダンス	小関哲也
	第２回	問題演習① 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・退職手当金等・未成年者控除・障害者控除を含む総合問題	小関哲也
	第３回	問題演習② 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・債務控除・相続税額加算を含む総合問題	小関哲也
	第４回	問題演習③ 〔内容〕生命保険等・債務控除・相続税額の加算・配偶者に対する相続税額の軽減を含む総合問題	小関哲也
	第５回	問題演習④ 〔内容〕生命保険等・退職手当金等（弔慰金を含む）・債務控除（保証債務）を含む総合問題	小関哲也
	第６回	問題演習⑤ 〔内容〕生命保険等・退職手当金等・債務控除・障害者控除を含む総合問題	小関哲也
	第７回	問題演習⑥ 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・生前贈与加算・相続税額の加算・障害者控除を含む総合問題	小関哲也
	第８回	問題演習⑦ 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・債務控除・相続税額加算を含む総合問題	小関哲也
	第９回	問題演習⑧ 〔内容〕生命保険等・債務控除・相続税額の加算・配偶者に対する相続税額の軽減を含む総合問題	小関哲也
	第10回	問題演習⑨ 〔内容〕生命保険等・退職手当金等（弔慰金を含む）・債務控除（保証債務）を含む総合問題	小関哲也
	第11回	問題演習⑩ 〔内容〕相続人の判定及び相続分・生命保険等・債務控除・相続税額加算を含む総合問題	小関哲也
	第12回	事業承継の対策及び節税対策	小関哲也

準備学習等	相続税法Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、相続税法Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に演習問題を配付し、また、相続税法総合計算問題集基礎編（大原出版）を使用する。 復習用教材として、法人税法Ⅰで使用している計算テキスト、財産評価テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の各回の内容の主要項目については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 相続税法演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

83.相続税法演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	相続税法演習Ⅱ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)	授業時間数	45時間
科目教員	教員名：小関　哲也 / 実務経験教員：	単位数	2単位
		授業回数	12回
		成績評価方法	筆記試験:30% 模擬試験問題:50% 授業態度:20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容			
実務経験教員の実務経験内容			
授業目的到達目標	相続事例を基にした実力判定公開模擬試験を通して、財産評価及び相続税を計算し申告書を作成できる計算理論の応用の知識並びに技術を身に付けることを目的とする。 また、税理士試験相続税法に対応する計算問題を解答できるレベルを到達目標とする。		

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小関　哲也
第２回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕邦貨換算、共有持分、不整形地、受益証券等、農地、容積率の異なる宅地、取引相場のない株式評価を含む総合問題	小関　哲也
第３回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕がけ地、公社債、上場株式、ゴルフ会員権、貸付金債権等、取引相場のない株式を含む総合問題	小関　哲也
第４回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕上場株式、取引相場のない株式、宅地の評価単位、不整形地、私道、山林、立木、預貯金等を含む総合問題	小関　哲也
第５回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕不整形地、家屋、土地の無償返還に関する届出書、定期借地権等、取引相場のない株式等を含む総合問題	小関　哲也
第６回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕邦貨換算、共有持分、不整形地、受益証券等、農地、容積率の異なる宅地、取引相場のない株式評価を含む総合問題	小関　哲也
第７回	実力判定公開模擬試験⑥ 〔内容〕がけ地、公社債、上場株式、ゴルフ会員権、貸付金債権等、取引相場のない株式を含む総合問題	小関　哲也
第８回	実力判定公開模擬試験⑦ 〔内容〕上場株式、取引相場のない株式、宅地の評価単位、不整形地、私道、山林、立木、預貯金等を含む総合問題	小関　哲也
第９回	実力判定公開模擬試験⑧ 〔内容〕不整形地、家屋、土地の無償返還に関する届出書、定期借地権等、取引相場のない株式等を含む総合問題	小関　哲也
第10回	実力判定公開模擬試験⑨ 〔内容〕がけ地、公社債、上場株式、ゴルフ会員権、貸付金債権等、取引相場のない株式を含む総合問題	小関　哲也
第11回	実力判定公開模擬試験⑩ 〔内容〕上場株式、取引相場のない株式、宅地の評価単位、不整形地、私道、山林、立木、預貯金等を含む総合問題	小関　哲也
第12回	実力判定公開模擬試験⑬ 〔内容〕不整形地、家屋、土地の無償返還に関する届出書、定期借地権等、取引相場のない株式等を含む総合問題	小関　哲也

準備学習等	相続税法Ⅰ・Ⅱで学習した内容の問題演習となるため、相続税法Ⅰ・Ⅱの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園)を配付する。 復習用教材として、相続税法Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト、財産評価テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の各回の内容の主要項目については、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 相続税法演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

84.事業税演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年

科目名	事業税演習Ⅰ		授業形態	演習
			必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)		授業時間数	45時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2単位
	小松　俊行		授業回数	12回
			成績評価方法	筆記試験:30%
				演習問題:50%
				授業態度:20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容				
実務経験教員の実務経験内容				
授業目的到達目標	法人事業者及び個人事業者の各事例を基にした演習問題を通して、事業税を計算し申告書を作成できる計算理論の基礎知識並びに基本的な技術を身に付けることを目的とする。 また、税理士試験事業税に対応する基礎計算問題を解答できるレベルを到達目標とする。			

授業計画		授業内容	科目教員
	第１回	ガイダンス	小松　俊行
	第２回	問題演習① 〔内容〕所得課税法人の基本問題・従業者の数の算定に関する問題①	小松　俊行
	第３回	問題演習② 〔内容〕従業者の数の算定に関する問題②・事務所棟の数と従業者の数の算定に関する問題。	小松　俊行
	第４回	問題演習③ 〔内容〕異なる分割基準を合わせて行う法人の問題・特別法人の基本問題(医療法人)	小松　俊行
	第５回	問題演習④ 〔内容〕所得課税法人の所得の算定に関する問題①・個人事業税基本問題(分割法人)	小松　俊行
	第６回	問題演習⑤ 〔内容〕]所得課税法人の所得の算定に関する問題②・個人事業税基本問題(異なる税率が適用される事業を合わせて行う場合)	小松　俊行
	第７回	問題演習⑥ 〔内容〕法人税の明細書にむ関する問題①・個人事業税基本問題(新規開業)	小松　俊行
	第８回	問題演習⑦ 〔内容〕法人税の明細書にむ関する問題②・所得税法の計算の例によらない事項に関する問題	小松　俊行
	第９回	問題演習⑧ 〔内容〕法人税の明細書にむ関する問題③・事業専従者に関する問題	小松　俊行
	第10回	問題演習⑨ 〔内容〕特定内国法人の問題①・各種控除に関する問題①	小松　俊行
	第11回	問題演習⑩ 〔内容〕特定内国法人の問題②・各種控除に関する問題②	小松　俊行
	第12回	問題演習⑩ 〔内容〕特定内国法人の問題③・専従者、各種控除、分割に関する問題①	小松　俊行

準備学習等	事業税Ⅰで学習した内容の問題演習となるため、事業税Ⅰの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習かできるレベルの知識を身につけ授業に臨けこと。
教科書 参考書等	事業税計算問題集基礎編(大原出版) 復習用教材として、事業税Ⅰで使用している基礎完成テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の各回の内容の主要項目についは、受講生の理解度や進捗度に応じて、一部変更する場合がある。 事業税演習Ⅰは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

85.事業税演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科(2年4ヵ月課程)・税理士会計士学科(3年課程)・税理士会計士専攻学科(1年課程)
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年

科目名	事業税演習Ⅱ		授業形態	演習
			必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	有　・　(無)		授業時間数	45時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2単位
	小松　俊行		授業回数	12回
			成績評価方法	筆記試験:30%
				模擬試験問題:50%
				授業態度:20%
実務経験教員の実務経験に関する授業内容				
実務経験教員の実務経験内容				
授業目的到達目標	法人事業税及び個人事業税の課税事例等を基にした実力判定公開模擬試験を通して、事業税を計算し申告書を作成できる計算理論の応用の知識並びに技術を身に付けることを目的とする。 また、税理士試験事業税に対応する計算問題及び理論問題を解答できるレベルを到達目標とする。			

授業計画

回数	授業内容	科目教員
第１回	ガイダンス	小松　俊行
第２回	実力判定公開模擬試験① 〔内容〕外形標準課税、収入金額課税、個人事業税の課税客体、事業税の非課税を含む総合問題。	小松　俊行
第３回	実力判定公開模擬試験② 〔内容〕外形標準課税、個人事業税、事業税のと事務所又は事業所、所得割の課税標準である所得の算定方を含む総合問題。	小松　俊行
第４回	実力判定公開模擬試験③ 〔内容〕外形標準課税、収入金額課税、電気供給業及びガス供給業の課税標準の算定方法を含む総合問題。	小松　俊行
第５回	実力判定公開模擬試験④ 〔内容〕外形標準課税、個人事業税、資本割の課税標準である資本金等の額の算定方法を含む総合問題。	小松　俊行
第６回	実力判定公開模擬試験⑤ 〔内容〕外形標準課税、収入金額課税、個人事業税の課税標準の算定方法及び事業専従者の取扱いを含む総合問題。	小松　俊行
第７回	実力判定公開模擬試験⑥ 〔内容〕外形標準課税、個人事業税における各種控除を含む総合問題。	小松　俊行
第８回	実力判定公開模擬試験⑦ 〔内容〕外形標準課税、収入金額課税、個人事業税の分割基準、法人事業税の分割基準を含む総合問題。	小松　俊行
第９回	実力判定公開模擬試験⑧ 〔内容〕外形標準課税、個人事業税、中間申告納付制度、確定申告納付制度を含む総合問題。	小松　俊行
第10回	実力判定公開模擬試験⑨ 〔内容〕外形標準課税、収入金額課税、清算中の法人の申告納付制度、期限後申告納付及び修正申告納付を含む総合問題。	小松　俊行
第11回	実力判定公開模擬試験⑩ 〔内容〕外形標準課税、個人事業税、個人事業税の申告を含む総合問題。	小松　俊行
第12回	実力判定公開模擬試験⑫ 〔内容〕外形標準課税、収入金額課税、鉱物の掘採事業と精錬事業とを一貫して行う者の課税標準の算定方法を含む総合問題。	小松　俊行

準備学習等	事業税Ⅰ・Ⅱで学習した内容の問題演習となるため、事業税Ⅰ・Ⅱの内容を復習し理解しておくことが重要。学習内容の理解が不十分な場合には、教員に質問・相談を行い問題演習ができるレベルの知識を身につけ授業に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に実力判定公開模擬試験(学校法人大原学園等)を配付します。 復習用教材として、事業税Ⅰ・Ⅱで使用している計算テキスト及び理論テキストを持参すること。
備　考	授業計画の前提となる内容等については、法改正等に応じて、一部変更する場合がある。 事業税演習Ⅱは、上記学科及び各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。

86.公認会計士演習Ⅰ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	公認会計士演習Ⅰ	授業形態	演習
		必選の別	選必
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	60時間
		単位数	2単位
		授業回数	20回

科目教員

教員名	実務経験教員
阿部　透	○

成績評価方法

筆記試験：70%
授業態度：30%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	事例問題を使用した問題演習を1時間実施し、その後90分程度解説を行う。企業等と連携した講義内容により、実務に必要な能力の向上を図り、各論点の会計処理方法を学習し、財務諸表の数値を理解する。
実務経験教員の実務経験内容	一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。
授業目的 到達目標	会計に関する専門的能力を有する公認会計士として必要な会計処理方法の習得および財務諸表の数値の理解を目的に、事例問題を使用し、実務に必要な能力の向上を図る。到達目標として筆記試験の60点以上とする。なお、本講義は財務会計系の科目を履修することで得た知識の確認と維持を図る内容となっている。

授業計画

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	商品売買の会計処理	阿部　透	第16回	包括利益、連結キャッシュ・フロー会計②	阿部　透
第２回	特殊商品売買、債権債務の会計処理	阿部　透	第17回	共同支配企業の形成、共通支配下の取引等 セグメント情報①	阿部　透
第３回	有価証券、デリバティブ取引の会計処理	阿部　透	第18回	共同支配企業の形成、共通支配下の取引等 セグメント情報②	阿部　透
第４回	リース会計	阿部　透	第19回	近年実務において必要な論点①	阿部　透
第５回	固定資産の減損に関する会計処理	阿部　透	第20回	近年実務において必要な論点②	阿部　透
第６回	退職給付会計	阿部　透	第21回		
第７回	新株予約権、ストック・オプションの会計処理	阿部　透	第22回		
第８回	資産除去債務、外貨建会計	阿部　透	第23回		
第９回	帳簿組織、本支店会計、 工事契約に関する会計処理	阿部　透	第24回		
第10回	会計上の変更及び誤謬の訂正、1株当たり情報 連結会計（持分変動）	阿部　透	第25回		
第11回	本支店会計、連結会計（段階取得・連結除外）	阿部　透	第26回		
第12回	キャッシュ・フロー会計 連結会計（成果連結・持分法）	阿部　透	第27回		
第13回	企業結合、事業分離の会計処理①	阿部　透	第28回		
第14回	企業結合、事業分離の会計処理②	阿部　透	第29回		
第15回	包括利益、連結キャッシュ・フロー会計①	阿部　透	第30回		

準備学習等	毎回の出題範囲を事前に学習してから講義に臨むこと。
教科書 参考書等	各回に演習問題を配布します。
備　考	公認会計士演習Ⅰは、税理士会計士学科（全課程）、税理士会計士専攻学科の各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。

87.公認会計士演習Ⅱ

学科	税理士会計士学科2年課程・税理士会計士学科2．4年課程・税理士会計士学科3年課程・税理士会計士学科4年課程・税理士会計士専攻学科1年課程
学年	1学年(税理士会計士専攻学科1年課程)・2学年・3学年・4学年

科目名	公認会計士演習Ⅱ	授業形態	演習
		必選の別	選択必修
実務経験のある教員による科目の有無	(有)・無	授業時間数	330時間
		単位数	12単位
		授業回数	95回

科目教員	教員名	実務経験教員
	阿部　透	○
	池田　由貴	○
	及川　亮太	

成績評価方法	
	筆記試験:70%
	授業態度:30%

実務経験教員の実務経験に関する授業内容	事例問題を使用した問題演習を1時間実施し、その後90分程度解説を行う。財務会計の科目は、各論点の会計処理方法を学習し、財務諸表(個別・連結)の数値を理解する。企業法の科目は、法の趣旨に基づいた規制を学習し、公認会計士に必要な会社に関する制限を理解する。監査論の科目は、わが国における監査の制度的な枠組みを学習し、監査基準や監査実務指針等の規制を理解する。
実務経験教員の実務経験内容	阿部透は、一般事業会社の取締役として、財務に関する業務に携わり、日々の会計処理及び月次決算、年度決算の管理を行い、3か月ごとの財務情報を株主に報告を行っていた。 池田由貴は、公認会計士として、法定監査(金融商品取引法、会社法等)、株式上場支援、内部統制構築支援等の業務を行っている。
授業目的 到達目標	会計に関する専門的能力を有する公認会計士として必要な会計処理方法の習得および原価計算の数値の理解を目的に、事例問題を使用し、実務に必要な能力の向上を図る。また、監査制度に関する網羅的な知識、会社に関係する各種法令や判例等を網羅的に理解することも目的とする。到達目標として筆記試験の60点以上とする。

回数	授業内容	科目教員	回数	授業内容	科目教員
第１回	財務会計の意義と機能、企業会計制度と会計基準	阿部　透	第49回	企業価値・財務情報分析・資金管理	及川　亮太
第２回	財務会計の基礎概念、収益と費用	阿部　透	第50回	総まとめ	及川　亮太
第３回	資産と負債、棚卸資産	阿部　透	第51回	費目別計算	及川　亮太
第４回	固定資産、繰延資産と引当金	阿部　透	第52回	部門別計算	及川　亮太
第５回	純資産、財務諸表、金融商品	阿部　透	第53回	個別原価計算	及川　亮太
第６回	ストックオプション、リース	阿部　透	第54回	総合原価計算①	及川　亮太
第７回	退職給付、研究開発とソフトウェア	阿部　透	第55回	総合原価計算②	及川　亮太
第８回	固定資産の減損、法人税等、連結貸借対照表及び連結損益・包括利益計算書	阿部　透	第56回	標準原価計算①	及川　亮太
第９回	連結財務諸表(持分法)、企業結合と事業分離	阿部　透	第57回	標準原価計算②	及川　亮太
第10回	外貨換算、四半期財務諸表	阿部　透	第58回	CVP分析・直接原価計算	及川　亮太
第11回	連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース会計	阿部　透	第59回	予算管理	及川　亮太
第12回	連結株主資本等変動計算書、連結包括利益計算書、有価証券の信用取引、先物取引	阿部　透	第60回	業務的意思決定	及川　亮太
第13回	連結会計(段階取得、第三者割当有償増資)、親子間の吸収合併、退職給付信託など	阿部　透	第61回	戦略的意思決定・事業部制会計	及川　亮太
第14回	企業集団内の吸収合併及び事業分離	阿部　透	第62回	原価管理・ABC	及川　亮太
第15回	企業結合(暫定的な会計処理など)	阿部　透	第63回	資金管理	及川　亮太
第16回	個別財務諸表と連結財務諸表の作成	阿部　透	第64回	企業価値	及川　亮太
第17回	リース(中途解約、転リース)、在外子会社(間接法・簡便法)	阿部　透	第65回	財務情報分析	及川　亮太
第18回	連結キャッシュ・フロー計算書(国内及び在外子会社)	阿部　透	第66回	費目別計算・部門別計算	及川　亮太
第19回	連結精算表、包括利益	阿部　透	第67回	個別原価計算・総合原価計算	及川　亮太
第20回	セグメント情報等、子会社への投資に関する一時差異	阿部　透	第68回	標準原価計算	及川　亮太

授業計画	第21回	連結財務諸表、子会社による親会社株式の売却	阿部　透	第69回	CVP分析・直接原価計算	及川　亮太
	第22回	企業結合、事業分離等	阿部　透	第70回	予算管理	及川　亮太
	第23回	個別財務諸表と連結財務諸表の作成、固定資産の減損	阿部　透	第71回	業務的意思決定	及川　亮太
	第24回	個別財務諸表、リース、予定取引のヘッジ	阿部　透	第72回	戦略的意思決定	及川　亮太
	第25回	退職給付制度の終了、税効果会計、ソフトウェア	阿部　透	第73回	原価管理・ABC	及川　亮太
	第26回	連結財務諸表（計算）①	阿部　透	第74回	資金管理	及川　亮太
	第27回	連結財務諸表（計算）②	阿部　透	第75回	企業価値	及川　亮太
	第28回	連結財務諸表（計算）③	阿部　透	第76回	財務諸表監査総論、意見表明の対象である財務諸表、監査主体論、監査基準論	池田　由貴
	第29回	個別財務諸表（計算）	阿部　透	第77回	監査業務のプロセス、財務諸表の適正性の立証プロセス、監査証拠、監査手続、職業倫理	池田　由貴
	第30回	連結キャッシュ・フロー計算書（計算）	阿部　透	第78回	監査業務の契約、監査計画、リスク・アプローチ	池田　由貴
	第31回	企業結合（会計理論）①	阿部　透	第79回	リスク評価手続及び評価したリスクに対応する手続、監査証拠の入手方法、監査における重要性	池田　由貴
	第32回	企業結合（会計理論）②	阿部　透	第80回	特別な検討を必要とするリスク、会計上の見積りの監査、関連当事者との関係など	池田　由貴
	第33回	有価証券の評価（会計理論）	阿部　透	第81回	財務諸表監査における法令の検討、グループ監査、内部監査の利用、専門家の業務の利用など	池田　由貴
	第34回	キャッシュフロー計算書（会計理論）	阿部　透	第82回	監査報告論	池田　由貴
	第35回	リース会計（会計理論）	阿部　透	第83回	継続企業の前提、中間監査、四半期レビュー、内部統制報告制度	池田　由貴
	第36回	費目別計算	及川　亮太	第84回	会社法会計監査人監査、金融商品取引法、公認会計士法	池田　由貴
	第37回	部門別計算・個別原価計算	及川　亮太	第85回	保証債務、情報技術と監査、監査の歴史	池田　由貴
	第38回	費目別計算・部門別計算・個別原価計算	及川　亮太	第86回	設立 株式①	池田　由貴
	第39回	総合原価計算①	及川　亮太	第87回	株式② 機関①	池田　由貴
	第40回	総合原価計算②	及川　亮太	第88回	機関②	池田　由貴
	第41回	総合原価計算③	及川　亮太	第89回	資金調達	池田　由貴
	第42回	標準原価計算①	及川　亮太	第90回	社債、計算	池田　由貴
	第43回	標準原価計算②	及川　亮太	第91回	組織再編①	池田　由貴
	第44回	標準原価計算③	及川　亮太	第92回	組織再編②	池田　由貴
	第45回	CVP分析・直接原価計算	及川　亮太	第93回	持分会社等	池田　由貴
	第46回	予算管理・業務的意思決定	及川　亮太	第94回	商法総則・商行為	池田　由貴
	第47回	戦略的意思決定・事業部制会計	及川　亮太	第95回	金融商品取引法	池田　由貴
	第48回	原価管理・ABC	及川　亮太			
準備学習等	毎回の出題範囲を事前に学習してから講義に臨むこと。					
教科書 参考書等	各回に演習問題を配布します。					
備　考	公認会計士演習Ⅱは、税理士会計士学科（全課程）、税理士会計士専攻学科の各学年の選択必修科目であるため、各学科及び各学年合同授業となる。また、授業計画の各回の内容等については、法改正等に伴い一部変更する場合がある。なお、第11回から第25回、第36回から第65回の講義は、各4時間の講義であり、他の講義は各3時間の講義となる。					